

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	建設部 宮島口みなとまちづくり推進課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	01	土木費
	項	01	都市計画費
	目	01	都市計画総務費

方向性	4 新たな可能性に挑む
重点施策	1 はつかいちの新たな魅力を創造する
施策方針	2 宮島口地区における新たな観光交流拠点の整備

事業名	宮島口地区整備事業	事業開始年度	平成 19 年度
	宮島口地区周辺の整備促進	根拠法令 条例 個別計画等	合併建設計画 宮島口地区まちづくり「グランドデザイン・整備計画」

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	<ul style="list-style-type: none"> 宮島観光客 地域住民 	<ul style="list-style-type: none"> 観光地「宮島」の玄関口としてふさわしい歓迎空間の形成や周辺の住環境の改善を図る。 渋滞を緩和させることで、観光客へのおもてなしや、地区住民の生活環境を向上させる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
廿日市市	宮島口地区のまちづくりの推進	国、県、事業者、地元等	まちづくりの協働者

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》																																																													
	<p>○宮島口地区整備事業 宮島口地区を新たな観光交流拠点とし、賑わいを創出できるよう交通、環境、景観等の総合的な整備を進める。 ・県道厳島港港湾整備負担金、市道赤崎3号線県事務委託により、ハード整備を促進するとともに、景観促進、エリアマネジメント、渋滞対策等ソフト対策を促進する</p> <p>【歳入】</p> <table border="0"> <tr> <td>社会資本整備総合交付金</td> <td>295,450千円</td> </tr> <tr> <td>魅力あるまちなみづくり支援事業補助金</td> <td>4,000千円</td> </tr> <tr> <td>公共事業等債(充当率90%)、一般単独事業債(充当率75%)、地域活性化事業債(充当率90%)</td> <td>594,400千円</td> </tr> <tr> <td>まちづくり推進基金繰入金(広島県未来の地域づくり応援交付金)</td> <td>77,411千円</td> </tr> <tr> <td>宮島ポートレース周辺整備事業助成金</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,011,261千円</td> </tr> </table> <p>【歳出】</p> <table border="0"> <tr> <td>宮島口地区内道路整備等</td> <td>29,500千円</td> </tr> <tr> <td>宮島口まちづくり推進等業務委託料</td> <td>23,900千円</td> </tr> <tr> <td>宮島口地区渋滞対策等業務委託料</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>赤崎3号線整備事業委託料等</td> <td>578,100千円</td> </tr> <tr> <td>宮島口地区港湾施設整備事業負担金等</td> <td>415,670千円</td> </tr> <tr> <td>宮島口旅客ターミナル付加機能部エレベーター設置工事設計業務委託料</td> <td>6,000千円</td> </tr> <tr> <td>宮島口旅客ターミナル付加機能部完成記念式典業務委託料</td> <td>4,000千円</td> </tr> <tr> <td>事務費(旅費外)</td> <td>735千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,097,905千円</td> </tr> </table> <p>【債務負担行為】 赤崎3号線整備事業委託料 期間：令和3～4年度まで 限度額：1,193,000千円</p>					社会資本整備総合交付金	295,450千円	魅力あるまちなみづくり支援事業補助金	4,000千円	公共事業等債(充当率90%)、一般単独事業債(充当率75%)、地域活性化事業債(充当率90%)	594,400千円	まちづくり推進基金繰入金(広島県未来の地域づくり応援交付金)	77,411千円	宮島ポートレース周辺整備事業助成金	40,000千円	合計	1,011,261千円	宮島口地区内道路整備等	29,500千円	宮島口まちづくり推進等業務委託料	23,900千円	宮島口地区渋滞対策等業務委託料	40,000千円	赤崎3号線整備事業委託料等	578,100千円	宮島口地区港湾施設整備事業負担金等	415,670千円	宮島口旅客ターミナル付加機能部エレベーター設置工事設計業務委託料	6,000千円	宮島口旅客ターミナル付加機能部完成記念式典業務委託料	4,000千円	事務費(旅費外)	735千円	合計	1,097,905千円																											
社会資本整備総合交付金	295,450千円																																																													
魅力あるまちなみづくり支援事業補助金	4,000千円																																																													
公共事業等債(充当率90%)、一般単独事業債(充当率75%)、地域活性化事業債(充当率90%)	594,400千円																																																													
まちづくり推進基金繰入金(広島県未来の地域づくり応援交付金)	77,411千円																																																													
宮島ポートレース周辺整備事業助成金	40,000千円																																																													
合計	1,011,261千円																																																													
宮島口地区内道路整備等	29,500千円																																																													
宮島口まちづくり推進等業務委託料	23,900千円																																																													
宮島口地区渋滞対策等業務委託料	40,000千円																																																													
赤崎3号線整備事業委託料等	578,100千円																																																													
宮島口地区港湾施設整備事業負担金等	415,670千円																																																													
宮島口旅客ターミナル付加機能部エレベーター設置工事設計業務委託料	6,000千円																																																													
宮島口旅客ターミナル付加機能部完成記念式典業務委託料	4,000千円																																																													
事務費(旅費外)	735千円																																																													
合計	1,097,905千円																																																													
コスト情報(円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成 30 年度決算</th> <th>令和 1 年度予算</th> <th>令和 2 年度予算</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費 A</td> <td>797,106,401</td> <td>1,394,885,000</td> <td>1,097,905,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>187,000,000</td> <td>217,580,000</td> <td>295,450,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>3,226,000</td> <td>3,000,000</td> <td>4,000,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入金(市債)</td> <td>524,600,000</td> <td>1,067,800,000</td> <td>594,400,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(使用料など)</td> <td></td> <td>55,000,000</td> <td>117,411,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市(市税など)</td> <td>82,280,401</td> <td>51,505,000</td> <td>86,644,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費(按分) B</td> <td>2.00人 17,122,000</td> <td>2.00人 17,414,000</td> <td>2.00人 17,018,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費(A+B)</td> <td>814,228,401</td> <td>1,412,299,000</td> <td>1,114,923,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ト換算</td> <td>① 人口(4月1日現在)</td> <td>117,487人</td> <td>117,487人</td> <td>117,215人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 市民1人当たり</td> <td>6,930</td> <td>12,021</td> <td>9,512</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		直接事業費 A	797,106,401	1,394,885,000	1,097,905,000		財源内訳	国庫支出金	187,000,000	217,580,000	295,450,000		県支出金	3,226,000	3,000,000	4,000,000		借入金(市債)	524,600,000	1,067,800,000	594,400,000		その他(使用料など)		55,000,000	117,411,000		市(市税など)	82,280,401	51,505,000	86,644,000		人件費(按分) B	2.00人 17,122,000	2.00人 17,414,000	2.00人 17,018,000		総事業費(A+B)	814,228,401	1,412,299,000	1,114,923,000		ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487人	117,487人	117,215人		② 市民1人当たり	6,930	12,021	9,512	
	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算																																																										
	直接事業費 A	797,106,401	1,394,885,000	1,097,905,000																																																										
	財源内訳	国庫支出金	187,000,000	217,580,000	295,450,000																																																									
		県支出金	3,226,000	3,000,000	4,000,000																																																									
		借入金(市債)	524,600,000	1,067,800,000	594,400,000																																																									
		その他(使用料など)		55,000,000	117,411,000																																																									
		市(市税など)	82,280,401	51,505,000	86,644,000																																																									
	人件費(按分) B	2.00人 17,122,000	2.00人 17,414,000	2.00人 17,018,000																																																										
	総事業費(A+B)	814,228,401	1,412,299,000	1,114,923,000																																																										
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487人	117,487人	117,215人																																																										
	② 市民1人当たり	6,930	12,021	9,512																																																										
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考																																																							
	活動	誘導案内日数	日	27	27	45	満空日数																																																							
	成果	観光ピーク期渋滞長(上下線・平均値)	km	5.9	7.0	7.0																																																								

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	環境産業部観光課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項目	01	商工費
目		03	観光費

方向性	3 資源を活かす
重点施策	4 観光ブランド力の向上を図る
施策方針	2 観光情報の発信と誘客の強化

事業名	観光誘客強化事業	事業開始年度	平成 27 年度
	誘致活動の展開 情報発信の強化	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市観光振興基本計画 廿日市市産業振興ビジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	観光客
	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)	<ul style="list-style-type: none"> ○観光客の誘致活動により観光客数の年次目標を達成している。 ○観光客が各種情報媒体を活用し、的確な観光情報を収集できる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	観光客の動向やニーズを的確に捉え、効果的な観光誘客活動に取り組む。	観光事業者	各観光誘客活動のサポート

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》	
	首都圏等による観光誘客活動や観光情報の発信を継続的・効果的に行う。	
	○宮島口旅客ターミナル施設(付加機能部)の運営(観光案内、物販、情報発信、賑わいづくり)	
	【歳出】 宮島口旅客ターミナル施設(付加機能部)運営業務委託料	49,788 千円
	○宮島来島者アンケート調査の実施	
	【歳出】 宮島来島者アンケート調査業務委託料	1,997 千円
	○観光パンフレットの増刷(印刷製本費)	
	【歳出】 パンフレット及びマップ(各2万部)	1,496 千円
○県外等における誘致活動及び広告宣伝		
【歳出】 誘致活動旅費	744 千円	
【歳出】 広告料	500 千円	
○その他関連事業費		
【歳出】 報償費、需用費、役務費、使用料及び賃借料ほか	755 千円	
○会計年度任用職員の配置		
【歳入】 雇用保険料	6 千円	
【歳出】 職員給与費・共済費・交通費等	2,482 千円	

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	5,745,979	6,427,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)		1,126,000	126,000	6,000
	市(市税など)	4,619,979	6,301,000	57,756,000
	人件費(按分) B	0.50 人 4,280,500	0.50 人 4,353,500	0.50 人 4,254,500
	総事業費(A+B)	10,026,479	10,780,500	62,016,500
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり	85	92	529

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	観光案内所(宮島口)利用件数(月平均)	件	—	—	3,000
成果	総観光客数	万人	754	840	844	広島県観光客数の動向
	外国人観光客数	万人	38	54	61	広島県観光客数の動向

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方 向 性 3 資源を活かす
 重 点 施 策 4 観光ブランド力の向上を図る
 施 策 方 針 1 地域資源の磨き上げと受け入れ環境の充実

担当課名	環境産業部 宮島水族館企画室		
予 算 科 目	会計	45	宮島水族館事業特別会計
	款	01	水族館事業費
	項	01	水族館事業費
目	目	03	水族館整備費

事業名	水族館整備事業	事業開始年度	平成 23 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	宮島水族館設置及び管理条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	入館者、市民、観光客	新たな魅力を発信し、入館者のニーズを反映した施設を整備することによって、観光交流、教育学習の拠点としての役割を担う施設として、利用促進を図ることを目的とする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	設計会社、工事施工会社、運営委託業者、維持管理業者との調整	設計会社、工事施工会社、運営委託業者、維持管理業者	・整備工事 ・集客に向けた提案 ・整備後の運営の検討

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》																
	<p>「いやし」と「ふれあい」を基本理念とし、海の生きものをより身近に感じられる参加・体験型をコンセプトに運営する水族館の新たな魅力を発信するため、新展示施設を整備する。</p> <p>「ふれあいイベント」や「餌やり体験」などを充実することにより、宮島水族館のコンセプトである「いやし」と「ふれあい」を提供し、参加体験型の水族館として、アピールすることで、誘客に繋げることができるとともに、入館者のさらなる満足度の向上、滞在時間の延長にも寄与する。</p> <p>【歳入】</p> <table> <tr> <td>基金繰入金</td> <td>46,138 千円</td> </tr> <tr> <td>市債（合併特例債）（充当率95%）</td> <td>771,300 千円</td> </tr> </table> <p>【歳出】</p> <table> <tr> <td>需用費（動物購入費）</td> <td>1,100 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費（その他手数料）</td> <td>18 千円</td> </tr> <tr> <td>委託料（施工監理業務）</td> <td>15,295 千円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>796,636 千円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費（ミナミアメリカオットセイ2頭）</td> <td>4,389 千円</td> </tr> </table>				基金繰入金	46,138 千円	市債（合併特例債）（充当率95%）	771,300 千円	需用費（動物購入費）	1,100 千円	役務費（その他手数料）	18 千円	委託料（施工監理業務）	15,295 千円	工事請負費	796,636 千円	備品購入費（ミナミアメリカオットセイ2頭）
基金繰入金	46,138 千円																
市債（合併特例債）（充当率95%）	771,300 千円																
需用費（動物購入費）	1,100 千円																
役務費（その他手数料）	18 千円																
委託料（施工監理業務）	15,295 千円																
工事請負費	796,636 千円																
備品購入費（ミナミアメリカオットセイ2頭）	4,389 千円																
コスト情報（円）	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算													
	財源内訳	直接事業費 A		25,359,000	817,438,000												
		国庫支出金															
		県支出金															
		借入金（市債）		19,600,000	771,300,000												
		その他(使用料など)		5,759,000	46,138,000												
	市（市税など）																
	人件費(按分) B	人	1.00 人 8,707,000	1.00 人 8,509,000													
	総事業費(A+B)		34,066,000	825,947,000													
	単 位 換 算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人												
市民1人当たり			290	7,046													
② 入館者数	438,155 人	482,000 人	464,000 人														
目 達 標	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考											
	活動 成果																
	入館者数	人	438,155	482,000	464,000												

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	経営企画部 都市活力推進室		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

方向性	4 新たな可能性に挑む
重点施策	1 はつかいちの新たな魅力を創造する
施策方針	1 新たな都市活力創出基盤の整備推進

事業名	新機能都市開発推進事業	事業開始年度	平成 26 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民、企業	新たな活力を創出し、都市の発展を牽引する拠点として、雇用の拡大や定住の促進に寄与するとともに、新都市活力創出拠点のサービス機能の強化を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	新機能都市開発事業の推進に係る調整	国、県、民間企業等	補助金の交付、立地企業、地権者の合意形成など

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》					
	<p>・新都市活力創出拠点地区として位置付けている平良・佐方地区の新機能都市開発事業を推進するため、景観形成検討支援、道路予備設計などを行う。</p> <p>【歳出】</p> <ul style="list-style-type: none"> 旅費（企業訪問等・先進地視察・地権者訪問） 6,678 千円 需用費（消耗品費） 130 千円 役務費（電話料等） 151 千円 委託料 <ul style="list-style-type: none"> 景観形成検討支援業務 6,600 千円 道路予備設計等業務 16,879 千円 用地測量業務 8,635 千円 広域調整協議資料作成業務 3,641 千円 使用料及び賃借料（高速道路通行料、車両借上料） 281 千円 負担金（研修負担金） 383 千円 					
コスト情報（円）	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算	
	財源内訳	直接事業費 A	96,225,119	41,809,000	43,378,000	
		国庫支出金				
		県支出金	2,000,000			
		借入金（市債）				
		その他(使用料など)				
	市（市税など）	94,225,119	41,809,000	43,378,000		
人件費(按分) B	9.00 人 77,049,000	9.00 人 78,363,000	9.00 人 76,581,000			
総事業費(A+B)	173,274,119	120,172,000	119,959,000			
単位換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
	② 市民1人当たり	1,475	1,023	1,023		
到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	迅速的確な情報収集		-	-	数値なし
	成果	社会環境変化に適した的確な施策の実施		-	-	数値なし

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	経営企画部 地域医療拠点企画室		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 2 移動しやすく便利なまちをつくる
 施策方針 3 拠点性を高めるまちづくり

事業名	地域医療拠点等整備事業	事業開始年度	平成 27 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	広島県保健医療計画 廿日市市地域医療構想

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	都市拠点機能等を強化することで、良好な居住市街地の形成を促進し、まちなか居住などの場の形成を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	地域医療拠点等の整備に係る調整	厚生連、J A 総合病院、民間企業等	地域医療構想の実現のため、J A 広島総合病院の拡張整備など

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》 事業地内の既設建物についての解体工事及び事業に必要な測量調査設計を行う。 また、J A 広島厚生連の病院新棟整備に対して補助金を交付する。																																		
	<p>【歳入】</p> <table border="0"> <tr> <td>都市構造再編集集中支援事業費補助金</td> <td>105,600 千円</td> </tr> <tr> <td>地域医療拠点等整備事業債</td> <td>369,000 千円</td> </tr> <tr> <td>財産収入 財産貸付収入</td> <td>2,622 千円</td> </tr> <tr> <td>まちづくり推進基金繰入金（モーターボート競走事業収入）</td> <td>217,000 千円</td> </tr> </table> <p>【歳出】</p> <table border="0"> <tr> <td>報償費（選定委員会等）</td> <td>119 千円</td> </tr> <tr> <td>旅費（費用弁償、先進地視察外）</td> <td>592 千円</td> </tr> <tr> <td>需用費（消耗品費等）</td> <td>660 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費（不動産鑑定評価手数料）</td> <td>1,369 千円</td> </tr> <tr> <td>委託料（事務事業委託）</td> <td>21,343 千円</td> </tr> <tr> <td>委託料（普通設計監理業務委託）</td> <td>49,542 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料（高速道路使用料）</td> <td>29 千円</td> </tr> <tr> <td>工事費（既設立体駐車場解体工事、交差点改良工事外）</td> <td>158,873 千円</td> </tr> <tr> <td>公有財産購入費</td> <td>71,037 千円</td> </tr> <tr> <td>補償費（電柱移設）</td> <td>26,000 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金（既設店舗解体）</td> <td>88,708 千円</td> </tr> <tr> <td>補助金（広島総合病院整備補助）</td> <td>277,000 千円</td> </tr> </table>				都市構造再編集集中支援事業費補助金	105,600 千円	地域医療拠点等整備事業債	369,000 千円	財産収入 財産貸付収入	2,622 千円	まちづくり推進基金繰入金（モーターボート競走事業収入）	217,000 千円	報償費（選定委員会等）	119 千円	旅費（費用弁償、先進地視察外）	592 千円	需用費（消耗品費等）	660 千円	役務費（不動産鑑定評価手数料）	1,369 千円	委託料（事務事業委託）	21,343 千円	委託料（普通設計監理業務委託）	49,542 千円	使用料（高速道路使用料）	29 千円	工事費（既設立体駐車場解体工事、交差点改良工事外）	158,873 千円	公有財産購入費	71,037 千円	補償費（電柱移設）	26,000 千円	負担金（既設店舗解体）	88,708 千円	補助金（広島総合病院整備補助）
都市構造再編集集中支援事業費補助金	105,600 千円																																		
地域医療拠点等整備事業債	369,000 千円																																		
財産収入 財産貸付収入	2,622 千円																																		
まちづくり推進基金繰入金（モーターボート競走事業収入）	217,000 千円																																		
報償費（選定委員会等）	119 千円																																		
旅費（費用弁償、先進地視察外）	592 千円																																		
需用費（消耗品費等）	660 千円																																		
役務費（不動産鑑定評価手数料）	1,369 千円																																		
委託料（事務事業委託）	21,343 千円																																		
委託料（普通設計監理業務委託）	49,542 千円																																		
使用料（高速道路使用料）	29 千円																																		
工事費（既設立体駐車場解体工事、交差点改良工事外）	158,873 千円																																		
公有財産購入費	71,037 千円																																		
補償費（電柱移設）	26,000 千円																																		
負担金（既設店舗解体）	88,708 千円																																		
補助金（広島総合病院整備補助）	277,000 千円																																		
コスト情報（円）	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算																															
	直接事業費 A	660,821,602	1,077,662,000	695,272,000																															
	財源内訳	国庫支出金	87,800,000	205,970,000	105,600,000																														
		県支出金																																	
		借入金（市債）	79,000,000	235,300,000	369,000,000																														
		その他(使用料など)	8,000,000	75,000,000	219,622,000																														
		市（市税など）	486,021,602	561,392,000	1,050,000																														
人件費(按分) B	3.00 人 25,683,000	4.00 人 34,828,000	4.00 人 34,036,000																																
総事業費(A+B)	686,504,602	1,112,490,000	729,308,000																																
単位 ト換 算 コ ス ト	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人																															
	② 市民1人当たり	5,843	9,469	6,222																															
到達目標	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考																													
	活動	検討委員会（選定委員会）等開催	回	6	10	13																													
	成果	官民複合施設の事業者の決定 募集要項・要求水準書の作成		— 1	1 —	— —																													

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	福祉保健部 福祉総務課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	01	社会福祉総務費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 4 いつまでも住み続けられるまちをつくる
 施策方針 2 誰もが安心して生活できる地域づくり

事業名	地域福祉計画推進事業	事業開始年度	平成 21 年度
	「廿日市市地域福祉計画」に基づく地域福祉の推進	根拠法令 条例 個別計画等	社会福祉法、廿日市市地域福祉計画、廿日市市地域福祉計画推進委員会設置要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民、多様な主体	社会環境の変化に合わせた多様な主体間の新しいつながりや支えあい構築され、子ども、高齢者、障がいのある人など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に作り、高めあうことができる「地域共生社会」が実現している。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	計画の基本理念の浸透、地域福祉推進に向けた関係用整備、実現に向けた支援	地域福祉計画推進委員、市社協、多様な主体など	計画に基づく実践

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》		
	【第2期地域福祉計画（H28～R2）に基づく地域福祉推進に向けた取組】 ● 地域福祉計画推進委員会の開催 計画の進行管理、評価、改善に向けた議論、意見聴取を行う。 ● 市民主体の地域福祉推進に係る環境整備、実践支援 ・地域福祉活動の担い手の裾野拡大に向けた取組を行う。（地域福祉活動発表会など） ・地域資源や課題等を可視化するため、地域福祉カルテの情報更新及び効果的活用を行う。		
活動内容	【第3期地域福祉計画の策定】※新規		
	第3期地域福祉計画（R3～R7）の策定を行う。		
活動内容	【歳入】	ネーミングライツ収入	300 千円
	【歳出】	報償費 地域福祉計画推進委員会 報酬 地域福祉推進事業アドバイザー 謝礼 費用弁償（県内） 地域福祉計画推進委員会 費用弁償 委託料 地域福祉推進業務委託料 地域福祉カルテWebGIS作成等業務委託料 第3期地域福祉計画策定業務委託料	336 千円 89 千円 28 千円 2,000 千円 495 千円 5,000 千円

コスト情報（円）	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	1,990,212	3,897,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金（市債）				
その他(使用料など)			300,000	300,000
	市（市税など）	1,990,212	3,597,000	7,648,000
	人件費(按分) B	1.00 人 8,561,000	1.00 人 8,707,000	1.00 人 8,509,000
	総事業費(A+B)	10,551,212	12,604,000	16,457,000
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり	90	107	140

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	地域福祉カルテ活用地区数	地区	—	—	3
成果	普段の生活の中で地域の助け合いができていてと思う人の割合	%	39.2	64	64	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	福祉保健部 福祉総務課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	12	福祉センター費

方向性	1 暮らしを守る
重点施策	4 いつまでも住み続けられるまちをつくる
施策方針	2 誰もが安心して生活できる地域づくり

事業名	福祉センター整備事業	事業開始年度	平成 - 年度
	相談支援拠点づくり（総合健康福祉センターの改修）	根拠法令 条例 個別計画等	社会福祉法 総合健康福祉センター設置及び管理条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	多様な主体による全世代・全対象者型の地域包括支援体制の構築に向け、健康・福祉の向上及び市民の福祉活動を促進するための拠点施設である総合健康福祉センターへ相談支援機関及び福祉保健部が移転し、相談支援拠点が整備されている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	包括的な支援体制の構築	市社会福祉協議会、きらりあ	複合化した課題や制度の狭間に対する市と連携した対応

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	医療法人ハートフルの移転、休日・夜間急患診療所の移転により生じた総合健康福祉センター内の空きスペースを活用し、既存の相談支援機関及び福祉保健部の一部を移転し、相談支援拠点を整備するために必要な施設の改修を行う。						
活動内容	【歳入】						
	福祉センター整備事業債					11,100 千円	
活動内容	〔	・公共施設等適正管理推進事業債				10,400 千円	
		・地域活性化事業債				700 千円	
活動内容	〕	LED化					
		【歳出】					
活動内容	総合健康福祉センター改修工事実施設計業務委託料				24,252 千円		
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A			24,252,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)			11,100,000		
		その他(使用料など)					
	ト換算	人件費(按分) B		人	人	1.00 人	8,509,000
		総事業費(A+B)				32,761,000	
		① 人口(4月1日現在)	117,487 人		117,487 人	117,215 人	
		② 市民1人当たり				279	
③							
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	実施設計一式	%	—		100	
	成果	普段の生活の中で困ったときに助けてもらえる人がいるかどうかの割合	%	1.4	2	2	「その他」の割合の増

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 4 いつまでも住み続けられるまちをつくる
 施策方針 2 誰もが安心して生活できる地域づくり

担当課名	福祉保健部 生活福祉課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	01	社会福祉総務費

事業名	生活困窮者自立支援事業	事業開始年度	平成 27 年度
		根拠法令 条例	生活困窮者自立支援法 同法施行規則
		個別計画等	同法施行令ほか

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	生活困窮者または将来的に困窮する恐れのある者	生活困窮者の様々な課題に包括的かつ個別に対応することにより、生活保護受給に至る前の段階から、自立した生活が送れるように支援する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	事業の設計・実施、支援の決定、事業の委託事務、対象者の把握、地域ネットワーク構築	市社会福祉協議会 ハローワークほか	事業の受託、市との連携、自主事業の実施

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	生活困窮者自立支援法に基づく各種事業を実施する。			
	●自立相談支援事業(はつかいち生活支援センターの運営) 21,000千円(国負担金・3/4) ・生活困窮者からの相談に応じ、就労などの自立に向けた支援計画を作成するとともに、関係機関と連携を図りながら生活の立て直しを支援する。			
	●住居確保給付金事業 770千円(国負担金・3/4) ・離職等により住宅を失った又はそのおそれが高い生活困窮者に対し、家賃相当の給付金を給付する。			
	●家計改善支援事業:4,611千円(国補助金・2/3) ・家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計管理に関する指導等を行う。			
	●就労準備支援事業:4,965千円(国補助金・2/3) ・直に一般就労を目指すことが困難な生活困窮者に対し、就労に向けた段階的な支援を行う。			
	●就労準備支援事業(社会参加支援):1,500千円(国補助金・1/2) ・家族や地域との関係が希薄な生活困窮者に対して、アウトリーチの充実を図り、多様な就労体験や社会参加を支援する。			
	●一時生活支援事業:906千円(国補助金・2/3) ・住居のない生活困窮者に対し、一定期間、宿泊場所や衣食の提供等を行う。			
	●子どもの学習・生活支援事業:9,592千円(国補助金・1/2) ・生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもを対象に学習支援や生活支援を行う。			
	●支援体制推進事業:8,106千円(国補助金・1/2) ・多様な機関と連携し、働く場や参加する場、地域づくりの創出を意識した包括的な支援体制の推進を図る。			
	《予算額内訳》			
【歳入】		生活困窮者自立支援等事業費負担金(国3/4)	16,327千円	
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国2/3、1/2)	16,587千円	
【歳出】		各事業委託料	49,774千円	
		扶助費(住居確保給付金、一時生活支援)	1,676千円	

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
		直接事業費 A	30,437,939	45,195,000
財源内訳	国庫支出金	21,183,750	29,802,000	32,914,000
	県支出金			
	借入金(市債)			
	その他(使用料など)			
	市(市税など)	9,254,189	15,393,000	18,536,000
	人件費(按分) B	1.00人 8,561,000	1.00人 8,707,000	1.00人 8,509,000
	総事業費(A+B)	38,998,939	53,902,000	59,959,000
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487人	117,487人	117,215人
	② 市民1人当たり	332	459	512

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	新規相談受付件数	件	260	288	288
成果	就労支援対象者数	人	38	84	84	
	被保護世帯数(その他の世帯)	世帯	95	100	100	
	就労・増収者数	人	27	59	59	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	環境産業部 循環型社会推進課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	02	清掃費
	目	01	清掃総務費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 5 豊かな自然を次世代につなぐ
 施策方針 1 環境保全活動の推進

事業名	循環型社会推進事業	事業開始年度	平成 31 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市廃棄物の減量の推進及び適正処理並びに生活環境の清潔保持に関する条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	ごみの排出量に応じたごみ処理費用の負担の公平性を確保するため、家庭から出る燃やせるごみの有料化を実施することで、ごみの減量化・再資源化を推進するとともに、社会環境や生活環境の変化に対応し、ごみに関する市民サービスの向上及び拡充を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	家庭系燃やせるごみの有料化、有料化の財源を活用した市民サービスの向上、拡充	市民	有料化への協力、ごみの減量化・資源化、サービスの享受

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》 家庭系燃やせるごみ用の有料指定ごみ袋の作成等に係る業務を行う。 社会環境や生活環境の変化に対応し、ごみに関する市民サービスの向上・拡充を図る。						
	【歳入】						
	燃やせるごみ処分手数料		85,584 千円				
	地域廃棄物対策支援事業補助金（補助率：2/3）		1,760 千円				
	有価物売払		100 千円				
	講座参加費		52 千円		合計 87,496 千円		
	【歳出】						
	委託料						
	家庭系ごみ有料指定袋作成等業務委託料（債務負担：R2～R3）		47,773 千円				
	燃やせるごみ処分手数料収納事務委託料		13,310 千円				
	ふれあい収集業務		6,290 千円				
	剪定枝資源化業務		10,064 千円				
	負担金、補助及び交付金						
	生ごみ処理機購入費補助金		2,000 千円				
	ごみ散乱防止ネット等購入費補助金		4,000 千円				
大型ごみ戸別収集事業補助金		1,000 千円					
資源回収推進報奨金		5,965 千円					
備品購入費							
監視カメラ（4台）		2,640 千円					
その他		1,353 千円		合計 94,395 千円			
コスト情報（円）	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	直接事業費 A		3,954,951	5,281,000	94,395,000		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金			1,760,000		
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)	46,000	52,000	85,736,000		
		市（市税など）	3,908,951	5,229,000	6,899,000		
	人件費(按分) B		1.00 人 8,561,000	1.00 人 8,707,000	2.50 人 21,272,500		
	総事業費(A+B)		12,515,951	13,988,000	115,667,500		
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
② 市民1人当たり		107	119	987			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	生ごみ処理機購入費補助金	基	29	50	90	
		資源集団回収の実施団体	団体	84	100	100	
	成果	家庭系燃やせるごみの排出量削減	t	19,601	19,500	15,600	20%の削減を見込む
		資源集団回収量	t	998	1,000	1,000	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	環境産業部 産業振興課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
	目	01	商工総務費

方向性	1 暮らしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	3 犯罪のない安心して暮らせるまちづくり

事業名	消費者行政推進事業	事業開始年度	昭和 59 年度
	消費者啓発・消費者教育の推進、消費生活センターの運営	根拠法令 条例 個別計画等	消費者教育の推進に関する法律 消費者安全法 廿日市市消費生活センター条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民（消費者・相談者）	市民自らが利益の擁護及び増進のために自主的に行動ができるようになり、消費者被害の防止、安全の確保がなされ、安心して安全で豊かな消費生活を営むことができています。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	消費者教育、啓発活動 消費生活センターの運営	消費者協会、広島県警察、独立行政法人国民生活センター	消費生活に関する市民への啓発活動情報の提供、消費生活相談に関する援助

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	<p>多様化・複雑化している消費生活トラブルを未然に防止し、市民の消費生活の安定及び向上を目的に、消費生活に関する情報提供や啓発活動を実施する。</p> <p>また、市民の消費安全確保のため、廿日市市消費生活センターの機能強化及び周知活動を行うとともに、多様化する消費生活トラブルの情報を収集し、事業者に対する市民からの苦情や相談に応じ、助言やあっせんを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消費生活に関する啓発イベントの実施及び参加 ○消費生活トラブル事例に関する勉強会の実施・参加 ○消費生活トラブル事例とその対策法の情報発信 ○消費生活センターの運営 <p>開設日 月曜日～金曜日（ただし祝日及び年末年始を除く。） 開設時間 9時～16時（ただし12時～13時を除く。）</p>						
	【歳入】	消費者行政推進事業補助金	2,572 千円				
	雇用保険料	12 千円					
【歳出】	消費者啓発事業委託料	2,872 千円					
	消費生活相談員報酬	5,112 千円					
	消費生活相談員社会保険料等	694 千円					
	消費生活相談員交通費・研修旅費	367 千円					
	電話料等	129 千円					
コスト情報（円）	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	7,475,003	8,099,000	9,174,000		
		国庫支出金					
		県支出金	4,568,424	5,101,000	2,572,000		
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)	12,000	12,000	12,000		
	市（市税など）	2,894,579	2,986,000	6,590,000			
	人件費(按分) B	0.70 人 5,992,700	0.60 人 5,224,200	0.60 人 5,105,400			
	総事業費(A+B)	13,467,703	13,323,200	14,279,400			
到達目標	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
		市民1人当たり	115	113	122		
到達目標	②						
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	消費生活講座の開催	回	4	12	13	
	成果	消費苦情内容に応じた助言・あっせん	件	746	600	575	
	成果	特殊詐欺被害(廿日市警察署管内) (1月～12月)	件	5	4	3	廿日市警察署調べ
	成果	助言・あっせん割合	%	96.5	100	100	助言・あっせん/相談

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方 向 性 1 暮らしを守る
 重 点 施 策 3 安全で安心なまちをつくる
 施 策 方 針 1 災害に対する備えの充実

担当課名	消防本部 警防課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
目		03	消防施設費

事業名	高機能消防指令センター整備事業	事業開始年度	平成 29 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	消防組織法第8条・第10条

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	火災、救急、救助等、生命、身体に危機が迫っている市民に対して	平成20年度に整備した高機能消防指令センターの老朽化が進んでいるため、平成29年度から令和2年度にかけて更新整備を行う。このことにより、市民からの119番通報に対し迅速且つ的確に消防車及び、救急車等を現場に向けて出動させるという消防通信指令業務の質を維持及び向上させることにより、市民の安心、安全に資する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
消防本部	システム概要の検討、工事の監督	設計事務所 施工メーカー	高機能消防指令センターの更新に係る工事及び施工監理

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》				
	平成29年度	2,083千円	基本計画策定業務 先進地視察	2,052千円 31千円	契約・執行済み 執行済み
	平成30年度	0千円	プロポーザル発注支援業務 (債務負担行為)	0千円	
	令和元年度	1,890千円	プロポーザル発注支援業務 (債務負担行為)	1,890千円	契約済み (消費税率8%含む)
		0千円	本体整備工事 (債務負担行為)	0千円	
		0千円	施工監理業務 (債務負担行為)	0千円	
	令和2年度	545,710千円	本体整備工事 (債務負担行為) 施工監理業務 (債務負担行為)	540,650千円 5,060千円	(消費税率10%含む) 契約済み (消費税率10%含む) 契約済み
	令和3年度 ～令和14年度	203,885千円	保守管理業務 (債務負担行為)	203,885千円	年額18,535千円×11年 1年目は瑕疵担保期間
			【歳入】 合併特例債 (充当率95%)	518,400千円	
			【歳出】 委託料 5,060千円 工事請負費 540,650千円 545,710千円		

コスト情報 (円)	項 目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算	
	財源内訳	直接事業費 A			1,890,000	545,710,000
		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金(市債)				518,400,000
		その他(使用料など)				
		市(市税など)		1,890,000	27,310,000	
		人件費(按分) B	人	1.18人 10,274,260	1.18人 10,040,620	
		総事業費(A+B)		12,164,260	555,750,620	
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487人	117,487人	117,215人	
② 市民1人当たり			104	4,741		

到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	高機能消防指令センター更新事業		実施	発注支援業務等	実施予定	
	成果	高機能消防指令センターの更新		完了	完了予定	整備完了予定	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	総務部 危機管理課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	04	防災費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 3 安全で安心なまちをつくる
 施策方針 1 災害に対する備えの充実

事業名	防災一般事業	事業開始年度	平成 23 年度
	危機管理体制の強化及び避難所の環境整備	根拠法令 条例 個別計画等	災害対策基本法、市防災会議 条例、国民保護法、市国民保 護条例、市地域防災計画 等

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民（事業者及び潜在者を含む）の安全・安心の実現のため	災害への事前対策により、災害時において適切な対応ができるようにする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	危機管理体制の強化	自主防災組織等 請負業者 県	訓練の参画、参加

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理体制の強化 災害対策本部職員の対応能力を向上させるため、専門家の支援により災害対策本部運営の実践的な訓練(図上訓練)及び避難所運営訓練(図上訓練)を実施するとともに、各部門が連携したより良い対策ができるよう検討を進め、地域防災計画の改訂を行う。 ・避難所の環境整備 避難所として追加開設する小中学校の体育館に仮設空調を設置するための事前調査を行う。 ・無人航空機(ドローン)の整備 陸上からのアプローチが困難な現場において、俯瞰的な視点からの被害情報を収集するため、無人航空機(ドローン)を整備する。 						
活動内容	【歳入】	緊急防災・減債事業債(充当率100%) 1,000 千円 ふるさと応援基金繰入金 14,000 千円 15,000 千円					
	【歳出】	その他保険料 損害保険料(ドローン) 100 千円 事務事業委託料 災害対応強化業務 7,662 千円 災害対策本部運営訓練等実施業務 1,364 千円 仮設空調配置調査業務 5,000 千円 土砂災害ハザードマップ配布業務 162 千円 備品購入費 ドローン購入 2台 1,088 千円 15,376 千円					
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	302,940	5,964,000	15,376,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)			1,000,000		
		その他(使用料など)			14,000,000		
		市(市税など)	302,940	5,964,000	376,000		
	人件費(按分) B	0.80 人 6,848,800	0.80 人 6,965,600	1.00 人 8,509,000			
	総事業費(A+B)	7,151,740	12,929,600	23,885,000			
ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
	②	市民1人当たり	61	110	204		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	災害対応訓練(図上訓練)	回数	2	2	3	DIGやHUGなど
		訓練参加者	人	117	120	200	
成果	訓練参加者の災害対応能力の向上	%	100	100	100	訓練実施後にアンケート調査を行う。	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	総務部 危機管理課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	04	防災費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 3 安全で安心なまちをつくる
 施策方針 1 災害に対する備えの充実

事業名	防災一般事業	事業開始年度	平成 23 年度
	危機管理体制の強化及び避難所の環境整備	根拠法令 条例 個別計画等	災害対策基本法、市防災会議 条例、国民保護法、市国民保 護条例、市地域防災計画 等

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民（事業者及び潜在者を 含む）の安全・安心の実現 のため	災害への事前対策により、災害時において適切な対応ができるようにする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	危機管理体制の強化	自主防災組織等 請負業者 県	訓練の参画、参加

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理体制の強化 災害対策本部職員の対応能力を向上させるため、専門家の支援により災害対策本部運営の実践的な訓練(図上訓練)及び避難所運営訓練(図上訓練)を実施するとともに、各部門が連携したより良い対策ができるよう検討を進め、地域防災計画の改訂を行う。 ・避難所の環境整備 避難所として追加開設する小中学校の体育館に仮設空調を設置するための事前調査を行う。 ・無人航空機(ドローン)の整備 陸上からのアプローチが困難な現場において、俯瞰的な視点からの被害情報を収集するため、無人航空機(ドローン)を整備する。 						
活動内容	【歳入】	緊急防災・減債事業債(充当率100%) 1,000 千円 ふるさと応援基金繰入金 14,000 千円 15,000 千円					
	【歳出】	その他保険料 損害保険料(ドローン) 100 千円 事務事業委託料 災害対応強化業務 7,662 千円 災害対策本部運営訓練等実施業務 1,364 千円 仮設空調配置調査業務 5,000 千円 土砂災害ハザードマップ配布業務 162 千円 備品購入費 ドローン購入 2台 1,088 千円 15,376 千円					
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	302,940	5,964,000	15,376,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)			1,000,000		
		その他(使用料など)			14,000,000		
	市(市税など)	302,940	5,964,000	376,000			
人件費(按分) B	0.80 人 6,848,800	0.80 人 6,965,600	1.00 人 8,509,000				
総事業費(A+B)	7,151,740	12,929,600	23,885,000				
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人			
	② 市民1人当たり	61	110	204			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	災害対応訓練(図上訓練)	回数	2	2	3	DIGやHUGなど
	成果	訓練参加者の災害対応能力の向上	%	100	100	100	訓練実施後にアンケート調査を行う。

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	総務部 危機管理課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	04	防災費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 3 安全で安心なまちをつくる
 施策方針 1 災害に対する備えの充実

事業名	防災一般事業	事業開始年度	平成 23 年度
	危機管理体制の強化及び避難所の環境整備	根拠法令 条例 個別計画等	災害対策基本法、市防災会議 条例、国民保護法、市国民保 護条例、市地域防災計画 等

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民（事業者及び潜在者を 含む）の安全・安心の実現 のため	災害への事前対策により、災害時において適切な対応ができるようにする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	危機管理体制の強化	自主防災組織等 請負業者 県	訓練の参画、参加

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理体制の強化 災害対策本部職員の対応能力を向上させるため、専門家の支援により災害対策本部運営の実践的な訓練(図上訓練)及び避難所運営訓練(図上訓練)を実施するとともに、各部門が連携したより良い対策ができるよう検討を進め、地域防災計画の改訂を行う。 ・避難所の環境整備 避難所として追加開設する小中学校の体育館に仮設空調を設置するための事前調査を行う。 ・無人航空機(ドローン)の整備 陸上からのアプローチが困難な現場において、俯瞰的な視点からの被害情報を収集するため、無人航空機(ドローン)を整備する。 						
活動内容	【歳入】						
	緊急防災・減債事業債(充当率100%) 1,000 千円 ふるさと応援基金繰入金 14,000 千円 15,000 千円						
活動内容	【歳出】						
	その他保険料 損害保険料(ドローン) 100 千円 事務事業委託料 災害対応強化業務 7,662 千円 災害対策本部運営訓練等実施業務 1,364 千円 仮設空調配置調査業務 5,000 千円 土砂災害ハザードマップ配布業務 162 千円 備品購入費 ドローン購入 2台 1,088 千円 15,376 千円						
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	302,940	5,964,000	15,376,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)			1,000,000		
		その他(使用料など)			14,000,000		
		市(市税など)	302,940	5,964,000	376,000		
		人件費(按分) B	0.80 人 6,848,800	0.80 人 6,965,600	1.00 人 8,509,000		
	総事業費(A+B)	7,151,740	12,929,600	23,885,000			
単位換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
	②	市民1人当たり	61	110	204		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	災害対応訓練(図上訓練)	回数	2	2	3	DIGやHUGなど
		訓練参加者	人	117	120	200	
成果	訓練参加者の災害対応能力の向上	%	100	100	100	訓練実施後にアンケート調査を行う。	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	総務部 危機管理課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	04	防災費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 3 安全で安心なまちをつくる
 施策方針 2 自助・共助など災害に備えた体制整備

事業名	防災一般事業	事業開始年度	平成 23 年度
	ハザードマップの作成及び避難所看板の設置等	根拠法令 条例 個別計画等	災害対策基本法、市防災会議 条例、国民保護法、市国民保 護条例、市地域防災計画 等

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民（事業者及び滞在者を含む）の安全・安心の実現のため	市民への防災意識の啓発を図るとともに、災害時において、市民が適切な避難行動を取れるようにする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・分かりやすいハザードマップの作成 ・避難所看板の設置	自主防災組織 請負業者 広島県	・ワークショップの参画 ・適切な業務の遂行 ・分かりやすいハザードマップ及び避難所看板の作成

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害ハザードマップの作成 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の箇所を周知するとともに、災害時における市民の避難行動に結びつけるため、市民とのワークショップにより土砂災害ハザードマップを作成する(友和・玖島・大野第1、3、11区)。 ・土砂災害ハザードマップの修正及び印刷 既存の土砂災害ハザードマップを土砂災害警戒区域等の最新の指定状況を反映し、在庫が少なくなった地区のハザードマップを増刷する。 ・避難所看板の設置 追加指定した指定緊急避難場所等に施設名や対応する災害種別などを記載した看板を設置する(宮島口旅客ターミナル、大野東部公園、大野支所)。 						
活動内容	【歳入】	社会資本整備総合交付金	12,368 千円				
	【歳出】	事務事業委託料 土砂災害ハザードマップ作成業務 ハザードマップ修正等業務 避難所看板作成業務	21,369 千円 3,190 千円 596 千円	25,155 千円			
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	18,162,360	20,398,000	25,155,000		
		国庫支出金			12,368,000		
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)					
		市(市税など)	18,162,360	20,398,000	12,787,000		
		人件費(按分) B	0.40 人 3,424,400	0.40 人 3,482,800	0.40 人 3,403,600		
		総事業費(A+B)	21,586,760	23,880,800	28,558,600		
	到達目標	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人	
市民1人当たり			184	203	244		
到達目標	②						
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	土砂災害ハザードマップの作成・配布	地区	18	23	28	
		(参考：出前トークの実施数)	回	53	60	65	
成果	住民が自分の住んでいる地域の災害リスクを把握している率	%	—	60	70	出前トークなどを通じて調査する。	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	総務部 危機管理課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	04	防災費

方向性	1 暮らしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	1 災害に対する備えの充実

事業名	応急物資管理事業	事業開始年度	平成 25 年度
	指定避難所等の環境の整備	根拠法令 条例 個別計画等	災害救助法・災害対策基本法・ 県災害応急救助物資の備蓄・調査検討報告書、 県・市地域防災計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	災害による被災者	避難者が日常とは違う避難所等での生活において、身体的・精神的な負担を軽減できるよう、避難所の環境を整備する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	避難所の環境を整備する。	請負業者	備蓄品の適切な納入

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》							
	<ul style="list-style-type: none"> 指定避難所等の生活環境の充実 避難者に迅速に物資を供給できるよう、避難所として開設する小学校などに、災害用備蓄倉庫を設置する。 							
活動内容	【歳入】	社会資本整備総合交付金			4,950 千円			
	【歳出】	備品購入費 災害用備蓄倉庫 @1,000,000円×1.1×9箇所			9,900 千円			
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算			
	財源内訳	直接事業費 A			9,900,000			
		国庫支出金			4,950,000			
		県支出金						
		借入金(市債)						
		その他(使用料など)						
		市(市税など)			4,950,000			
	人件費(按分) B	人	人	0.40 人 3,403,600				
	総事業費(A+B)			13,303,600				
到達目標	単位	活動	小学校及び旧小学校(19箇所)への備蓄倉庫の設置数	箇所	1	—	10	
		成果	小学校及び旧小学校(19箇所)への備蓄倉庫の設置率	%	5	—	52	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	総務部 危機管理課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	04	防災費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 3 安全で安心なまちをつくる
 施策方針 1 災害に対する備えの充実

事業名	防災行政無線整備事業	事業開始年度	平成 25 年度
	情報伝達のための整備	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市地域防災計画・電波法・廿日市市防災行政無線受信設備の貸与等に関する規則

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民(市内への滞在者を含む)	災害時の迅速な情報発信により、市民が的確に避難行動できるように防災行政無線設備を整備する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	防災行政無線設備の整備	請負業者	役割に応じた適切な業務の遂行

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》		
	・防災行政無線放送の音達状況の改善 廿日市・大野地域において、防災行政無線放送の音達範囲から外れているエリアの音達状況を調査し、該当エリアの音達状況を改善するため、既設屋外拡声子局をスリムスピーカー型に交換する。 なお、令和2年度については、本工事の実施設計を行う。		
	【歳入】	・防災行政無線整備事業債（緊急防災・減債事業債） 11,000 千円 充当率 100%	
【歳出】	委託料	防災行政無線機能増設工事实施設計	11,000 千円

コスト情報 (円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	227,800,000	417,980,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)		227,800,000	417,900,000	11,000,000
その他(使用料など)				
	市(市税など)		80,000	
	人件費(按分) B	1.30 人 11,129,300	1.30 人 11,319,100	1.30 人 11,061,700
	総事業費(A+B)	238,929,300	429,299,100	22,061,700
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり	2,034	3,654	188

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	防災行政無線子局の改造	局	-	20	-
成果	音達状況改善地区	地区	-	15	-	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	総務部 危機管理課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	04	防災費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 3 安全で安心なまちをつくる
 施策方針 1 災害に対する備えの充実

事業名	防災情報システム管理事業	事業開始年度	平成 25 年度
	情報発信、情報管理のための機器の運用・管理	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市地域防災計画・電波法・廿日市市防災行政無線受信設備の貸与等に関する規則

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民(市内への滞在者を含む)	災害時の迅速な情報発信や被災者支援サービスを提供するシステムの管理・運用を行い、市及び市民が災害時に的確な対応をとることができる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	各種システムの運用、維持・管理、利用促進の啓発	請負業者	システムの運用、維持管理

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》			
	<ul style="list-style-type: none"> 災害情報に必要な情報機器の整備 土砂災害特別警戒区域内の要配慮者(高齢者・障がい者)へ戸別受信機の貸与等を行う。 防災行政無線設備の管理・運用 廿日市・吉和・大野地域の防災行政無線設備のバッテリーを計画的に交換する。 			
活動内容	【歳出】			
	防災行政無線設備バッテリー等交換業務 4,803 千円 防災行政無線設備設置等業務 4,755 千円 GISデータ更新業務 583 千円 防災行政無線設備移設工事 4,224 千円 災害情報共有システム用端末賃借料等 590 千円 備品購入費 93 千円 <hr/> 15,048 千円			

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	8,091,360	14,332,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)			7,200,000	
その他(使用料など)			4,000,000	
市(市税など)		8,091,360	3,132,000	15,048,000
	人件費(按分) B	0.30 人 2,568,300	0.30 人 2,612,100	0.30 人 2,552,700
	総事業費(A+B)	10,659,660	16,944,100	17,600,700
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり	91	144	150

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	成果	土砂災害特別警戒区域内(廿日市・大野地域)の要配慮者へ戸別受信機の配布	台	—	—	342

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	建設部 施設整備課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	06	砂防費
	目	01	急傾斜地崩壊対策費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 3 安全で安心なまちをつくる
 施策方針 1 災害に対する備えの充実

事業名	急傾斜地崩壊対策事業	事業開始年度	平成 一 年度
	風水害対策施設の整備	根拠法令 条例 個別計画等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	危険区域内の住民	がけ崩れ災害のない安心して暮らせる社会基盤をつくる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・測量設計調査業務及び工事の監督	市民	工事に関する民有地の利用、立ち入り協力等

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》			
	○ 急傾斜地崩壊対策事業 がけ崩れ災害のない安心して暮らせる社会基盤をつくるため、急傾斜地崩壊防止施設の計画的な整備を行う。			
活動内容	【歳入】			
	急傾斜地崩壊対策費補助金		60,000 千円	
	自然災害防止事業債（充当率100%）		86,200 千円	
活動内容	【歳出】			
	水口B地区測量設計調査業務委託料		8,000 千円	
	地御前北三丁目地区測量設計調査業務委託料		8,000 千円	
	沖塩屋D地区測量設計調査業務委託料		8,000 千円	
	用地確定測量業務委託料		1,000 千円	
	各所急傾斜測量調査業務委託料		10,000 千円	
	東畑口B地区急傾斜地崩壊対策工事		60,000 千円	
	下の浜C地区急傾斜地崩壊対策工事		26,000 千円	
	新宮神社地区急傾斜地崩壊対策工事		35,000 千円	
	赤崎C地区用地整理		2,200 千円	

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	71,714,160	131,000,000
国庫支出金				
県支出金		30,000,000	60,000,000	60,000,000
借入金(市債)		39,900,000	67,500,000	86,200,000
その他(使用料など)			3,000,000	
	市(市税など)	1,814,160	500,000	12,000,000
	人件費(按分) B	0.70 人 5,992,700	0.90 人 7,836,300	0.50 人 425,500
	総事業費(A+B)	77,706,860	138,836,300	158,625,500
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり	661	1,182	1,353

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	対策工事を実施する。 (H28からR2計画期間)	m	284	364	420
成果	整備率 (整備延長/計画期間 (R2) 整備延長)	%	68%	87%	100%	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	建設部 建設総務課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	06	砂防費
	目	01	急傾斜地崩壊対策費

方向性	1 暮らしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	1 災害に対する備えの充実

事業名	急傾斜地崩壊対策県負担金	事業開始年度	— 年度
	急傾斜地崩壊対策の整備促進	根拠法令 条例 個別計画等	広島県建設事業負担金条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	危険区域内の住民	急傾斜地崩壊対策事業を促進し、がけ崩れ災害のないに強く安心して暮らせる社会基盤をつくる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
広島県	広島県事業の円滑な推進に資するため、地元調整などの事業調整を行う	—	—

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	広島県が施行する急傾斜地崩壊対策事業に伴う負担金						
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業費関連 【歳入】 ○ 公共事業等債（充当率90%） 28,700 千円 【歳出】 ○ 急傾斜地崩壊対策県負担金 ・ 檜原地区（玖島） 1,500 千円 30,000,000円×1/20 ・ 篠尾地区（天神） 18,000 千円 90,000,000円×1/5 ・ 地御前二丁目A地区（地御前） 3,100 千円 31,000,000円×1/10 ・ 深江A地区（深江） 6,800 千円 68,000,000円×1/10 ・ 後原A地区（大竹市飛地） 750 千円 40,000,000円×1/20×3/8 ・ 郡塚C地区（上平良） 2,000 千円 20,000,000円×1/10 <p style="text-align: right;">計 32,150 千円</p>						
コスト情報（円）	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	14,145,210	21,563,000	32,150,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金（市債）	12,900,000	19,200,000	28,700,000		
		その他(使用料など)					
		市（市税など）	1,245,210	2,363,000	3,450,000		
	人件費(按分) B	0.50 人 4,280,500	0.50 人 4,353,500	0.50 人 4,254,500			
	総事業費(A+B)	18,425,710	25,916,500	36,404,500			
単換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
	②	市民1人当たり	157	221	311		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	整備促進		—	—	—	
	成果	安全性の向上		—	—	—	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	建設部 維持管理課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	03	河川費
	目	01	河川維持改良費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 3 安全で安心なまちをつくる
 施策方針 1 災害に対する備えの充実

事業名	河川維持管理事業	事業開始年度	- 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	普通河川の機能管理を行い、雨期における集中豪雨や、台風等による河川氾濫や浸水等の災害から市民の生命・財産を守る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> 要望内容の現地確認、土地所有者の確認、検討等 浚渫、補修方法の検討、設計、契約等 現場管理、補修方法の検証等 アダプト認定事務及び補助金関連事務 	① 県 ② 町内会 ③ アダプト認定団	① 予算措置 ②③ 河川の清掃活動

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》						
	河川断面を確保するために河川内の清掃、浚渫を実施し、河川護岸等の維持補修も併せて実施する。また、地域の河川清掃等のアダプト活動に対して、手数料や補助金の交付あるいは資材、用具の支給などの支援を行う。 団地等に設置されている調整池についても周辺環境整備として、草刈、浚渫を実施し、調整機能を確保する。						
活動内容	【歳入】						
	提塘使用料 2,564 千円 調整池土地使用料 13 千円 河川清掃業務委託金 100 千円 緊急自然災害防止対策事業債 189,900 千円 (充当率100%)						
活動内容	【歳出】						
	各所河川清掃等業務委託料 1,766 千円 各所河川測量業務委託料 3,000 千円 各所しゅんせつ工事 10,223 千円 各所維持補修費 15,874 千円 補修用材料費 200 千円 アダプト関連 河川アダプト活動団体補助金 150 千円 手数料 500 千円 消耗品 50 千円						
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	53,864,589	85,722,000	221,663,000		
		国庫支出金					
		県支出金	220,000	100,000	100,000		
		借入金(市債)			189,900,000		
		その他(使用料など)		2,517,000	2,577,000		
		市(市税など)	53,644,589	83,105,000	29,086,000		
		人件費(按分) B	1.35 人 11,557,350	1.35 人 11,754,450	1.35 人 11,487,150		
		総事業費(A+B)	65,421,939	97,476,450	233,150,150		
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
② 市民1人当たり		557	830	1,989			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	補修実績	件	50	50	50	
		浚渫実績	件	10	7	13	
	成果	河川断面確保	%	100	100	100	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	消防本部 警防課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	03	消防施設費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 3 安全で安心なまちをつくる
 施策方針 1 災害に対する備えの充実

事業名	消防水利施設整備事業	事業開始年度	平成 30 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	・消防組織法第6条、8条 ・消防法第20条

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	火災や大規模地震発生の際に消火栓が使用できなくなった場合に備え、常時水量を確保することが可能な防火水槽（耐震性貯水槽40m ³ 型）を総務省消防庁の示す「消防水利の基準」を基に消防水利を確保する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・防火水槽（耐震性貯水槽40m ³ 型）の新設箇所及び更新等の事業全般に係る検討	請負業者	防火水槽の設置

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》		
	<ul style="list-style-type: none"> ・大野支所付近への設置は、大野支所建替え工事に伴い移築する。 ・大野東部公園への設置は、新規に耐震性の防火水槽を設置する。 		
活動内容	【歳入】		
	緊急防災・減災事業債（充当率100%）	14,800 千円	
活動内容	【歳出】		
	・工事請負費 普通建設工事	14,886 千円 14,886 千円	

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	6,837,480	
国庫支出金		2,693,000		
県支出金				
借入金(市債)		4,100,000		14,800,000
その他(使用料など)				
	市(市税など)	44,480		86,000
	人件費(按分) B	0.52 人 4,451,720	人	0.16 人 1,361,440
	総事業費(A+B)	11,289,200		16,247,440
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり	96		139

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	防火水槽（耐震性貯水槽40m ³ 型）の整備	基	1基	—	2基
成果	消防水利の確保	基	1基設置	—	2基設置予定	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	福祉保健部 こども課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	02	児童福祉費
	目	02	こども医療費

方向性	2 人を育む
重点施策	1 子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける
施策方針	5 子どもを安心して産み育てられる環境の整備

事業名	こども医療費給付事業	事業開始年度	昭和 48 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市こども(乳幼児等)医療費支給条例 広島県福祉医療費公費負担事業費補助金交付要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	就学前の乳幼児及び中学校3年生までの児童	子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの健やかな育成を図る。すべての子育て世帯の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受診できる体制を整え、子育て支援を充実する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・受給資格の審査及び受給者証の発行 ・医療費の支払い ・補助金交付申請事務	県	補助金の交付

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》 安心して子育てできる環境を整えるため、子どもの医療費を助成する。 令和2年8月から、次のとおり助成内容を拡充する。 ・所得制限の廃止 ・通院時の助成対象の年齢を9歳（小学校3年生）までから12歳（小学校6年生）までに拡充					
	【制度の内容】					
	区分		通院		入院	
	受給対象期間		12歳（小学校6年生）まで		15歳（中学校3年）まで	
	一部負担金		500円/日（1医療機関ごとに通院4日、入院14日まで） ※未就学児は無料			
	所得制限		なし			
	【歳入】			◎受給者数見込み		
	医療費補助金（県費） 60,797 千円			令和元年度(10/1現在)		令和2年度見込み
	事務費補助金（県費） 3,968 千円			8,562 人		12,644 人(4,082人増)
	計 64,765 千円					
【歳出】						
旅費（研修） 8 千円						
需用費 12 千円						
役務費（審査手数料など） 14,067 千円						
扶助費(4月～3月) 277,239 千円						
計 291,326 千円						
コスト情報（円）	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算	
	直接事業費 A		268,557,912	278,569,000	291,326,000	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金	80,153,000	77,065,000	64,765,000	
		借入金（市債）				
		その他(使用料など)				
	市（市税など）		188,404,912	201,504,000	226,561,000	
人件費(按分) B		1.10 人 9,417,100	1.10 人 9,577,700	1.10 人 9,359,900		
総事業費(A+B)		277,975,012	288,146,700	300,685,900		
単位換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
	② 市民1人当たり	2,366	2,453	2,565		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値
	活動	受給資格の審査	件数	8,657	8,562	12,644
	成果	医療費の支払	千円	257,218	258,762	277,239

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	教育部 学校教育課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	01	教育総務費
目		03	教育振興費

方向性	2 人を育む
重点施策	1 子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける
施策方針	3 子どもたちの状況に応じた教育や心の教育の推進

事業名	不登校総合対策事業	事業開始年度	平成 28 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	第6次廿日市市総合計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	小・中学校の児童生徒	すべての児童生徒が安心して過ごせる居場所を整備し、社会的自立に向けた体制づくりを支援する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	指導体制を充実させるための支援人員の配置。子どもたちの居場所づくりのための環境整備	小・中学校	こども相談室との連携、子どもの自立や学校復帰への支援 生徒指導主事をサポートする業務内容の決定 生徒が悩みや相談を行いやすい環境の整備 情報の共有と効果的な指導への活用

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	<ul style="list-style-type: none"> 関連事業を「不登校総合対策事業」に統合し、充実させる。 配慮が必要な児童生徒に対応する支援員を「子どもつながり支援員」に統合し、充実させる。 学習サイト「eboard」を導入し、個に応じた学習支援を先行して実施する。 						
	【歳入】						
	ふるさと応援基金繰入金		18,398 千円				
	雇用保険料		205 千円				
	【歳出】 (千円)						
	区分	内容	予算額				
	報酬	青少年指導員等、子どもつながり支援員報酬	61,902				
	職員手当等	こども相談室主任指導員、青少年指導員	1,791				
	共済費	青少年指導員等、子どもつながり支援員雇用保険料等	3,112				
報償費	学習指導員謝金	223					
旅費	青少年指導員等、子どもつながり支援員交通費等	4,999					
需用費	図書、消耗品費、光熱水等	855					
役務費	電話料等	199					
委託料	消防用設備保安点検業務委託料	38					
使用料及び賃借料	公共下水道使用料等	502					
	合計	73,621					
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	53,685,021	64,838,000	73,621,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)	137,142	183,000	18,603,000		
		市(市税など)	53,547,879	64,655,000	55,018,000		
		人件費(按分) B	0.49 人 4,194,890	0.49 人 4,266,430	0.49 人 4,169,410		
		総事業費(A+B)	57,879,911	69,104,430	77,790,410		
	ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人	
②		市民1人当たり	493	588	664		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	児童生徒への個別の相談件数	件	-	-	3,000	
	成果	不登校児童生徒の割合	%	小0.65% 中4.32%	小0.61% 中4.00%	小0.56% 中3.64%	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	教育部 学校教育課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	01	教育総務費
	目	03	教育振興費

方向性 2 人を育む
 重点施策 1 子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける
 施策方針 3 子どもたちの状況に応じた教育や心の教育の推進

事業名	不登校総合対策事業	事業開始年度	平成 28 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	第 6 次廿日市市総合計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	小・中学校の児童生徒	すべての児童生徒が安心して過ごせる居場所を整備し、社会的自立に向けた体制づくりを支援する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	指導体制を充実させるための支援人員の配置。子どもたちの居場所づくりのための環境整備	小・中学校	・子ども相談室との連携、子どもの自立や学校復帰への支援 ・生徒指導主事をサポートする業務内容の決定。・生徒が悩みや相談を行いやすい環境の整備。・情報の共有と効果的な指導への活用。・特別な教育的支援を行うための指導力向上の支援。

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	<ul style="list-style-type: none"> 関連事業を「不登校総合対策事業」に統合し、充実させる。 配慮が必要な児童生徒に対応する支援員を「子どもつながり支援員」に統合し、充実させる。 学習サイト「eboard」を導入し、個に応じた学習支援を先行して実施する。 						
活動内容	【歳入】						
	雇用保険料	155 千円					
活動内容	【歳出】		(千円)				
	区分	内容	予算額				
	報酬	子どもつながり支援員報酬（63人）	49,294				
	共済費	子どもつながり支援員雇用保険料等	622				
	旅費	通勤費・研修旅費	3,036				
		合計	52,952				
コスト情報（円）	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	43,362,975	48,389,000	52,952,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)	120,627	141,000	155,000		
		市（市税など）	43,242,348	48,248,000	52,797,000		
		人件費(按分) B	0.20 人 1,712,200	0.20 人 1,741,400	0.20 人 1,701,800		
		総事業費(A+B)	45,075,175	50,130,400	54,653,800		
	ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人	
②		市民1人当たり	384	427	466		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動成果	児童生徒への個別の対応件数	件	—	—	3,000	
		不登校児童生徒の割合	%	小0.65% 中4.32%	小0.61% 中4.00%	小0.56% 中3.64%	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	教育部 学校教育課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	02	小学校費
	目	02	教育振興費

方向性 2 人を育む
 重点施策 1 子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける
 施策方針 1 社会のニーズに応じた教育の推進

事業名	小学校ICT活用教育推進事業	事業開始年度	平成 28 年度
	授業で活用するICT環境の整備	根拠法令 条例 個別計画等	第2期教育振興基本計画 教育のIT化に向けた環境整備 5か年計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	廿日市市立小学校の児童	高度情報通信社会に対応できるよう、市内の小学生が、授業等で情報教育機器を活用できる環境を整備し、児童の情報活用能力の育成に資する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	教育用コンピュータの整備	小学校	高度情報通信社会に対応できるよう、授業等で情報教育機器を活用し、児童の情報活用能力を育成する。

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》					
	<p>授業改善を図るため、電子黒板のない教室に電子黒板及び操作用のタブレットPCを整備して、視覚教材が提示できるようにする。</p> <p>新学習指導要領の全面实施により外国語が教科化され、デジタル教材の活用が必要になる小学校中・高学年から導入し、3ヵ年で普通教室へ大型提示装置が100%整備されるよう計画的に進めていく。</p>					
活動内容	【歳出】					
	(千円)					
		区分	内容	予算額		
		使用料及び賃借料	電子黒板賃借料	8,433		
		合計		8,433		
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算	
	直接事業費 A		24,177,432		8,433,000	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		借入金(市債)				
		その他(使用料など)	820,000			
		市(市税など)	23,357,432			8,433,000
	人件費(按分) B		0.30 人 2,568,300	人	0.30 人 2,552,700	
	総事業費(A+B)		26,745,732		10,985,700	
	ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
②		市民1人当たり	228		94	
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値
	活動	電子黒板1台あたりの稼働授業数(一月)	授業時数	33.4	26.0	28.0
	成果	ICTを活用した授業を実施する教員の割合	%	72.0	68.0	70.0

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	教育部 学校教育課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	02	小学校費
	目	02	教育振興費

方向性 2 人を育む
 重点施策 1 子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける
 施策方針 1 社会のニーズに応じた教育の推進

事業名	小学校ICT活用教育推進事業	事業開始年度	平成 21 年度
	教育用コンピュータ教室の整備	根拠法令 条例 個別計画等	小学校学習指導要領

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	廿日市市立小学校の児童	高度情報通信社会に対応できるよう、市内の小学生が、授業等で情報教育機器を活用できる環境を整備し、児童の情報活用能力の育成に資する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	教育用コンピュータの整備	小学校	高度情報通信社会に対応できるよう、授業等で情報教育機器を活用し、児童の情報活用能力を育成する。

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》 国のコンピュータ整備計画を参考に、小学校 17 校の ICT 機器とパソコンのリースを継続する。						
	【歳入】 ふるさと応援基金繰入金 2,799 千円 【歳出】 (千円)						
	区分	内容	予算額				
	需用費	デジタル教科書	1,294				
	使用料 及び 賃借料	平成28年度導入分ICT機器	8,324				
		平成29年度導入分ICT機器	3,323				
		平成30年度導入分ICT機器	10,783				
		平成30年度導入分教育用タブレットパソコン機器	32,896				
		令和元年度導入分ICT	2,392				
		合計	59,012				
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	直接事業費 A		21,812,772	58,180,000	59,012,000		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)		800,000	2,799,000		
		市(市税など)	21,812,772	57,380,000	56,213,000		
	人件費(按分) B		0.30 人 2,568,300	0.30 人 2,612,100	0.30 人 2,552,700		
総事業費(A+B)		24,381,072	60,792,100	61,564,700			
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人			
	② 市民1人当たり	208	517	525			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	電子黒板1台あたりの稼働授業数(一月)	授業時数	33.4	26.0	28.0	
	成果	ICTを活用した授業を実施する教員の割合	%	72.0	68.0	70.0	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	建設部 都市計画課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	05	社会教育費
目		02	文化振興費

方向性 2 人を育む
 重点施策 2 郷土の歴史・文化を次世代につなぐ
 施策方針 1 魅力ある郷土の歴史や文化の学習と次世代への継承

事業名	伝統的建造物群保存推進事業	事業開始年度	平成 23 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	・文化財保護法 ・廿日市市伝統的建造物群保存地区保存条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	宮島地域住民を中心とした廿日市市民が、宮島の町並みを文化財(宝)と捉え、誇りや愛着を抱いてもらう。	伝統的な建物は今後永久に保存しつつ、他の建物は永い時間をかけて少しずつ伝統的な建物に合わせて外観を整え、伝統的な町並みを復元、継承する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	伝統的な町並みの保存・復元・継承	文化庁 市民 保存審議会	文化庁：指導、保存経費補助 市民：町並み保全、啓発 保存審議会：助言、審議

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》	
	厳島神社門前町として宮島地域の歴史的町並みを保存・復元・継承するため、伝統的建造物群保存地区制度により町並み保全に向けた支援策等を実施する。 ・重要伝統的建造物群保存地区選定に向けた関係機関調整 ・伝統的建造物群保存地区制度の啓発（講演会開催など） ・伝統的な建造物の修理支援	
活動内容	【歳入】	
	・古民家等観光資源化支援事業補助金（補助率1/2） ・過疎対策事業債（充当率100%） 合計	3,000 千円 5,300 千円 8,300 千円
活動内容	【歳出】	
	・保存審議会委員報酬 ・伝建学識者指導及び講演会講師謝礼 ・保存審議会委員旅費等 ・伝統的建造物群保存地区建物塗装調査業務 ・GISデータ作成等業務 ・伝統的建造物群保存地区保存事業補助金 ・伝統的建築物活用補助金 ・町並み保全活動補助金 ・その他事務費 合計	224 千円 397 千円 1,050 千円 3,894 千円 1,881 千円 22,000 千円 6,000 千円 2,300 千円 475 千円 38,221 千円

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	5,839,680	28,455,000
国庫支出金				3,000,000
県支出金				
借入金(市債)			5,800,000	5,300,000
その他(使用料など)			1,050,000	
	市(市税など)	5,839,680	21,605,000	29,921,000
	人件費(按分) B	3.50 人 29,963,500	3.50 人 30,474,500	4.00 人 34,036,000
	総事業費(A+B)	35,803,180	58,929,500	72,257,000
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり	305	502	616

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	修理・修景実施建造物数(累計)	件	—	3	6
成果	宮島地域住民の自分の町に対する愛着度	割合	37.1	40	40	アンケート設問「愛着がある」の割合(宮島)

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	福祉保健部 こども課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	02	児童福祉費
	目	03	保育園費

方向性	3 資源を活かす
重点施策	1 ライフステージに応じた支援をする
施策方針	1 保育の充実と女性が活動しやすい環境づくり

事業名	保育園管理運営事業	事業開始年度	平成 27 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	児童福祉法 子ども・子育て支援法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	公立保育園を利用中若しくは利用申込を検討する保護者など	今年度、本市では8年ぶりとなる年度当初の待機児童が発生したことに伴い、今後も増加傾向にある保育園への入園希望に対応するため、受入枠の拡大に必要な保育士確保策を展開し、保護者の利用ニーズに対応していくものとする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	認可保育園への支援・協働	市内認可保育園	保育を必要とする保護者(児童)に対する受入枠の確保

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》 年度当初の待機児童対策として、保育士の新規雇用拡大につなげるため、保育園見学バスツアーや就職ガイダンスを実施する。		
	【事業内容】 ●保育園見学バスツアー(私立保育園) 市内保育園の施設及び保育内容を見学し、参加者の保育現場での就労意欲につながることを目的に実施する。併せて、参加者同士の交流や実習先・就職先選びの機会となることも狙いとする。		
	●保育士就職ガイダンスの開催 不足する保育士確保等を目的に、市内保育園やその他の児童福祉施設等の紹介ブースを設置し、来場者からの質問及び施設をPRする機会を設けることで、市内全体での雇用の拡大及び人材確保につなげる。		
	【歳入】	ふるさと応援基金繰入金(ふるさと寄附金)	2,000 千円
【歳出】	保育士雇用促進事業委託料	2,000 千円	

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A		
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				2,000,000
	市(市税など)			
	人件費(按分) B	人	人	0.10 人 850,900
	総事業費(A+B)			2,850,900
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり			24

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	各種イベントへの来場・参加者数	人	-	-	250
成果	市内認可保育園へ就労の結び付き	人	-	-	15	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	福祉保健部 こども課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	02	児童福祉費
目		03	保育園費

方向性	3 資源を活かす
重点施策	1 ライフステージに応じた支援をする
施策方針	1 保育の充実と女性が活動しやすい環境づくり

事業名	私立保育園運営事業	事業開始年度	平成 27 年度
	待機児童対策に伴う民間保育園への各種補助	根拠法令 条例 個別計画等	児童福祉法 子ども・子育て支援法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	私立保育園の運営事業者	保育士の負担軽減が働き手の増加や離職防止につながることから、私立保育園が実施する保育士の負担軽減等につながる各種施策に補助金を支出し、保育士確保の視点から待機児童解消を目指す。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	該当園への補助金交付決定・補助金支出	私立認可保育園	質の高い安定した保育運営

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	●保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 R1年度：1園→R2年度：5園 保育士確保のため事業者が保育士用の宿舍を借り上げる費用の一部を補助 82,000円×3/4×12月×5園 3,690千円（基準額の1/2補助）						
	●保育体制強化事業補助金 R1年度：5園→R2年度：6園 地域住民や子育て経験者などの「保育支援者」を保育に係る周辺業務（保育準備、片付けなど）に従事させることで、保育士の負担軽減を図る。その費用の一部を補助 100,000円×12月×6園 7,200千円（1/2補助）						
	●保育補助者雇上強化事業補助金 R1年度：6園→R2年度：7園 保育士資格をもたない保育補助者（子育て支援員など）を、朝夕などの短時間保育に従事させることで、保育士の負担軽減を図る。保育補助者には保育士資格の取得を促すことも要件のひとつ。 2,264,000円/園×7園 15,848千円（3/4補助）						
	●保育所等におけるICT化推進事業補助金 R1年度：6園→R2年度：6園 保育士の業務負担軽減を図るため、保育業務に係るICT化を行うためのシステム導入費用の一部を補助 1,000,000円×3/4（事業所負担1/4）×6園 4,500千円（基準額の1/2補助）						
	【歳入】						
	保育対策総合支援事業費補助金（補助率3/4、1/2） 20,946 千円						
	ふるさと応援基金繰入金（ふるさと寄附金） 5,000 千円						
	【歳出】						
	一般補助金 31,238 千円						
コスト情報（円）	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A		11,773,000	31,238,000		
		国庫支出金		7,313,000	20,946,000		
		県支出金					
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)			5,000,000		
		市（市税など）		4,460,000	5,292,000		
	人件費(按分) B	人	0.20 人 1,741,400	0.20 人 1,701,800			
	総事業費(A+B)		13,514,400	32,939,800			
到達目標	活動	補助制度活用施設(延べ)	件	-	12	13	
		保育士確保人数	人	-	6	7	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	福祉保健部 こども課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	02	児童福祉費
目		03	保育園費

方向性	3 資源を活かす
重点施策	1 ライフステージに応じた支援をする
施策方針	1 保育の充実と女性が活動しやすい環境づくり

事業名	私立保育園運営事業	事業開始年度	平成 27 年度
	フルタイムで頑張る保育士への応援金給付制度	根拠法令 条例 個別計画等	児童福祉法 子ども・子育て支援法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	私立保育園に勤務する常勤保育士（運営事業者）	現在の不足する保育士確保対策として、認可私立保育園・認定こども園に勤務する常勤保育士へ応援金の給付を行い、他市等への人材流出及び市内施設での雇用確保につなげ、保育士確保が待機児童解消につながることを目的とする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	認可私立園における雇用支援	認可私立園	保育士確保及び処遇改善

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》		
	<p>●がんばる保育士応援金 年度当初の待機児童の解消に向けて、私立認可保育園に勤務する保育士の就労継続及び新規雇用を目的に、フルタイム保育士に対して年額10万円を給付する。 ※年度当初の待機児童が発生する間の期間限定施策として実施。（令和2年度～令和5年度までを予定）</p>		
活動内容	【歳出】	がんばる保育士応援金	22,700 千円
		@100,000円/年×（現役184人+新規43人）	

コスト情報（円）	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算	
	財源内訳	直接事業費 A			22,700,000
国庫支出金					
県支出金					
借入金（市債）					
その他(使用料など)					
	市（市税など）			22,700,000	
	人件費(按分) B	人 0	人 0	0.10 人 850,900	
	総事業費(A+B)	0	0	23,550,900	
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人	
	② 市民1人当たり	0	0	201	

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	支給対象人数	人			200
成果	新たな雇用確保人数	人			15	
	待機児童数	人			0	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	自治振興部 中山間地域振興室		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	11	コミュニティ振興費

方向性 3 資源を活かす
 重点施策 2 地域のまちづくり活動を支える環境をつくる
 施策方針 2 持続可能な地域自治への支援

事業名	中山間地域振興事業	事業開始年度	平成 30 年度
	吉和地域小さな拠点づくり	根拠法令 条例 個別計画等	過疎地域自立促進計画 拠点の形成による持続可能な まちづくり計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	吉和地域の市民
	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)	新しい地域運営の仕組みができ、地域づくりの土台としての地域力が強化され、合わせ技により、地域住民一人ひとりが生きがいを持って、安心して心豊かに暮し続けることができる吉和地域が存続している。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	合意形成の場づくりの事務局となり、会議の運営や地域運営組織設立の検討に関わる事務全般を支援する。	まちづくり活動団体、産業経済団体、企業、大学、吉和地域に縁のある人・事業者	地域運営組織を設立し、小さな拠点を活かして、地域課題の発見・解決にも取り組む。

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》 ○吉和地域小さな拠点づくり 暮らし続けられる吉和地域を実現するため、小さな拠点を整備するとともに、地域住民と連携して地域運営組織の設立に取り組む。					
	【歳入】 過疎対策事業債（充当率100%）			4,000 千円		
【歳出】 吉和地域小さな拠点づくり推進業務委託料			8,700 千円			
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算	
	財源内訳	直接事業費 A	3,488,400	2,497,000	8,700,000	
		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金(市債)			4,000,000	
		その他(使用料など)				
		市(市税など)	3,488,400	2,497,000	4,700,000	
	人件費(按分) B	1.00 人 8,561,000	1.00 人 8,707,000	1.00 人 8,509,000		
	総事業費(A+B)	12,049,400	11,204,000	17,209,000		
到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
		活動	公民協働・地域発プロジェクト(述ベ)	件	1	1
成果	吉和地域の人口の維持(10.1現在)	人	667	-	-	2040年 450人

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	自治振興部 中山間地域振興室		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	11	コミュニティ振興費

方向性 3 資源を活かす
 重点施策 2 地域のまちづくり活動を支える環境をつくる
 施策方針 2 持続可能な地域自治への支援

事業名	中山間地域振興事業	事業開始年度	平成 23 年度
	中山間地域の活性化	根拠法令 条例 個別計画等	地域支援員推進事業実施要綱・地域支援員設置要綱、辺地計画、過疎地域自立促進計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	佐伯・吉和地域の市民	地域づくりの土台としての地域力が強化され、人々が、生きがいや暮らし、地域を共に創り、生活の質を向上させることが、地域の活性化につながり、暮らし続けられる佐伯・吉和地域が存続している。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	地域の実態を把握し、地域特性に応じた活性化への取組を企画・立案・実践する。	まちづくり活動団体、産業経済団体、企業、大学、佐伯・吉和地域に縁のある人・事業者	地域課題の発見・解決にともに取り組む。

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	○ 地域支援員の配置 人口減少や高齢化の著しい中山間地域に地域支援員を配置し、地域点検、地域の話し合いの促進、情報発信、地域内外の交流、地域行事への参加、地域おこしの支援等を通じて、地域力の維持・強化を図る。 ○ まちづくりの人材の発掘、誘致、育成 地域資源を活かし、地域課題を解決する人材を発掘、誘致、育成し、各地域、地区の動きと連動した起業・創業・事業承継・まちづくり活動を実践する人材を確保する。						
活動内容	【歳入】						
	雇用保険料、電気・水道料			322 千円			
	地域活性化事業債（充当率90%）			2,100 千円			
	まちづくり推進基金繰入金（広島県未来の地域づくり応援交付金）			15,000 千円			
	【歳出】						
	地域支援員の設置（報酬・社会保険料・委託料、補助金外）			30,680 千円			
	中山間地域人材育成業務委託料			3,500 千円			
	お試しオフィス企業誘致事業			2,396 千円			
	佐伯地域まちづくり推進業務委託料			500 千円			
	佐伯地域回遊促進業務委託料			4,300 千円			
	（仮称）玖島交流拠点施設アスベスト検体検査手数料			60 千円			
	（仮称）玖島交流拠点施設改修工事実施設計業務委託料			2,400 千円			
	定住促進（佐伯・吉和地域）補助金			7,700 千円			
	その他事務費			634 千円			
	財源内訳	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
直接事業費 A		132,617,864	42,743,000	52,170,000			
国庫支出金							
県支出金				15,000,000			
借入金（市債）		93,100,000		2,100,000			
その他(使用料など)		913,210	19,033,000	322,000			
市（市税など）		38,604,654	23,710,000	34,748,000			
人件費(按分) B		2.00 人	2.00 人	2.00 人			
		17,122,000	17,414,000	17,018,000			
総事業費(A+B)		149,739,864	60,157,000	69,188,000			
単位換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人			
	② 市民1人当たり	1,275	512	590			
到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考	
	活動	公民協働・地域発プロジェクト(述べ)	件	3	3	5	
	成果	佐伯地域の人口の維持(10.1現在)	人	9,847	-	-	2040年 6,600人
	吉和地域の人口の維持(10.1現在)	人	667	-	-	2040年 450人	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	自治振興部 中山間地域振興室		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	11	コミュニティ振興費

方向性 3 資源を活かす
 重点施策 2 地域のまちづくり活動を支える環境をつくる
 施策方針 2 持続可能な地域自治への支援

事業名	中山間地域振興事業	事業開始年度	平成 23 年度
	中山間地域の活性化	根拠法令 条例 個別計画等	地域支援員推進事業実施要綱・地域支援員設置要綱、辺地計画、過疎地域自立促進計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	佐伯・吉和地域の市民	地域づくりの土台としての地域力が強化され、人々が、生きがいや暮らし、地域を共に創り、生活の質を向上させることが、地域の活性化につながり、暮らし続けられる佐伯・吉和地域が存続している。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	地域の実態を把握し、地域特性に応じた活性化への取組を企画・立案・実践する。	まちづくり活動団体、産業経済団体、企業、大学、佐伯・吉和地域に縁のある人・事業者	地域課題の発見・解決にともに取り組む。

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	○ 地域支援員の配置 人口減少や高齢化の著しい中山間地域に地域支援員を配置し、地域点検、地域の話し合いの促進、情報発信、地域内外の交流、地域行事への参加、地域おこしの支援等を通じて、地域力の維持・強化を図る。 ○ まちづくりの人材の発掘、誘致、育成 地域資源を活かし、地域課題を解決する人材を発掘、誘致、育成し、各地域、地区の動きと連動した起業・創業・事業承継・まちづくり活動を実践する人材を確保する。						
活動内容	【歳入】						
	雇用保険料、電気・水道料	322 千円					
	地域活性化事業債（充当率90%）	2,100 千円					
	まちづくり推進基金繰入金（広島県未来の地域づくり応援交付金）	15,000 千円					
活動内容	【歳出】						
	地域支援員の設置（報酬・社会保険料・委託料、補助金外）	30,680 千円					
	中山間地域人材育成業務委託料	3,500 千円					
	お試しオフィス企業誘致事業	2,396 千円					
	佐伯地域まちづくり推進業務委託料	500 千円					
	佐伯地域回遊促進業務委託料	4,300 千円					
	（仮称）玖島交流拠点施設アスベスト検体検査手数料	60 千円					
	（仮称）玖島交流拠点施設改修工事実施設計業務委託料	2,400 千円					
	定住促進（佐伯・吉和地域）補助金	7,700 千円					
	その他事務費	634 千円					
財源内訳	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算			
	直接事業費 A	132,617,864	42,743,000	52,170,000			
	国庫支出金						
	県支出金			15,000,000			
	借入金（市債）	93,100,000		2,100,000			
	その他(使用料など)	913,210	19,033,000	322,000			
	市（市税など）	38,604,654	23,710,000	34,748,000			
	人件費(按分) B	2.00 人 17,122,000	2.00 人 17,414,000	2.00 人 17,018,000			
	総事業費(A+B)	149,739,864	60,157,000	69,188,000			
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
	② 市民1人当たり	1,275	512	590			
到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考	
	活動	公民協働・地域発プロジェクト(述べ)	件	3	3	5	
	成果	佐伯地域の人口の維持(10.1現在)	人	9,847	—	—	2040年 6,600人
	吉和地域の人口の維持(10.1現在)	人	667	—	—	2040年 450人	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	自治振興部 中山間地域振興室		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	11	コミュニティ振興費

方向性 3 資源を活かす
 重点施策 2 地域のまちづくり活動を支える環境をつくる
 施策方針 2 持続可能な地域自治への支援

事業名	中山間地域振興事業	事業開始年度	平成 23 年度
	中山間地域の活性化	根拠法令 条例 個別計画等	地域支援員推進事業実施要綱・地域支援員設置要綱、辺地計画、過疎地域自立促進計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	佐伯・吉和地域の市民	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)	地域づくりの土台としての地域力が強化され、人々が、生きがいや暮らし、地域を共に創り、生活の質を向上させることが、地域の活性化につながり、暮らし続けられる佐伯・吉和地域が存続している。
----	---------------	------------	--------------------------	---

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	地域の実態を把握し、地域特性に応じた活性化への取組を企画・立案・実践する。	まちづくり活動団体、産業経済団体、企業、大学、佐伯・吉和地域に縁のある人・事業者	地域課題の発見・解決にともに取り組む。

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	○ 地域支援員の配置 人口減少や高齢化の著しい中山間地域に地域支援員を配置し、地域点検、地域の話し合いの促進、情報発信、地域内外の交流、地域行事への参加、地域おこしの支援等を通じて、地域力の維持・強化を図る。						
	○ まちづくりの人材の発掘、誘致、育成 地域資源を活かし、地域課題を解決する人材を発掘、誘致、育成し、各地域、地区の動きと連動した起業・創業・事業承継・まちづくり活動を実践する人材を確保する。						
	【歳入】						
	雇用保険料、電気・水道料 322 千円						
	地域活性化事業債（充当率90%） 2,100 千円						
	まちづくり推進基金繰入金（広島県未来の地域づくり応援交付金） 15,000 千円						
	【歳出】						
	地域支援員の設置（報酬・社会保険料・委託料、補助金外） 30,680 千円						
	中山間地域人材育成業務委託料 3,500 千円						
お試しオフィス企業誘致事業 2,396 千円							
佐伯地域まちづくり推進業務委託料 500 千円							
佐伯地域回遊促進業務委託料 4,300 千円							
(仮称) 玖島交流拠点施設アスベスト検体検査手数料 60 千円							
(仮称) 玖島交流拠点施設改修工事実施設計業務委託料 2,400 千円							
定住促進（佐伯・吉和地域）補助金 7,700 千円							
その他事務費 634 千円							
財源内訳	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算			
	直接事業費 A	132,617,864	42,743,000	52,170,000			
	国庫支出金						
	県支出金			15,000,000			
	借入金(市債)	93,100,000		2,100,000			
	その他(使用料など)	913,210	19,033,000	322,000			
	市(市税など)	38,604,654	23,710,000	34,748,000			
	人件費(按分) B	2.00 人 17,122,000	2.00 人 17,414,000	2.00 人 17,018,000			
	総事業費(A+B)	149,739,864	60,157,000	69,188,000			
	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人			
② 市民1人当たり	1,275	512	590				
到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考	
	活動	公民協働・地域発プロジェクト(述べ)	件	3	3	5	
	成果	佐伯地域の人口の維持(10.1現在)	人	9,847	-	-	2040年 6,600人
	成果	吉和地域の人口の維持(10.1現在)	人	667	-	-	2040年 450人

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性 3 資源を活かす
 重点施策 2 地域のまちづくり活動を支える環境をつくる
 施策方針 2 持続可能な地域自治への支援

担当課名	自治振興部 中山間地域振興室		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	11	コミュニティ振興費

事業名	中山間地域振興事業	事業開始年度	平成 24 年度
	佐伯高等学校の魅力化支援	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市教育振興基本計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	佐伯・吉和地域の児童生徒 佐伯高等学校の生徒	広島県立佐伯高等学校が存続し、地元の中学生を中心に高等教育を受ける機会が確保されるとともに、地域と連携して取り組む教育活動や部活動等の魅力化により、入学希望者が増え、定員が維持されている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	佐伯高等学校の魅力化支援	地域住民・佐伯高校同窓会・佐伯高校を応援する会、地域の事業所	魅力化への取組に対する地域支援

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	○佐伯高等学校の魅力化に向けた支援						
	○生徒の学習機会の場の確保と学力の向上をめざした公営塾を実施する。						
	○県外等からの入学者の地域での受け皿となる下宿先の住環境を整えるため、下宿提供協力者に対し、必要な設備整備及び改修工事費用の一部を補助するとともに、下宿通学者及び遠距離通学者への負担軽減を図るため、下宿費及び通学費の一部を補助する。						
	○佐伯高等学校の活性化を目的に設置されている「佐伯高等学校を応援する会」と地域が連携して行う同校への支援事業に助成することにより、地域の未来を担う人材の育成と地域力の維持・向上を図る。						
	【歳入】						
	広島県学校・家庭・地域連携協力推進事業県費補助金(2/3) 464 千円						
	まちづくり推進基金繰入金（広島県未来の地域づくり応援交付金） 5,000 千円						
	ふるさと応援基金繰入金 1,800 千円						
	【歳出】						
佐伯高等学校公営塾学習支援員報償費 748 千円							
佐伯高等学校公営塾学習支援員交通費 264 千円							
佐伯高等学校公営塾電気代 13 千円							
佐伯高等学校生徒下宿改修費補助金 600 千円							
佐伯高等学校生徒下宿費補助金 6,000 千円							
佐伯高等学校通学費補助金 1,757 千円							
佐伯高等学校活性化支援事業補助金 750 千円							
コスト情報（円）	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	5,117,782	11,178,000	10,132,000		
		国庫支出金					
		県支出金	163,000	459,000	5,464,000		
		借入金（市債）		8,220,000	1,800,000		
		その他(使用料など)					
		市（市税など）	4,954,782	2,499,000	2,868,000		
		人件費(按分) B	0.20 人 1,712,200	0.40 人 3,482,800	0.40 人 3,403,600		
		総事業費(A+B)	6,829,982	14,660,800	13,535,600		
	ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人	
②		市民1人当たり	58	125	115		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	公営塾の開催回数	回	68	70	70	
	成果	全生徒数(各年度5月1日現在)	人	91	80	80	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	自治振興部地域政策課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	05	財産管理費

方向性 3 資源を活かす
 重点施策 2 地域のまちづくり活動を支える環境をつくる
 施策方針 2 持続可能な地域自治への支援

事業名	吉和支所複合施設整備事業	事業開始年度	平成 30 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	過疎地域自立促進計画 拠点の形成による持続可能な まちづくり計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	新しい地域運営の拠点ができ、地域運営の仕組みが整って地域力が強化され、合わせ技により、地域住民一人ひとりが生きがいを持って、安心して心豊かに暮らし続けることができる吉和地域が存続している。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	地域住民にとって使いやすい施設、機能を考える	市民、地域自治組織、NPO、企業	地域課題の発見・解決など、主体的にまちづくりに取り組む。

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》			
	暮らし続けられる吉和地域を実現するための小さな拠点形成の中核的な事業として、吉和支所、市民センターを中心とした複合施設整備事業を推進する。			
活動内容	【歳入】			
	過疎対策事業債（充当率100%）			156,000 千円
	一般単独事業債（充当率75%）			33,000 千円
	公共施設等整備基金繰入金			40,000 千円
				計 229,000 千円
活動内容	【歳出】			
	〈需用費〉			
	○事務費			22 千円
活動内容	〈委託料〉			
	○事業認定申請図書作成業務			7,000 千円
	○環境影響評価調査業務			8,000 千円
	○用地測量業務			1,500 千円
	○吉和支所複合施設基本設計業務 (本体建物・EV・通路・車庫)			18,000 千円
	○地質調査業務			4,000 千円
	○造成工事設計業務			6,600 千円
活動内容	〈公有財産購入費〉			
	○土地購入費用			19,900 千円
活動内容	〈補償、補填及び賠償金〉			
	○建物移転等補償費			168,000 千円
				計 233,022 千円

コスト情報（円）	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A		23,319,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金（市債）				189,000,000
その他(使用料など)				40,000,000
	市（市税など）		23,319,000	4,022,000
	人件費(按分) B	1.00 人 8,561,000	1.00 人 8,707,000	1.00 人 8,509,000
	総事業費(A+B)	8,561,000	32,026,000	241,531,000
単位換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり	73	273	2,061

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動成	吉和地域の人口の維持(10.1現在)	人	667	-	-

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名		自治振興部地域政策課	
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	05	社会教育費
目		03	公民館費

方向性	1 暮らしを守る
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる
施策方針	3 拠点性を高めるまちづくり

事業名	地域拠点施設整備事業(旧宮島支所跡地)	事業開始年度	平成 28 年度
	解体・建築設計及び斜面安定設計 旧宮島支所解体撤去・斜面安定・新築工事等	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市市民センター条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	旧宮島町を中心とする住民及び来島者等	市が旧宮島支所跡地に市民センター機能等を有する地域拠点施設を整備することにより、生涯学習・まちづくりの拠点として利用が促進され、防災機能が充実するなど、地域住民や各種団体及び来島者にとっても活用度の高い多機能な施設となり、支所との連携により拠点性が高まっている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	地域拠点施設としての機能を十分に発揮できる施設となるよう地域住民との調整及び工事の執行管理	受託業者	整備工事の設計、施工管理、検査 業務委託の設計、管理、各種報告書等の確認、検査

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	○事業内容 令和3年4月の供用開始を目指し、宮島地域の生涯学習、まちづくり、交流の拠点として旧支所跡地に宮島地域拠点施設を整備し、開館に向けた準備を行う。					
	○新施設の概要（主要機能） 市民センター（公民館）機能、ホール機能、観光スペース、避難施設機能 延べ床面積 約1,999㎡					
コスト情報（円）	○実施事項 ①工事設計施工監理業務委託 ②設計施工一括発注による工事請負費（基本設計・実施設計等）					
	【歳入】	合併特例債（充当率95%、過疎対策事業債（充当率100%）				
		公共施設等整備基金繰入金				
			1,051,300 千円	90,000 千円		
			計 1,141,300 千円			
	【歳出】	需要費（開館準備消耗品費、開館パンフレット印刷）				
		役務費（事務費(電話・印刷機等移設、引越等)）				
		使用料及び賃借料(製品検査及び打合せ)				
		委託料（宮島地域拠点施設（旧山本邸）復元調査設計業務）				
		委託料（工事設計施工監理業務委託）				
	委託料（大杓子移設等費用、宮島CC物品移転）					
	工事請負費等（地域拠点施設（旧宮島支所跡地）整備工事）					
	工事請負費等（宮島地域拠点施設（旧山本邸）敷地雨水排水工事）					
	備品購入費（開館準備物品）					
		3,576 千円	507 千円	7 千円		
		5,235 千円	3,996 千円	3,200 千円		
		1,089,341 千円	2,750 千円	33,000 千円		
		計 1,141,612 千円				
コスト情報（円）	項目					
	平成 30 年度決算					
	令和 1 年度予算					
	令和 2 年度予算					
	財源内訳	直接事業費 A	544,263,366	668,666,000	1,141,612,000	
		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金（市債）	517,000,000	635,100,000	1,051,300,000	
		その他(使用料など)		33,000,000	90,000,000	
	市（市税など）	27,263,366	566,000	312,000		
人件費(按分) B	1.00 人 8,588,000	1.50 人 13,060,500	1.50 人 12,763,500			
総事業費(A+B)	552,851,366	681,726,500	1,154,375,500			
単換算	①人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
	市民1人当たり	4,706	5,803	9,848		
到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動成果	地域拠点施設（旧宮島支所跡地）整備工事	件	1	1	1
	工事の進捗率	%	30.2	62.4	100	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方 向 性 3 資源を活かす
 重 点 施 策 3 地域資源の活用を図る
 施 策 方 針 2 多様な地域資源のブランド化

担当課名	環境産業部 産業振興課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
	目	02	商工業振興費

事業名	伝統産業振興事業	事業開始年度	平成 17 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市産業振興基本条例 廿日市市観光振興基本計画 廿日市市産業振興ビジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	・市民 ・観光客	伝統産業の魅力を市民や観光客等に発信し、伝統産業が振興する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	伝統産業の魅力の発信	補修設置業者	大杓子の補修、設置

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	・大杓子補修設置委託 大杓子の補修を行い、新設される地域拠点施設に展示することにより、市民や観光客に対し、伝統産業の魅力を発信し、伝統産業の振興を図る。 【歳出】 大杓子補修委託料 7,986 千円						
コスト情報（円）	項 目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A			7,986,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)					
		市（市税など）			7,986,000		
		人件費(按分) B	人	人	0.05 人	425,450	
	総事業費(A+B)			8,411,450			
到達目標	① 単位 ト換算	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
		市民1人当たり			72		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	大杓子の魅力等をPR		-	-	PRできている	
	成果	伝統工芸品の認知度		-	-	認知されている	

令和 2 年度 事業シート

第6次甘日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	01	農業費
目	目	03	農業振興費

方向性 3 資源を活かす
 重点施策 3 地域資源の活用を図る
 施策方針 1 農林水産業と商工業との連携強化

事業名	農業振興事業	事業開始年度	令和 2 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	産業振興ビジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	生産者・消費者	農業振興ビジョンを策定することで、本市がめざす農業の姿と、取り組むべき施策が明らかになっている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	市民・関係機関の意見集約	JA・県等関係機関	情報・目標の共有

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》						
	・事業内容 農業振興ビジョンの策定 目的：持続可能で甘日市らしい農業振興を体系的、戦略的に進めていくため、今後の農業振興施策の指針となる「農業振興ビジョン」を策定する。 概要：アンケート調査・JA・農業関連団体等との意見交換会などによって、農業の担い手、守り手及び支え手の確保・育成、有害鳥獣・耕作放棄地対策などの甘日市市における農業に関する課題を把握し、解決に向けた施策を体系的に組み立て、地産地消の推進など、「フードバレーはつかいち」の実現に資する取り組みを体系化し、本市のあるべき農業の姿を求め、取り組むべき施策を明らかにする。						
活動内容	【歳出】						
	農業振興ビジョン策定支援業務委託 6,000 千円 地域農業課題解決支援事業補助金 400 千円						
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	160,981	400,000	6,400,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)					
		市(市税など)	160,981	400,000	6,400,000		
		人件費(按分) B	0.11 人 941,710	0.11 人 957,770	0.80 人 6,807,200		
		総事業費(A+B)	1,102,691	1,357,770	13,207,200		
	単位 換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人	
②		市民1人当たり	9	12	113		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	市内野菜生産額(市役所調べ)	百万円	192	220	226	
成果	第6次総合計画市民アンケートにおける地産地消に関する市民の意識の向上度		%	101	105	105	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方 向 性 3 資源を活かす
 重 点 施 策 3 地域資源の活用を図る
 施 策 方 針 1 農林水産業と商工業との連関強化

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予 算 科 目	会 計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	01	農業費
目		03	農業振興費

事業名	地産地消推進事業	事業開始年度	- 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	農産物生産者 実需者 市民	生産者、実需者、消費者みんなで地産地消に積極的に取り組み、地元産農産物の生産量、消費量が増えている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市、委託業者、生産者、実需者	地産地消の推進	商工関係団体	地元産農産物をメニューに取り入れた実需者の掘り起こし

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》 産業振興ビジョンの横断的戦略”市内を縦断する食産業「フードバレーはつかいち」の創出のため、生産者と実需者をつなぎ、地産地消のネットワークを広げることで地域内の需要と供給を循環させ、生産量・消費量の拡大から農業所得の向上を図る。 ・地産地消推進業務委託 今後計画しているパン・菓子製造業への制度検討、食育と連携した健康増進・学校給食メニューを導入した事業者を評価する仕組みの構築や運用に必要な業務、「ひろしま はなのわ2020」での花き振興に係る業務を委託する。 ・農商工連携産品調査研究業務委託 消費者及び実需者ニーズを踏まえ、廿日市市の気象条件等に合致した生産することが適している農産物を見出すことで、農商工連携・6次産業化の可能性を調査する。 ・地産地消食育推進事業補助金(新規) 給食や産直で需要のある野菜の生産を推進するために必要な費用に補助する。 ・イベント出展負担金 市内農林水産物の認知度を向上させるため、野菜・花卉・畜産・市産材・水産物等、第一次産業に関連した農林水産物の魅力をPRする取組の支援 【歳出】 地産地消推進業務委託 495 千円 農商工連携産品調査研究業務委託 803 千円 食育推進事業補助金(新規) 500 千円 イベント出展負担金(フードフェスティバル・市内イベント) 176 千円																																																								
	コスト情報(円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>平成 30 年度決算</th> <th>令和 1 年度予算</th> <th>令和 2 年度予算</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費 A</td> <td>1,345,010</td> <td>1,493,000</td> <td>1,974,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入金(市債)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(使用料など)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市(市税など)</td> <td>1,345,010</td> <td>1,493,000</td> <td>1,974,000</td> </tr> <tr> <td>人件費(按分) B</td> <td>0.11 人 941,710</td> <td>0.11 人 957,770</td> <td>0.11 人 935,990</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費(A+B)</td> <td>2,286,720</td> <td>2,450,770</td> <td>2,909,990</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">単換算</td> <td>① 人口(4月1日現在)</td> <td>117,487 人</td> <td>117,487 人</td> <td>117,215 人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 市民1人当たり</td> <td>19</td> <td>21</td> <td>25</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					項 目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		直接事業費 A	1,345,010	1,493,000	1,974,000		財源内訳	国庫支出金				県支出金				借入金(市債)				その他(使用料など)				市(市税など)	1,345,010	1,493,000	1,974,000	人件費(按分) B	0.11 人 941,710	0.11 人 957,770	0.11 人 935,990		総事業費(A+B)	2,286,720	2,450,770	2,909,990		単換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		② 市民1人当たり	19	21	25
項 目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算																																																					
直接事業費 A		1,345,010	1,493,000	1,974,000																																																					
財源内訳		国庫支出金																																																							
		県支出金																																																							
		借入金(市債)																																																							
		その他(使用料など)																																																							
		市(市税など)	1,345,010	1,493,000	1,974,000																																																				
人件費(按分) B		0.11 人 941,710	0.11 人 957,770	0.11 人 935,990																																																					
総事業費(A+B)		2,286,720	2,450,770	2,909,990																																																					
単換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人																																																					
	② 市民1人当たり	19	21	25																																																					
到達目標	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考																																																			
	活動	食と農をPRするイベント出展数	回	2	3	2																																																			
	成果	地産地消応援店	店舗	0	8	8																																																			
	成果	市内野菜生産高(市役所調べ)	百万円	192	220	226																																																			

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	01	農業費
目		03	農業振興費

方向性	3 資源を活かす
重点施策	3 地域資源の活用を図る
施策方針	1 農林水産業と商工業との連携強化

事業名	農地保全対策事業	事業開始年度	令和 1 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市耕作放棄地対策事業 補助金交付要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	新規就農希望者 規模拡大希望農業者	新規就農時や規模拡大時の農地確保が容易となり、耕作放棄地が減少している。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
農業者	補助金交付、農地情報提供、その他耕作に向けた支援	農業委員会	農地情報提供

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》							
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域農業・農地保全調査事業委託料（新規） ICT技術を活用した中山間地域等の農業・農地を保全するために必要な取り組みを調査・検証し、その導入の可能性や手法などを検討する。 ・農地保全対策事業補助金 補助金により耕作放棄地再生又は農地改良を促すことで、農業者（新規就農希望者、経営規模拡大希望農業者等）が効率的な農業経営を行える環境を整えると共に、農地の将来的な保全を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地再生：農業委員会が耕作放棄地として認め、かつ農地再生後3年以上耕作する農地を対象とする。補助率は1/2以内（25,000・50,000・100,000円/10a（再生作業の難易度による3段階の単価設定） ・農地改良：農業経営の効率化や将来的に担い手へ集積する目的で行う農地改良（まちなおし・暗渠排水整備等）で農業振興地域内の農地を対象とする。補助率は1/2以内（上限40万円） ・農作業受託組織等体制整備支援事業補助金 農業従事者の高齢化などによる水稲生産者の労力不足に対応するため、水稲生産者から水稲生産の基幹作業の委託を受ける農業者等が作業の効率化を図るために必要な機械の導入に係る費用の一部を支援する。 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者 水稲の基幹作業（春・秋作業）を2ha以上受託している農業者、団体 ・補助対象経費等 水稲基幹作業（春、秋作業）に係る機械・設備の購入費もしくはリース料金（リースに係る補助は最大8年）で補助率は1/3以内（上限500～2,000千円） 							
コスト情報（円）	【歳出】							
	<table border="0"> <tr> <td>ICTによる地域農業・農地保全調査事業委託料（新規）</td> <td>3,500 千円</td> </tr> <tr> <td>農地保全対策事業補助金</td> <td>1,300 千円</td> </tr> <tr> <td>農作業受託組織等体制整備支援事業補助金</td> <td>3,500 千円</td> </tr> </table>			ICTによる地域農業・農地保全調査事業委託料（新規）	3,500 千円	農地保全対策事業補助金	1,300 千円	農作業受託組織等体制整備支援事業補助金
ICTによる地域農業・農地保全調査事業委託料（新規）	3,500 千円							
農地保全対策事業補助金	1,300 千円							
農作業受託組織等体制整備支援事業補助金	3,500 千円							

項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算	
	直接事業費 A	300,000	2,800,000	8,300,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	借入金（市債）			
	その他(使用料など)			
	市（市税など）	300,000	2,800,000	8,300,000
人件費(按分) B	0.10 人 856,100	0.10 人 870,700	0.10 人 850,900	
総事業費(A+B)	1,156,100	3,670,700	9,150,900	
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり	10	31	78

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動成果	耕作放棄地再生面積（累計）	a	517	567	617
農地改良面積		a	-	20	40	
荒廃農地面積		a	150	110	70	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	01	農業費
目		03	農業振興費

方向性 3 資源を活かす
 重点施策 3 地域資源の活用を図る
 施策方針 1 農林水産業と商工業との連関強化

事業名	有害鳥獣被害対策事業	事業開始年度	平成 一 年度
	鳥獣による農作物被害の軽減	根拠法令 条例 個別計画等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律、廿日市市鳥獣被害防止計画など

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	農林水産業者で鳥獣被害を受ける者	鳥獣による農林水産物等への被害が軽減されている。 鳥獣の生態や防除方法を知ること、自己防衛する意識の醸成と被害の軽減を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	鳥獣被害対策及び支援	有害鳥獣捕獲班	捕獲の実行及び防除の助言

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	○事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 狩猟期間（11月15日から2月15日まで）以外で鳥獣を捕獲する場合、許可による捕獲の実施。（捕獲班等による捕獲の実施） 鳥獣の生息域の拡大、狩猟者の減少・高齢化による捕獲圧の低下、山際の耕作放棄地の増加等を背景とする鳥獣被害を防止するため、侵入防止柵等の設置補助を行う。 有害鳥獣の積極捕獲に向け、班員の新規加入を奨励するなど捕獲班の体制強化を図る。 捕獲班の不足している箱わなの購入及び補修を支援する。 				
	○事業費関連	【歳入】 <ul style="list-style-type: none"> 鳥獣被害総合対策交付金 1,248 千円 ふるさと応援基金繰入金 8,000 千円 【歳出】 <ul style="list-style-type: none"> 報償費(報償費・買上金) 3,440 千円 旅費 84 千円 需用費 372 千円 役務費 270 千円 委託料 3,267 千円 中山間地域一体型有害鳥獣対策実証実験業務委託 1,000千円 使用料及び賃借料 31 千円 負担金、補助及び交付金 2,826 千円 有害鳥獣捕獲対策協議会補助金(箱わな購入等) 1,845千円 				
コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	直接事業費 A	6,059,421	8,569,000	10,290,000		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金		1,188,000	1,248,000	
		借入金(市債)				
		その他(使用料など)			8,000,000	
	市(市税など)	6,059,421	7,381,000	1,042,000		
人件費(按分) B	0.50 人 4,280,500	0.50 人 4,353,500	0.50 人 4,353,500			
総事業費(A+B)	10,339,921	12,922,500	14,643,500			
到達目標	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,157 人	117,487 人		
	② 市民1人当たり	88	110	125		
到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	有害鳥獣捕獲(イシ・サル・クマ・タヌキ・カラス等)	頭・羽	306	330	330	
	有害鳥獣防除用施設等設置補助	件	18	26	26	
	有害鳥獣による農作物被害金額	千円	1,035	789	789	
有害鳥獣による農作物被害面積	a	128	197	197		

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	経営企画部 経営政策課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	02	文書広報費

方向性 3 資源を活かす
 重点施策 4 観光ブランド力の向上を図る
 施策方針 2 観光情報の発信と誘客の強化

事業名	広報広聴事業	事業開始年度	令和 2 年度
	市政報告会・子ども議会	根拠法令 条例 個別計画等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	市民からの意見を市政へ反映し、市民協働によるまちづくりを推進する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	関係団体との調整事務	議会、地域、学校	<ul style="list-style-type: none"> 議会 (子ども議会の開催協力) 地域 (市政報告会への参加) 学校 (代表生徒の指導、意見発表)

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 市長による「市政報告会」の開催 市の施策に対する理解や信頼を深め、市民が市政への興味や関心を持つことを目的に、市内5地域（廿日市、佐伯、吉和、大野、宮島）で「市政報告会」を開催する。 ・開催地：廿日市地域2回、他地域各1回 ・対象：市民又は市内に通勤、通学する方 ・内容：市長講話、意見交換等 【歳出】300千円（内訳：手話通訳費用156千円、反訳事務費120千円、事務費24千円） ● 「子ども議会」の開催 まちづくりに関して、各中学の代表生徒が市長及び市幹部と議会形式（一般質問）により意見交換することで、 ・自分たちがまちづくりの一員であることの認識と、市への愛着や誇りを育む。 ・議会への関心と理解を深める。 ・投票率の向上及び将来の市議会議員等への立候補者の増加を期待 ・若い感性や、中学生が抱えている課題、まちづくりへの思いなどを確認 【歳出】49千円（内訳：記念品22千円、事務費27千円） 					
	コスト情報（円）	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算	
直接事業費 A				349,000		
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金（市債）				
		その他(使用料など)				
市（市税など）		0	0	349,000		
人件費(按分) B	人	人	0.20 人			
総事業費(A+B)	0	0	1,701,800			
到達目標	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
	② 市民1人当たり	0	0	17		
到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	市政報告会の実施回数	回	—	—	6
	成果	子ども議会における意見	件	—	—	11
	成果	市政への関心を高めた市民(参加者)	人	—	—	300
成果	関係部署で市政への反映を検討するもの	件	—	—	11	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性 3 資源を活かす
 重点施策 4 観光ブランド力の向上を図る
 施策方針 2 観光情報の発信と誘客の強化

担当課名	経営企画部 経営政策課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	02	文書広報費

事業名	広報広聴事業	事業開始年度	令和 2 年度
	市政報告会・子ども議会	根拠法令 条例 個別計画等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	市民からの意見を市政へ反映し、市民協働によるまちづくりを推進する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	関係団体との調整事務	議会、地域、学校	<ul style="list-style-type: none"> 議会（子ども議会の開催協力） 地域（市政報告会への参加） 学校（代表生徒の指導、意見発表）

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ●市長による「市政報告会」の開催 市の施策に対する理解や信頼を深め、市民が市政への興味や関心を持つことを目的に、市内5地域（廿日市、佐伯、吉和、大野、宮島）で「市政報告会」を開催する。 ・開催地：廿日市地域2回、他地域各1回 ・対象：市民又は市内に通勤、通学する方 ・内容：市長講話、意見交換等 【歳出】300千円（内訳：手話通訳費用156千円、反訳事務費120千円、事務費24千円） 					
	<ul style="list-style-type: none"> ●「子ども議会」の開催 まちづくりに関して、各中学の代表生徒が市長及び市幹部と議会形式（一般質問）により意見交換することで、 ・自分たちがまちづくりの一員であることの認識と、市への愛着や誇りを育む。 ・議会への関心と理解を深める。 ・投票率の向上及び将来の市議会議員等への立候補者の増加を期待 ・若い感性や、中学生が抱えている課題、まちづくりへの思いなどを確認 【歳出】49千円（内訳：記念品22千円、事務費27千円） 					
コスト情報（円）	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算	
	財源内訳	直接事業費 A			349,000	
		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金（市債）				
		その他(使用料など)				
		市（市税など）	0	0	349,000	
	人件費(按分) B	人	人	0.20 人		
		0	0	1,701,800		
	総事業費(A+B)	0	0	2,050,800		
到達目標	単位	活動及び成果指標	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
		活動	市政報告会の実施回数	回	—	—
		子ども議会における意見	件	—	—	11
		市政への関心を高めた市民（参加者）	人	—	—	300
		関係部署で市政への反映を検討するもの	件	—	—	11

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方 向 性 3 資源を活かす
 重 点 施 策 4 観光ブランド力の向上を図る
 施 策 方 針 2 観光情報の発信と誘客の強化

担当課名	環境産業部 観光課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
目		03	観光費

事業名	観光誘客強化事業	事業開始年度	平成 27 年度
	誘致活動の展開 情報発信の強化	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市観光振興基本計画 廿日市市産業振興ビジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	観光客
	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)	○観光客の誘致活動により観光客数の年次目標を達成している。 ○観光客が各種情報媒体を活用し、的確な観光情報を収集できる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	国・県や観光関連団体と連携し、効果的なインバウンド誘客に向けた取組を行う。	国・県・県外市町、(独)日本政府観光局、(一社)宮島観光協会	○国内外に向けての情報発信や誘客活動

3 平成 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》 観光プロモーションツールの作成や広域的な連携による誘客活動を通じて、観光客の増加を図る。																																																									
	○せとうち広島 destinations キャンペーンに合わせた誘客強化 【歳出】 県外旅費等 713 千円 せとうちパレット日本博実行委員会負担金 5,000 千円 (宮島を舞台とした観光誘客事業の実施)																																																									
	○インバウンド(台湾)情報発信 中山間地域へのインバウンド強化のため、海外のWebサイトを活用し観光情報を発信する。 【歳出】 インバウンド(台湾)情報発信業務委託料 1,848 千円																																																									
	○訪日旅行の促進 外国人観光客増加のための活動組織へ事業負担金を支出し、各種プロモーション活動を国・県等と連携して行う。 【歳出】 広島県国際観光テーマ地区推進協議会負担金 1,800 千円																																																									
	○観光PR用コンテンツの作成 廿日市市の魅力ある観光資源の動画作成を行う。 【歳出】 観光PRコンテンツ作成業務委託料 3,500 千円																																																									
	○観光友好都市交流事業 モン・サン=ミッシェル(フランス)市長への表敬訪問及び観光プロモーションの実施 【歳出】 観光友好都市交流事業委託料 9,500 千円																																																									
	○体験観光ガイドブック(多言語版)の増刷 【歳出】 印刷製本費 1,012 千円																																																									
	コスト情報(円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成 30 年度決算</th> <th>令和 1 年度予算</th> <th>令和 2 年度予算</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費 A</td> <td>20,964,179</td> <td>5,411,000</td> <td>23,373,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入金(市債)</td> <td>4,100,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(使用料など)</td> <td>3,000,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市(市税など)</td> <td>13,864,179</td> <td>5,411,000</td> <td>23,373,000</td> </tr> <tr> <td>人件費(按分) B</td> <td>0.60 人 5,136,600</td> <td>0.60 人 5,224,200</td> <td>0.60 人 5,105,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費(A+B)</td> <td>26,100,779</td> <td>10,635,200</td> <td>28,478,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ト換算</td> <td>① 人口(4月1日現在)</td> <td>117,487 人</td> <td>117,487 人</td> <td>117,215 人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民1人当たり</td> <td>222</td> <td>91</td> <td>243</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		直接事業費 A	20,964,179	5,411,000	23,373,000		財源内訳	国庫支出金				県支出金				借入金(市債)	4,100,000			その他(使用料など)	3,000,000			市(市税など)	13,864,179	5,411,000	23,373,000	人件費(按分) B	0.60 人 5,136,600	0.60 人 5,224,200	0.60 人 5,105,400		総事業費(A+B)	26,100,779	10,635,200	28,478,400		ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		市民1人当たり	222	91	243	
		項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算																																																					
		直接事業費 A	20,964,179	5,411,000	23,373,000																																																					
財源内訳		国庫支出金																																																								
		県支出金																																																								
		借入金(市債)	4,100,000																																																							
		その他(使用料など)	3,000,000																																																							
		市(市税など)	13,864,179	5,411,000	23,373,000																																																					
人件費(按分) B		0.60 人 5,136,600	0.60 人 5,224,200	0.60 人 5,105,400																																																						
総事業費(A+B)		26,100,779	10,635,200	28,478,400																																																						
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人																																																						
	市民1人当たり	222	91	243																																																						
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考																																																			
	活動	観光案内所(宮島口)利用件数(月平均)	件	—	—	3,000																																																				
	成果	総観光客数	万人	754	840	844	広島県観光客数の動向																																																			
	成果	外国人観光客数	万人	38	54	61	広島県観光客数の動向																																																			

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方 向 性 3 資源を活かす
 重 点 施 策 4 観光ブランド力の向上を図る
 施 策 方 針 2 観光情報の発信と誘客の強化

担当課名	環境産業部 観光課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
目		03	観光費

事業名	観光誘客強化事業	事業開始年度	平成 27 年度
	誘致活動の展開 情報発信の強化	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市観光振興基本計画 廿日市市産業振興ビジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	観光客
	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)	○観光客の誘致活動により観光客数の年次目標を達成している。 ○観光客が各種情報媒体を活用し、的確な観光情報を収集できる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	国・県や観光関連団体と連携し、効果的なインバウンド誘客に向けた取組を行う。	国・県・県外市町、(独)日本政府観光局、(一社)宮島観光協会	○国内外に向けての情報発信や誘客活動

3 平成 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》 観光プロモーションツールの作成や広域的な連携による誘客活動を通じて、観光客の増加を図る。																																																																
	○せとうち広島デスティネーションキャンペーンに合わせた誘客強化																																																																
	【歳出】 県外旅費等	713 千円																																																															
	せとうちパレット日本博実行委員会負担金 (宮島を舞台とした観光誘客事業の実施)	5,000 千円																																																															
	○インバウンド(台湾)情報発信 中山間地域へのインバウンド強化のため、海外のWebサイトを活用し観光情報を発信する。																																																																
	【歳出】 インバウンド(台湾)情報発信業務委託料	1,848 千円																																																															
	○訪日旅行の促進 外国人観光客増加のための活動組織へ事業負担金を支出し、各種プロモーション活動を国・県等と連携して行う。																																																																
	【歳出】 広島県国際観光テーマ地区推進協議会負担金	1,800 千円																																																															
	○観光PR用コンテンツの作成 廿日市市の魅力ある観光資源の動画作成を行う。																																																																
	【歳出】 観光PRコンテンツ作成業務委託料	3,500 千円																																																															
○観光友好都市交流事業 モン・サン＝ミッシェル(フランス)市長への表敬訪問及び観光プロモーションの実施																																																																	
【歳出】 観光友好都市交流事業委託料	9,500 千円																																																																
○体験観光ガイドブック(多言語版)の増刷																																																																	
【歳出】 印刷製本費	1,012 千円																																																																
コスト情報(円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成 30 年度決算</th> <th>令和 1 年度予算</th> <th>令和 2 年度予算</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費 A</td> <td>20,964,179</td> <td>5,411,000</td> <td>23,373,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入金(市債)</td> <td>4,100,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(使用料など)</td> <td>3,000,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市(市税など)</td> <td>13,864,179</td> <td>5,411,000</td> <td>23,373,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費(按分) B</td> <td>0.60 人 5,136,600</td> <td>0.60 人 5,224,200</td> <td>0.60 人 5,105,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費(A+B)</td> <td>26,100,779</td> <td>10,635,200</td> <td>28,478,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>① 人口(4月1日現在)</td> <td>117,487 人</td> <td>117,487 人</td> <td>117,215 人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 市民1人当たり</td> <td>222</td> <td>91</td> <td>243</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		直接事業費 A	20,964,179	5,411,000	23,373,000		財源内訳					国庫支出金					県支出金					借入金(市債)	4,100,000				その他(使用料など)	3,000,000				市(市税など)	13,864,179	5,411,000	23,373,000		人件費(按分) B	0.60 人 5,136,600	0.60 人 5,224,200	0.60 人 5,105,400		総事業費(A+B)	26,100,779	10,635,200	28,478,400		① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		② 市民1人当たり	222	91	243	
	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算																																																													
	直接事業費 A	20,964,179	5,411,000	23,373,000																																																													
	財源内訳																																																																
	国庫支出金																																																																
	県支出金																																																																
	借入金(市債)	4,100,000																																																															
	その他(使用料など)	3,000,000																																																															
	市(市税など)	13,864,179	5,411,000	23,373,000																																																													
	人件費(按分) B	0.60 人 5,136,600	0.60 人 5,224,200	0.60 人 5,105,400																																																													
総事業費(A+B)	26,100,779	10,635,200	28,478,400																																																														
① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人																																																														
② 市民1人当たり	222	91	243																																																														
到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考																																																											
	活動	観光案内所(宮島口)利用件数(月平均)	件	—	—	3,000																																																											
	成果	総観光客数	万人	754	840	844	広島県観光客数の動向																																																										
	成果	外国人観光客数	万人	38	54	61	広島県観光客数の動向																																																										

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	環境産業部 観光課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
	目	04	観光交流施設費

方向性 3 資源を活かす
 重点施策 4 観光ブランド力の向上を図る
 施策方針 1 地域資源の磨き上げと受け入れ環境の充実

事業名	はつかいちアルカディア整備事業	事業開始年度	令和 1 年度
		根拠法令 条例	廿日市市アルカディアビレッジ多目的広場設置及び管理条例
		個別計画等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	幅広い世代の施設利用者(子育て世代、アウトドア愛好家、健康作りのための利用者など)	当該施設のあり方を見直し、幅広い世代に自然とふれあえる環境を提供するため、必要な施設や機能を備えた施設としてリニューアルする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	施設の適正な維持管理 リニューアルに向けた施設の見直し	工事受託業者	工事の適正な施工

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》						
	施設整備当初の「自然とのふれあいの里づくり」の理念を継承し、利用者が瀬戸内海国立公園極楽寺山に隣接した豊かな自然環境を利活用することにより、自然と親しみ広域的な交流を促進するために、多目的広場の整備を行う。						
活動内容	【歳入】	地域活性化事業債 (充当率90%)		82,700 千円			
	【歳出】	委託料	はつかいちアルカディア改修工事施工監理	4,730 千円			
		工事請負費	はつかいちアルカディア改修工事	87,220 千円			
		公有財産購入費	はつかいちアルカディア多目的広場用地購入	10,000 千円			
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A			11,747,000	101,950,000	
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)		10,500,000		82,700,000	
		その他(使用料など)					
		市(市税など)		1,247,000		19,250,000	
		人件費(按分) B	人	0.15 人	0.15 人		
				1,306,050	1,276,350		
		総事業費(A+B)		13,053,050	103,226,350		
ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
		市民1人当たり		111	881		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	施設整備			着工	供用開始	
	成果	工事進捗率(改修整備工事分)				100%	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	教育部 生涯学習課		
予算科目目	会計	01	教育費
	款	09	教育費
	項	05	社会教育費
	目	04	文化センター費

方向性 4 新たな可能性に挑む
 重点施策 2 市民が主役！チャレンジを応援する
 施策方針 1 スポーツや趣味などの身近な挑戦の支援

事業名	はつかいち文化ホール等管理運営事業	事業開始年度	平成 31 年度
	(公財) 廿日市市芸術文化振興事業団へ事業を委託する	根拠法令 条例 個別計画等	第6次廿日市市総合計画 第2期廿日市市教育振興基本計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	全ての市民	市民自らが、文化（美術）の振興及び交流を図り、文化の香り高いまちを創造していく場を提供する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	(公財) 廿日市市芸術文化振興事業団へ事業を委託する。	(公財) 廿日市市芸術文化振興事業団	事業を実施する

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》 市民の文化芸術活動を推進するため、市民参加育成創造事業として、「ほほえみコンサート（小学校訪問コンサート）」の開催及び、「はつかいち室内合奏団」「はつかいちジュニア弦楽合奏団」の運営を公益財団法人廿日市市芸術文化振興事業団に委託する。										
	<p>【歳入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ネーミングライツ収入 1,500 千円 <p>【歳出】 (千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>市民参加育成創造事業委託料</td> <td>4,100</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	予算額	委託料	市民参加育成創造事業委託料
区分	内容	予算額									
委託料	市民参加育成創造事業委託料	4,100									
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算						
	財源内訳	直接事業費 A		1,500,000	4,100,000						
		国庫支出金									
		県支出金									
		借入金(市債)									
		その他(使用料など)		1,500,000	1,500,000						
		市(市税など)			2,600,000						
		人件費(按分) B	人	1.00 人 8,707,000	1.00 人 8,509,000						
		総事業費(A+B)		10,207,000	12,609,000						
	単位換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人					
②		市民1人当たり		87	108						
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考				
	活動	ほほえみコンサート実施校	校	17	17	17					
	成果	ほほえみコンサート実施校	校	17	17	17					

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	経営企画部 宮島まちづくり企画室		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

方向性	4 新たな可能性に挑む
重点施策	1 はつかいちの新たな魅力を創造する
施策方針	3 シティプロモーション等による人口減少対策と新たな交流事業の推進

事業名	宮島まちづくり推進事業	事業開始年度	令和 2 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	宮島まちづくり基本構想の実現のため	<p>目指す姿：全島博物館蔵島(貴重な自然・文化・歴史の本物が体感できる屋根のない博物館)</p> <p>意 図：宮島の普遍的な価値を守り継承しつつ、心豊かな暮らしを育み、創造しながらまちづくりを進めていく</p> <p>いつまでに：短期(～10年以内に完了)、中長期(～20年以内に完了)、超長期(～100年)など段階的に</p>

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	目指す姿とまちづくり目標をパートナーに説明・共有し、達成度の検証・共有する。まちづくりの推進役、コーディネーター役	島民(住民、事業者、各種団体など) 国、広島県	目指す姿とまちづくり目標を共有し、他の関係団体や市と一体となってまちづくりを推進する。

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》			
	<p>宮島まちづくり基本構想に基づく、宮島のまちづくりの推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり組織設立に向けた準備。(業務委託によるロードマップづくり及びプラットフォームづくり) ・第6次総合計画後期基本計画や関連計画などの調整・整合と位置づけ。 ・「宮島心得本」の作成と普及。 ・「宮島まちづくり基本構想」全般の推進、及び進行管理。(宮島地域の「つなぐ課」的な役割を担う。) 			
活動内容	【歳出】			
	宮島まちづくり組織検討業務委託料	6,391 千円		
	宮島心得本作成業務委託料	338 千円		
	事務費(旅費外)	131 千円		
		6,860 千円		

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A		
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
	市(市税など)			6,860,000
	人件費(按分) B	人	人	2.00 人 17,018,000
	総事業費(A+B)			23,878,000
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり			204

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	まちづくり座談会の回数	回	—	—	5
成果	まちづくり組織の設立	団体	—	—	—	目標：令和5年度設立

令和 2 年度 事業シート

第6次甘日市市総合計画（前期基本計画）

方 向 性 4 新たな可能性に挑む
 重 点 施 策 2 市民が主役！チャレンジを応援する
 施 策 方 針 1 スポーツや趣味などの身近な挑戦の支援

担当課名	教育部 生涯学習課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	06	保健体育費
	目	01	保健体育総務費

事業名	スポーツ振興事業	事業開始年度	平成 一 年度
	スポーツイベントの実施・支援	根拠法令 条例 個別計画等	スポーツ基本法 甘日市市スポーツ推進計画 第6次甘日市市総合計画 第2期甘日市市教育振興基本計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	子どもから高齢者まで、全ての市民	スポーツを「する」「みる」「ささえる」ことで市民誰もがスポーツに関わり、人との交流やつながりをもち、健康で豊かな生活を営むことができるまちを目指す。 (甘日市市スポーツ推進計画)

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
スポーツ団体 市	・補助金交付事務 ・スポーツ団体との連携 ・スポーツイベントの開催	NPO法人甘日市市スポーツ協会 加盟各団体、はつかいち縦断みやじま国際パワートライアスロン大会実行委員会	スポーツ人口の増加 競技スポーツレベルの底上げ 東京オリンピックの機運醸成

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	<ul style="list-style-type: none"> ■はつかいち縦断みやじま国際パワートライアスロン大会実行委員会に対し、補助金を交付する。 ■東京2020オリンピック聖火リレーへの参画により、東京オリンピックの機運醸成を図る。 ■東京2020パラリンピック広島県聖火フェスティバルへの参画 ■甘日市市で開催されるスポーツ推進委員マネジメント研修会を支援する。 						
	【歳出】 (単位：千円)						
	区分		内容		予算額		
	報償費		医師謝金等		37		
	需用費		聖火リレー消耗品		20		
	役務費		イベント保険		21		
	委託料		オリンピック聖火リレー関係業務委託		6,772		
			パラリンピック聖火フェスティバル参画業務委託		1,000		
	使用料及び賃借料		フェリー代ほか		150		
負担金、補助及び交付金		はつかいち縦断みやじま国際パワートライアスロン大会補助金		3,000			
		聖火リレー警備負担金		3,000			
		スポーツ推進委員マネジメント研修開催負担金		200			
		合計		14,200			
コスト情報(円)	項 目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	直接事業費 A		4,047,897	3,000,000	14,200,000		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)					
		市(市税など)		4,047,897	3,000,000	14,200,000	
	人件費(按分) B		人	人	人		
	総事業費(A+B)		4,047,897	3,000,000	14,200,000		
	単位換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人	
②		市民1人当たり	34	26	121		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	体育施設	施設	13	13	13	
	成果	主要体育施設の利用人数	人	556,360	540,000	550,000	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	教育部 生涯学習課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	06	保健体育費
	目	01	保健体育総務費

方向性 4 新たな可能性に挑む
 重点施策 2 市民が主役！チャレンジを応援する
 施策方針 3 世界にはばたく人材の育成

事業名	ホスタウン推進事業	事業開始年度	平成 29 年度
	メキシコ代表チーム事前合宿受入及び市民交流	根拠法令 条例 個別計画等	スポーツ振興法 廿日市市第6次総合計画 廿日市市第2期教育振興計画 廿日市市スポーツ振興計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	子どもから高齢者まで、全ての市民	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホスタウンとして、メキシコ競技団体（柔道・空手・パラ柔道）の事前合宿を受け入れ、市民とアスリートとの文化・スポーツ交流により、「東京2020オリンピック・パラリンピック」の気運を高めていくとともに、ひとづくり・まちづくりへとつなげていく。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市・県・2020東京オリンピック事前合宿廿日市市推進委員会	○ I F・NF、対象国、広島県、施設との調整 ○ 実行委員会の立上と運営	東京オリパラ大会組織委員会、広島県競技団体、宿泊施設、その他	スポーツ人口の増加 競技スポーツレベルの底上げ スポーツ指導者養成 スポーツボランティアの育成

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	<<事業概要>> ホスタウン事業 <<事前キャンプ地誘致の目的>> ①ホスタウンで醸成したホスピタリティを活用しオリンピックやパラリンピアンをサポート ②トップアスリートの練習や交流により競技スポーツの底上げ ③運営ボランティアを募集・従事し、市民とトップアスリートとの交流 <<取組状況・予定>> 令和元年度 ○事前合宿の受入 ・空手 令和元年6月27日から7月11日 15日間 交流合宿 19名 ・柔道 合宿中止 令和2年度 ○直前合宿の受入予定 ・空手 令和2年7月 直前合宿 10名未満 ・柔道 令和2年7月 直前合宿 10名未満 ・パラ柔道 令和2年8月 直前合宿 10名未満 ○廿日市市のオリンピック・レガシーの創出					
【歳出】 2020東京オリンピック事前合宿廿日市市推進委員会負担金 16,089千円						

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	17,559,457	20,865,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)			10,000,000	
その他(使用料など)				
	市(市税など)	17,559,457	10,865,000	16,089,000
	人件費(按分) B	1.50 人 12,846,000	1.50 人 13,060,500	1.50 人 12,763,500
	総事業費(A+B)	30,405,457	33,925,500	28,852,500
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,215 人	117,487 人
	② 市民1人当たり	259	289	246

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	事前合宿中の交流回数(1種目あたり) (施設訪問等の回数)	回	28	4	4
成果	交流事業への市民参加者数	人	11,571	500	800	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	自治振興部 国際交流・多文化共生室		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

方向性	4 新たな可能性に挑む
重点施策	1 はつかいちの新たな魅力を創造する
施策方針	3 シティプロモーション等による人口減少対策と新たな交流事業の推進

事業名	国際交流事業	事業開始年度	平成 5 年度
	姉妹都市交流・国際交流団体支援事業	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市国際化推進指針 (平成25年1月策定)

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	多様な市民がつながり、自分らしく暮らせる交流・共生のまちが築かれている

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
・市 ・市国際交流協会	国際交流に関する意識啓発、姉妹都市交流、市民活動団体の育成・支援、国・県など関係機関との連携	・市国際交流協会 ・市民活動団体	国際交流事業の実施、ボランティア等人材育成、情報誌発行等

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》			
	<ul style="list-style-type: none"> ○姉妹都市交流事業（令和2年度実施） 姉妹都市ニュージーランド マスタートンとの交流事業 ・隔年で本市からマスタートンに学生が研修旅行で訪問する。 ○カナダ派遣事業（令和3年度実施：債務負担行為） 隔年で本市の高校生3人をカナダに派遣する ○国際交流団体（廿日市市国際交流協会）支援事業 各種の国際交流事業を行っている国際交流協会を支援する。 ・異文化理解、異文化交流、国際理解講座の開催、平和ツアー、ホームステイの受け入れ ・人材育成 ボランティア（通訳、観光ガイド、翻訳、ホストファミリー、事業協力、広報等）の育成、支援 ・姉妹都市交流に対する協力、ニュージーランド海外研修旅行 			
活動内容	【歳出】			
	国際交流協会補助金	6,187 千円		
	姉妹都市研修旅行事業委託料	954 千円		
	国際交流青少年派遣事業選考試験実施業務委託料	100 千円		
	事務費等	793 千円		
		計	8,034 千円	

コスト情報（円）	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	7,915,051	8,021,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金（市債）				
その他(使用料など)				
	市（市税など）	7,915,051	8,021,000	8,034,000
	人件費(按分) B	0.75 人 6,420,750	0.75 人 6,530,250	0.75 人 6,381,750
	総事業費(A+B)	14,335,801	14,551,250	14,415,750
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり	122	124	123

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	国際交流・多文化共生に関する講座の開催 (事業開催・研修会により人材育成)	回	41	40	40
成果	国際交流協会登録ボランティア	人	166	170	180	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	教育部 アジアトライアスロン推進室		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	06	保健体育費
	目	01	保健体育総務費

方向性 4 新たな可能性に挑む
 重点施策 2 市民が主役！チャレンジを応援する
 施策方針 3 世界にはばたく人材の育成

事業名	アジアトライアスロン開催事業	事業開始年度	平成 30 年度
	ASTCアジアトライアスロン選手権の開催事業	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市スポーツ推進計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民 トライアスロン選手 市内外からの来場者	ASTCアジアトライアスロン選手権は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される年の開催であり、多くの市民に関わっていただくことで、スポーツの推進はもとより、国際交流や青少年の健全育成、観光振興、地域活性化などのほか、世界に向けた情報発信を図っていくことを目的とする。また、パラトライアスロン種目を行うことで、障がい者スポーツの振興につなげていく。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
ASTCアジアトライアスロン選手権廿日市実行委員会	実行委員会事務局	日本トライアスロン連合、広島県トライアスロン協会ほか	実行委員会の一員として大会開催に向けて尽力

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	【大会名称】ASTCアジアトライアスロン選手権2020廿日市 【種目】 エリート/U-23/ジュニア/ミックスリレー/パラトライアスロン/エイジ 【開催期日】 令和2年4月24日(金)~26日(日) 【コース】 廿日市市役所周辺特設会場（スイム：廿日市市パークゴルフ場沖、バイク・ラン：主に県道廿日市港線往復、フィニッシュ：ゆめタウン廿日市西側駐車場） 【位置付け】 2020年東京オリンピックのアジア大陸別選考のポイントレース（エリート）、2021年ワールドマスタースケームズ関西の日本代表選考レースの一部（エイジ） 【公認】 ITU（国際トライアスロン連合）/ASTC（アジアトライアスロン同盟） 【競技主管】 J TU（日本トライアスロン連合）/HTA（広島県トライアスロン協会）						
活動内容	【歳入】						
	・ふるさと応援基金繰入金 455 千円						
活動内容	【歳出】						
	・ASTCアジアトライアスロン選手権廿日市市実行委員会負担金 40,000 千円						
コスト情報（円）	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	6,429,709	30,000,000	40,000,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)			455,000		
		市(市税など)	6,429,709	30,000,000	39,545,000		
		人件費(按分) B	0.70 人 5,992,700	4.00 人 34,828,000	4.00 人 34,036,000		
		総事業費(A+B)	12,422,409	64,828,000	74,036,000		
	ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人	
②		市民1人当たり	106	552	632		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	大会開催準備(進捗率)	%	-	90	100	
	成果	市民ボランティア延べ参加者数	人	-	-	900	
		延べ来場者数	人	-	-	117,000	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	経営企画部 行政経営改革推進課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

方向性 4 新たな可能性に挑む
 重点施策 1 はつかいちの新たな魅力を創造する
 施策方針 1 新たな都市活力創出基盤の整備推進

事業名	筏津地区公共施設再編事業	事業開始年度	平成 29 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	公共施設マネジメント基本方針 (H29.3、H30.10改訂)、公共施設再編計画（第1期）（H27.6）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	公共サービスを必要としている市民	筏津地区公共施設再編基本構想に基づき、老朽化が進行し、また耐震性が不十分なものもある大野筏津地区の公共施設の再編を行い、施設の総量を縮減するとともに、安全性の確保を図る。また、再編にあたっては、既存の機能を単純に集約するのではなく、子育て世代や児童が気軽に利用することができるような機能を加え、行政サービスの維持・向上を図るとともに、使われ続ける施設を目指す。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	人口減少等の変化や新たなニーズに対応した持続可能な公共サービスの検討や実践	市民、コンサル・建設・施設運営等に係る民間事業者	持続可能な公共サービスの提案、新たな公共の担い手、基本計画策定等の支援

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	筏津地区公共施設再編基本計画を受け、公民連携手法による施設再編の事業実施者を選定し、事業の具体化を進める。 【歳入】 都市構造再編集中支援事業費補助金 76,590 千円 公共施設等適正管理推進事業債（充当率90%） 125,100 千円 公共事業等債（充当率90%） 10,800 千円 公共施設等整備基金繰入金 20,000 千円 【歳出】 不動産鑑定評価料 500 千円 用地測量業務委託料 2,500 千円 モニタリング業務委託料 7,500 千円 再編整備工事 170,060 千円 用地購入費 57,600 千円 事務費 241 千円 計 238,401 千円						
コスト情報（円）	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	13,567,660	27,161,000	238,401,000		
		国庫支出金			76,590,000		
		県支出金					
		借入金（市債）			135,900,000		
		その他(使用料など)		27,000,000	20,000,000		
		市（市税など）	13,567,660	161,000	5,911,000		
		人件費(按分) B	1.00 人 8,561,000	1.00 人 8,707,000	1.00 人 8,509,000		
		総事業費(A+B)	22,128,660	35,868,000	246,910,000		
	単位換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
② 市民1人当たり		188	305	2,106			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	調査・設計	%	—	—	70	
		実施設計・建設工事	%	—	—	4	
	成果	耐震性能不足建物の解消【筏津地区内】	棟	—	—	—	累計 2
	床面積の縮減【筏津地区内】	m ²	—	—	—	累計 1,500	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	福祉保健部 健康推進課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	04	健康増進費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 1 健康でいきいきと生活できるまちをつくる
 施策方針 1 病気の予防と健康づくりの推進

事業名	健康増進事業	事業開始年度	平成 26 年度
	新たなステージに入ったがん検診総合支援事業	根拠法令 条例 個別計画等	健康増進法、がん対策基本法、がん対策推進計画、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針について」

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民のうち、子宮がんは20歳、乳がんは40歳の女性	子宮がん、乳がんを早期発見し、早期治療につなげ、子宮がん、乳がんでの死亡率を下げる

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・検診啓発・クーポン券の交付 ・実施医療機関との委託契約・支払、補助金申請事務	佐伯地区医師会 検診委託医療機関	検診の啓発・実施等

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》	がん検診受診者数(人)																																																																																										
	<ul style="list-style-type: none"> がん検診の無料クーポン券の送付 がん検診の受診率向上のため、無料でがん検診を受けられるようにクーポンを送付する。 (子宮頸がん検診は20歳のみ 乳がん検診は40歳のみを送付する。) 検診業務の委託 集団検診のみでなく、市内・市外の個別医療機関においても、クーポン券を利用して受診できるようにし、自分にあった検診スタイルを選び、受けやすい環境を整備する。 	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度実績</th> <th>R1年度見込</th> <th>R2年度見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胃がん</td> <td>3,217</td> <td>3,537</td> <td>3,453</td> </tr> <tr> <td> 集団(バリウム)</td> <td>1,896</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td> 個別(胃カメラ)</td> <td>-</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td> 後期/国保ドック</td> <td>1,321</td> <td>157/1,380</td> <td>73/1,380</td> </tr> <tr> <td>肺がん</td> <td>4,738</td> <td>5,437</td> <td>5,353</td> </tr> <tr> <td> 集団</td> <td>3,269</td> <td>3,900</td> <td>3,900</td> </tr> <tr> <td> 後期/国保ドック</td> <td>1,469</td> <td>157/1,380</td> <td>73/1,380</td> </tr> <tr> <td>大腸がん</td> <td>6,534</td> <td>7,974</td> <td>7,053</td> </tr> <tr> <td> 集団</td> <td>3,486</td> <td>4,637</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td> 個別</td> <td>1,590</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td> 後期/国保ドック</td> <td>1,458</td> <td>157/1,380</td> <td>73/1,380</td> </tr> <tr> <td>子宮がん</td> <td>2,272</td> <td>2,748</td> <td>2,580</td> </tr> <tr> <td> 集団</td> <td>1,020</td> <td>1,221</td> <td>1,221</td> </tr> <tr> <td> 個別+妊婦</td> <td>266+712</td> <td>250+880</td> <td>330+750</td> </tr> <tr> <td> クーポン</td> <td>48</td> <td>45(586)</td> <td>45(504)</td> </tr> <tr> <td> 後期/国保ドック</td> <td>226</td> <td>22/225</td> <td>9/225</td> </tr> <tr> <td>乳がん</td> <td>2,115</td> <td>2,595</td> <td>2,387</td> </tr> <tr> <td> 集団</td> <td>1,190</td> <td>893</td> <td>1,233</td> </tr> <tr> <td> 個別</td> <td>434</td> <td>405</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td> クーポン</td> <td>206</td> <td>350(743)</td> <td>350(707)</td> </tr> <tr> <td> 後期/国保ドック</td> <td>285</td> <td>24/270</td> <td>14/270</td> </tr> </tbody> </table>					30年度実績	R1年度見込	R2年度見込	胃がん	3,217	3,537	3,453	集団(バリウム)	1,896	1,000	1,000	個別(胃カメラ)	-	1,000	1,000	後期/国保ドック	1,321	157/1,380	73/1,380	肺がん	4,738	5,437	5,353	集団	3,269	3,900	3,900	後期/国保ドック	1,469	157/1,380	73/1,380	大腸がん	6,534	7,974	7,053	集団	3,486	4,637	4,000	個別	1,590	1,600	1,600	後期/国保ドック	1,458	157/1,380	73/1,380	子宮がん	2,272	2,748	2,580	集団	1,020	1,221	1,221	個別+妊婦	266+712	250+880	330+750	クーポン	48	45(586)	45(504)	後期/国保ドック	226	22/225	9/225	乳がん	2,115	2,595	2,387	集団	1,190	893	1,233	個別	434	405	520	クーポン	206	350(743)	350(707)	後期/国保ドック	285	24/270
	30年度実績	R1年度見込	R2年度見込																																																																																									
胃がん	3,217	3,537	3,453																																																																																									
集団(バリウム)	1,896	1,000	1,000																																																																																									
個別(胃カメラ)	-	1,000	1,000																																																																																									
後期/国保ドック	1,321	157/1,380	73/1,380																																																																																									
肺がん	4,738	5,437	5,353																																																																																									
集団	3,269	3,900	3,900																																																																																									
後期/国保ドック	1,469	157/1,380	73/1,380																																																																																									
大腸がん	6,534	7,974	7,053																																																																																									
集団	3,486	4,637	4,000																																																																																									
個別	1,590	1,600	1,600																																																																																									
後期/国保ドック	1,458	157/1,380	73/1,380																																																																																									
子宮がん	2,272	2,748	2,580																																																																																									
集団	1,020	1,221	1,221																																																																																									
個別+妊婦	266+712	250+880	330+750																																																																																									
クーポン	48	45(586)	45(504)																																																																																									
後期/国保ドック	226	22/225	9/225																																																																																									
乳がん	2,115	2,595	2,387																																																																																									
集団	1,190	893	1,233																																																																																									
個別	434	405	520																																																																																									
クーポン	206	350(743)	350(707)																																																																																									
後期/国保ドック	285	24/270	14/270																																																																																									
コスト情報(円)	【歳入】																																																																																											
	がん検診推進事業費補助金 261千円 (国・1/2)																																																																																											
【歳出】	委託料																																																																																											
	がん検診 4,061千円 事務費 臨時職員報酬等 531千円 役務費(クーポン券発送通知) 125千円																																																																																											

項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算	
直接事業費 A	3,007,283	4,605,000	4,717,000	
財源内訳	国庫支出金	275,000	345,000	261,000
	県支出金			
	借入金(市債)			
	その他(使用料など)	2,210		
	市(市税など)	2,730,073	4,260,000	4,456,000
人件費(按分) B	0.50人 4,280,500	2.00人 17,414,000	0.50人 4,254,500	
総事業費(A+B)	7,287,783	22,019,000	8,971,500	
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487人	117,487人	117,215人
	② 市民1人当たり	62	187	77

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
活動	健診実施日数	日	40	40	40	
成果	クーポン利用率 子宮がん検診	%	9.0	7.7	10.0	
	クーポン利用率 乳がん検診	%	29.3	47.1	50.0	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	福祉保健部 健康推進課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	04	健康増進費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 1 健康でいきいきと生活できるまちをつくる
 施策方針 1 病気の予防と健康づくりの推進

事業名	健康増進事業	事業開始年度	平成 20 年度
	がん検診、節目歯科健診、地区組織活動、健康相談、健康教育等	根拠法令 条例 個別計画等	健康増進法、がん対策基本法、がん対策推進基本計画、食育基本法、健康はつかいち2 1、廿日市市食育推進計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	がん検診等医療機関への受診のきっかけや、健康相談・健康教育を機会に、疾病の早期発見や健康づくりに関心をもち、より生涯イキイキと健康に暮らす市民が増えることを目指す。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・医師会、検診委託事業所等との契約事務 ・検診の普及啓発・検診受付・当日検診受付・精密検査フォロー・健康づくり組織体制の整備	佐伯地区医師会、検診委託事業所、佐伯歯科医師会、大竹医師会、食生活改善推進員、健康づくり推進員、市民	検診啓発・検診の実施、協働による健康づくり事業の実施・啓発

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》 健康増進法に基づき、生涯にわたり自らの健康状態を自覚するとともに、健康の増進に努めることができるようがん検診、節目歯科健診、地区組織活動、健康相談、健康教育等を実施する。	がん検診受診者数(人)																																																																																														
	【歳入】 自殺対策強化事業補助金 152 千円 健康増進事業費補助金 1,214 千円 健康診査徴収金 8,533 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度実績</th> <th>R1年度見込</th> <th>R2年度見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胃がん</td> <td>3,217</td> <td>3,537</td> <td>3,453</td> </tr> <tr> <td> グループ(バリウム)</td> <td>1,896</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td> 個別(胃カメラ)</td> <td>-</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td> 後期/国保ドック</td> <td>1,321</td> <td>157/1,380</td> <td>73/1,380</td> </tr> <tr> <td>肺がん</td> <td>4,738</td> <td>5,437</td> <td>5,353</td> </tr> <tr> <td> グループ</td> <td>3,269</td> <td>3,900</td> <td>3,900</td> </tr> <tr> <td> 後期/国保ドック</td> <td>1,469</td> <td>157/1,380</td> <td>73/1,380</td> </tr> <tr> <td>大腸がん</td> <td>6,534</td> <td>7,774</td> <td>7,053</td> </tr> <tr> <td> グループ</td> <td>3,486</td> <td>4,637</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td> 個別</td> <td>1,590</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td> 後期/国保ドック</td> <td>1,458</td> <td>157/1,380</td> <td>73/1,380</td> </tr> <tr> <td>子宮がん</td> <td>2,272</td> <td>2,643</td> <td>2,580</td> </tr> <tr> <td> グループ</td> <td>1,020</td> <td>1,221</td> <td>1,221</td> </tr> <tr> <td> 個別</td> <td>266</td> <td>250</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td> 妊婦</td> <td>712</td> <td>880</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td> クーポン</td> <td>48</td> <td>45</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td> 後期/国保ドック</td> <td>226</td> <td>22/225</td> <td>9/225</td> </tr> <tr> <td>乳がん</td> <td>2,115</td> <td>2,282</td> <td>2,387</td> </tr> <tr> <td> グループ</td> <td>1,190</td> <td>1,233</td> <td>1,233</td> </tr> <tr> <td> 個別</td> <td>434</td> <td>405</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td> クーポン</td> <td>206</td> <td>350</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td> 後期/国保ドック</td> <td>285</td> <td>24/270</td> <td>14/270</td> </tr> </tbody> </table>					30年度実績	R1年度見込	R2年度見込	胃がん	3,217	3,537	3,453	グループ(バリウム)	1,896	1,000	1,000	個別(胃カメラ)	-	1,000	1,000	後期/国保ドック	1,321	157/1,380	73/1,380	肺がん	4,738	5,437	5,353	グループ	3,269	3,900	3,900	後期/国保ドック	1,469	157/1,380	73/1,380	大腸がん	6,534	7,774	7,053	グループ	3,486	4,637	4,000	個別	1,590	1,600	1,600	後期/国保ドック	1,458	157/1,380	73/1,380	子宮がん	2,272	2,643	2,580	グループ	1,020	1,221	1,221	個別	266	250	330	妊婦	712	880	750	クーポン	48	45	45	後期/国保ドック	226	22/225	9/225	乳がん	2,115	2,282	2,387	グループ	1,190	1,233	1,233	個別	434	405	520	クーポン	206	350	350	後期/国保ドック	285	24/270
	30年度実績	R1年度見込	R2年度見込																																																																																													
胃がん	3,217	3,537	3,453																																																																																													
グループ(バリウム)	1,896	1,000	1,000																																																																																													
個別(胃カメラ)	-	1,000	1,000																																																																																													
後期/国保ドック	1,321	157/1,380	73/1,380																																																																																													
肺がん	4,738	5,437	5,353																																																																																													
グループ	3,269	3,900	3,900																																																																																													
後期/国保ドック	1,469	157/1,380	73/1,380																																																																																													
大腸がん	6,534	7,774	7,053																																																																																													
グループ	3,486	4,637	4,000																																																																																													
個別	1,590	1,600	1,600																																																																																													
後期/国保ドック	1,458	157/1,380	73/1,380																																																																																													
子宮がん	2,272	2,643	2,580																																																																																													
グループ	1,020	1,221	1,221																																																																																													
個別	266	250	330																																																																																													
妊婦	712	880	750																																																																																													
クーポン	48	45	45																																																																																													
後期/国保ドック	226	22/225	9/225																																																																																													
乳がん	2,115	2,282	2,387																																																																																													
グループ	1,190	1,233	1,233																																																																																													
個別	434	405	520																																																																																													
クーポン	206	350	350																																																																																													
後期/国保ドック	285	24/270	14/270																																																																																													
コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算																																																																																												
	直接事業費 A	56,679,667	72,629,000	74,582,000																																																																																												
	財源内訳	国庫支出金																																																																																														
		県支出金	1,145,000	1,304,000	1,366,000																																																																																											
		借入金(市債)																																																																																														
		その他(使用料など)	10,637,945	12,821,000	8,533,000																																																																																											
		市(市税など)	44,896,722	58,504,000	64,683,000																																																																																											
	人件費(按分) B	2.03 人 17,378,830	2.03 人 17,675,210	2.03 人 17,273,270																																																																																												
	総事業費(A+B)	74,058,497	90,304,210	91,855,270																																																																																												
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人																																																																																											
② 市民1人当たり		630	725	784																																																																																												
到達目標	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考																																																																																										
	活動	総合健診実施日	日	40	40	40																																																																																										
成果	各がん検診の受診人数	人	胃がん3,217人 肺がん4,738人 大腸がん6,534人 子宮がん2,272人	胃がん4176人 肺がん5549人 大腸がん7892人 子宮がん1546人	胃がん4,524人 肺がん5,932人 大腸がん8,550人 子宮がん1,628人																																																																																											

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	福祉保健部 健康推進課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	04	健康増進費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 1 健康でいきいきと生活できるまちをつくる
 施策方針 1 病気の予防と健康づくりの推進

事業名	後期高齢者保健事業	事業開始年度	平成 20 年度
	総合的な保健サービス体制の確立	根拠法令 条例 個別計画等	高齢者の医療の確保に関する法律第19条、第20条

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	後期高齢者医療被保険者	人間ドック、後期高齢者健診の受診負担を軽減し、受診しやすい環境をつくり、より多くの健診受診を促す。受診により、疾病の早期発見・治療により、疾病の重篤化を未然に防ぎ、高齢者が健康に生活できるよう、高額な医療費の発生を抑え財政的負担の軽減を図るために当事業を実施。また、低栄養予防のための保健事業を実施し健康寿命の延伸を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	健診事業者との契約・健診啓発・健診受付・委託料支払い・補助金申請や保健指導の実施	佐伯地区医師会、東広島記念病院、人間ドック医療機	健診啓発・実施

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》					
	・後期高齢者の低栄養、がん等を早期に発見し健康寿命の延伸を図るため集団・個別健診、人間ドックを実施。 人間ドック、健診受診者数（人）					
			受診総数	ドック	集団	個別
	H29実績		1,193	148	749	296
	H30実績		1,287	151	765	371
	R1見込		1,435	171	858	406
	R2予算		1,528	73	1,025	430
	・【新規】高齢者の低栄養防止・重症化予防の取組（保健事業と介護予防の一体的実施） 2020年4月1日から市町村が中心となり展開することとなる「保健事業・介護予防事業の一体的実施」に向け、後期高齢者を対象とした保健事業に取り組む。 〔訪問栄養指導8回・管理栄養士による健康教育（通いの場）8回〕					
	【歳入】					
	健康診査徴収金 717 千円					
後期高齢者健康診査事業費補助金 4,772 千円						
後期高齢者医療制度特別対策補助金(長寿・健康増進) 1,458 千円						
【歳出】						
報酬 45 千円 需要費 319 千円						
共済費 1 千円 役務費 327 千円						
報償費 38 千円 委託料 18,801 千円						
旅費 14 千円 使用料及び賃借料 62 千円						
うち新規分 471						
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算	
	直接事業費 A		16,059,857	18,188,000	19,607,000	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		借入金(市債)				
		その他(使用料など)	7,270,741	8,457,000	6,947,000	
		市(市税など)	8,789,116	9,731,000	12,660,000	
	人件費(按分) B		0.20 人 1,712,200	0.20 人 1,741,400	0.80 人 6,807,200	
	総事業費(A+B)		17,772,057	19,929,400	26,414,200	
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人	
② 市民1人当たり		151	170	225		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値
	活動	総合健診実施日	日	40	40	40
	成果	健康診断受診者数	人	1,287	1,435	1,528

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	経営企画部 経営政策課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 2 移動しやすく便利なまちをつくる
 施策方針 3 拠点性を高めるまちづくり

事業名	(仮称)大野地域賑わい施設整備事業	事業開始年度	令和 2 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	第6次廿日市市総合計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	地元経済界が行う大野支所敷地内の賑わい施設の整備を支援し、大野地域の賑わいを創出し、地域経済を活性化する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	にぎわい施設の整備 整備後の維持管理、運営方法の検討	大野町商工会	にぎわい施設の活用方法の検討 整備後の維持管理、運営方法の検討

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	地元経済界が行う大野支所敷地内の賑わい施設整備の支援として、施設の実施設計を行う。		
	【歳出】 整備工事設計業務委託料	15,000 千円	

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A		
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
	市(市税など)			15,000,000
	人件費(按分) B	人	人	2.00 人 17,018,000
	総事業費(A+B)			32,018,000
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり			273

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	実施設計 整備工事		-	-	完了
成果	賑わい施設利用人数	人	-	-	-	令和3年度着手予定 令和4年度供用開始予定

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	自治振興部 市民課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	03	戸籍住民基本台帳費
目	01	戸籍住民基本台帳費	

方向性	1 暮らしを守る
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる
施策方針	3 拠点性を高めるまちづくり

事業名	戸籍住民基本台帳一般事業	事業開始年度	平成 29 年度
	マイナンバーカードの普及促進	根拠法令 条例 個別計画等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民、市	<ul style="list-style-type: none"> 市民の利便性が向上している（令和2年度予定の個人番号カードを活用した消費活性化策や令和3年3月から本格運用開始する個人番号カードの保険証としての利用） 市民の利便性が向上している（証明書が毎日6:30～23:00の間コンビニ等で取得できる） 市役所窓口の混雑が緩和され、待ち時間が短縮されている 窓口交付件数が削減され、事務負担が軽減されている

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	マイナンバーカードの申請受付・交付	J-LIS（地方公共団体情報システム機構）	個人番号カード申請書の発送・個人番号カードの作成

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	【事業の内容】		
	<ul style="list-style-type: none"> 積極的なマイナンバーカードの交付、市民への周知活動（啓発物等の作成、窓口でのチラシの配布、臨時窓口開設（休日交付年2回、夜間交付）） <現状> <ul style="list-style-type: none"> 本市の発行状況 令和2年2月末 17,460枚（交付率14.9%） 		
活動内容	【歳入】	社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業補助金（補助率10/10）	75,811 千円
	雇用保険料		15 千円
			計 75,826 千円
活動内容	【歳出】	カード交付事務に従事する臨時職員賃金・交通費	6,158 千円
	通知カード・個人番号カード関連事務負担金		69,718 千円
			計 75,876 千円

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算	
	財源内訳	直接事業費 A	10,735,212	15,885,375	75,876,000
国庫支出金		10,476,000	15,645,000	75,811,000	
県支出金					
借入金(市債)					
その他(使用料など)		232,300	245,000	15,000	
	市(市税など)	26,912	370	50,000	
	人件費(按分) B	1.80 人 15,409,800	1.80 人 15,672,600	3.00 人 25,527,000	
	総事業費(A+B)	26,145,012	31,557,975	101,403,000	
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人	
	② 市民1人当たり	223	269	865	

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動成果	スムーズな窓口運営(臨時窓口開設)	回	2	2	5
広報、HP掲載		回	2	2	4	
マイナンバーカード交付枚数		枚	14,694	18,000	22,000	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	建設部 建設総務課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	02	道路橋りょう新設改良費

方向性	1 暮らしを守る
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる
施策方針	2 幹線道路体系とJR駅周辺の整備

事業名	国・県道整備負担金	事業開始年度	平成 一 年度
	国・県道の整備促進	根拠法令 条例 個別計画等	広島県建設事業負担金条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	道路利用者	地域間や近隣市町とのアクセス道路となり、都市活動の基盤となる国道、県道等の幹線道路整備を促進し、移動しやすい交通体系を整備する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
広島県	広島県事業の円滑な推進に資するため、地元調整などの事業調整を行う	—	—

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	廿日市地域と佐伯地域を結ぶ、廿日市佐伯線や虫道廿日市線、佐伯地域と大野地域を結ぶ、大竹湯来線や栗谷大野線等の整備促進を図る。		
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費関連 【歳入】 ○地方道路整備事業債（充当率90%） 18,000 千円 【歳出】 ○廿日市地域 <ul style="list-style-type: none"> ・虫道廿日市線（平良） 50,000,000円×1/10 5,000 千円 ・虫道廿日市線（原） 30,000,000円×1/10 3,000 千円 ・廿日市環状線（宮内～上平良） 10,000,000円×1/10 1,000 千円 ○佐伯・吉和地域 <ul style="list-style-type: none"> ・虫道廿日市線（吉末） 20,000,000円×1/10 2,000 千円 ・国道488号（東山） 20,000,000円×1/10 2,000 千円 ○大野地域 <ul style="list-style-type: none"> ・栗谷大野線（毛保） 20,000,000円×1/10 2,000 千円 ○その他 <ul style="list-style-type: none"> ・管内一円道路改良事業 50,000,000円×1/10 5,000 千円 <p style="text-align: right;">計 20,000 千円</p>		

コスト情報（円）	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	14,529,098	27,500,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金（市債）		4,100,000	24,700,000	18,000,000
その他(使用料など)				
	市（市税など）	10,429,098	2,800,000	2,000,000
	人件費(按分) B	0.50 人 4,280,500	0.50 人 4,353,500	0.50 人 4,254,500
	総事業費(A+B)	18,809,598	31,853,500	24,254,500
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり	160	271	207

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動成果	整備促進		—	—	—
整備率(完成延長/全体延長)		%	—	—	—	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	建設部 施設整備課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	02	道路橋りょう新設改良費

方向性 1 くらしを守る

重点施策 2 移動しやすく便利なまちをつくる

施策方針 2 幹線道路体系とJR駅周辺の整備

事業名	道路整備事業	事業開始年度	平成 26 年度
	市道熊ヶ浦鯛ノ原線整備事業	根拠法令 条例 個別計画等	道路法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	周辺地区の住民 道路利用者 など	大野地域の市街地を南北に横断する主要な道路である当該路線を平成39年度を目標に整備することにより、交通の円滑化、利用者の利便性、安全性の向上を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> 用地買収に係る折衝 測量設計調査業務及び工事監督業務 関係機関協議調整 	-	-

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	<p>○市道熊ヶ浦鯛ノ原線の整備</p> <p>市道熊ヶ浦鯛ノ原線は大野字熊ヶ浦を起点に国道2号から分岐し、市道早時鯛ノ原までの市街地を南北に横断する主要な道路である。市街地を南北に横断するには、狭小幅員の踏切しかなく、安全な歩行空間が確保されていない状況であるとともに、自動車の離合も困難である。当該道路を整備し、日常生活の安全性向上及び道路ネットワークの強化を図る。</p> <p>整備延長は、1,040m（内橋梁部50m）</p> <p>幅員は、車道7mその片側に3.5mの歩道を有する10.5m。</p> <p>令和2年度は、関係機関協議、道路改良工事を進める。</p>						
コスト情報（円）	【歳入】						
	社会資本整備総合交付金(道路)				101,000 千円		
	公共事業等債（充当率90%）				90,900 千円		
	公共施設等整備基金繰入金				7,000 千円		
	【歳出】						
	関係機関協議資料作成等				4,000 千円		
	道路改良工事				144,000 千円		
	用地購入費				56,000 千円		
	物件移転補償費				2,000 千円		
	事務費（消耗品等）				150 千円		
コスト情報（円）	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	73,631,680	70,900,000	206,150,000		
		国庫支出金	37,342,000	32,850,000	101,000,000		
		県支出金					
		借入金(市債)	34,400,000	31,200,000	90,900,000		
		その他(使用料など)		6,000,000	7,000,000		
	市(市税など)	1,889,680	850,000	7,250,000			
人件費(按分) B	1.30 人 11,129,300	0.50 人 4,353,500	0.70 人 5,956,300				
総事業費(A+B)	84,760,980	75,253,500	212,106,300				
単位換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人			
	② 市民1人当たり	721	641	1,810			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	整備延長	m	-	-	-	
	成果	整備率	%	-	-	-	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	建設部 施設整備課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	02	道路橋りょう新設改良費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 2 移動しやすく便利なまちをつくる
 施策方針 4 安心して歩行・通行できる安全な環境の整備

事業名	道路整備事業	事業開始年度	平成 - 年度
	生活道路の整備	根拠法令 条例 個別計画等	道路法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	周辺地区の住民 道路利用者 など	地域の実情や多様なニーズに応じた生活基盤の整備を計画的に進め、安全性・利便性・快適性の向上を目指す

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・用地買収に係る折衝 ・測量設計調査業務及び工事監督業務	-	-

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	路線名	規格	工事	測量設計	用地補償		
	小原砂田線	L=137m W=5m	○	-	-		
	壺垣内広池山線	L=700m W=14m	-	○	○		
	滝ノ下清水ヶ峯線	L=290m W=6m	-	○	○		
	旧国道線	L=270m W=5m	○	-	-		
	丸石10号線	L=130m W=5m	-	○	○		
	丸石16号線	L=150m W=5~6m	○	-	-		
	前空自由通路線	A=1,200㎡	○	-	○		
各所道路		○	○	○			
活動内容	【歳入】						
	社会資本整備総合交付金				208,074 千円		
	都市構造再編集集中支援事業費補助金				20,000 千円		
	公共事業等債(充当率90%)				205,200 千円		
	地方道路等整備事業債(充当率90%)				109,500 千円		
	過疎対策事業債(充当率100%)				7,000 千円		
	公共施設等整備基金繰入金				71,500 千円		
	【歳出】						
	不動産鑑定評価手数料等				3,540 千円		
	測量調査設計等業務委託料				91,300 千円		
道路改良工事				143,000 千円			
用地購入費				225,698 千円			
家屋等補償費				161,100 千円			
事務費(消耗品費等)				280 千円			
【債務負担行為】							
市道壺垣内広池山線事業用地購入費				(期間:令和2年度~令和6年度)(限度額:283,245千円)			
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	329,857,839	303,194,000	624,918,000		
		国庫支出金	54,546,000	25,250,000	228,074,000		
		県支出金					
		借入金(市債)	78,700,000	199,700,000	321,700,000		
		その他(使用料など)	190,000,000	77,000,000	71,500,000		
	市(市税など)	6,611,839	1,244,000	3,644,000			
	人件費(按分) B	1.30 人 11,129,300	1.40 人 12,189,800	2.10 人 17,868,900			
	総事業費(A+B)	340,987,139	315,383,800	642,786,900			
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
② 市民1人当たり		2,902	2,684	5,484			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	整備延長 (H28からR2計画区間)	m	1,648	2,127	2,775	
	成果	整備率 (整備延長/計画期間(R2)整備延長)	%	59%	77%	100%	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	建設部 施設整備課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
目	02	街路費	

方向性	1 暮らしを守る
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる
施策方針	2 幹線道路体系とJR駅周辺の整備

事業名	街路畑口寺田線4工区整備事業	事業開始年度	平成 20 年度
	都市計画道路の整備促進	根拠法令 条例 個別計画等	道路法 都市計画法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	周辺地区の市民 街路利用者 など	広域交通機能のネットワーク化を図るため、当該路線を整備し、アクセス性、利便性の向上を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に係る計画、設計、関係機関協議調整、地元関係者説明 用地買収、工事発注、現場管理、地元調整 施設整備完了後の施設管理 		

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	○街路畑口寺田線4工区の整備 街路畑口寺田線4工区は佐方地区と廿日市駅北土地区画整理事業地内を結び、広域交通機能のネットワークを図り、廿日市駅周辺における交通結節点としての機能強化を図る路線として、都市計画道路佐方線とともに、計画的な整備を行う。 整備延長 約260m、幅員 標準部18.0m、高架部28.5m（内橋梁部14m） 令和2年度は、橋梁上部工事・道路改良工事等を行う。																	
	<p>【歳入】</p> <table border="0"> <tr> <td>社会資本整備総合交付金（街路）</td> <td>104,500千円</td> </tr> <tr> <td>公共事業等債（充当率90%）</td> <td>76,900千円</td> </tr> <tr> <td>地方道路等整備事業債（充当率90%）</td> <td>11,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>192,400千円</u></td> </tr> </table> <p>【歳出】</p> <table border="0"> <tr> <td>橋梁上部工事</td> <td>27,000千円</td> </tr> <tr> <td>道路改良工事外</td> <td>176,000千円</td> </tr> <tr> <td>電柱移設補償費</td> <td>1,300千円</td> </tr> <tr> <td>事務費（消耗品費外）</td> <td>504千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>204,804千円</u></td> </tr> </table>	社会資本整備総合交付金（街路）	104,500千円	公共事業等債（充当率90%）	76,900千円	地方道路等整備事業債（充当率90%）	11,000千円		<u>192,400千円</u>	橋梁上部工事	27,000千円	道路改良工事外	176,000千円	電柱移設補償費	1,300千円	事務費（消耗品費外）	504千円	
社会資本整備総合交付金（街路）	104,500千円																	
公共事業等債（充当率90%）	76,900千円																	
地方道路等整備事業債（充当率90%）	11,000千円																	
	<u>192,400千円</u>																	
橋梁上部工事	27,000千円																	
道路改良工事外	176,000千円																	
電柱移設補償費	1,300千円																	
事務費（消耗品費外）	504千円																	
	<u>204,804千円</u>																	

コスト情報（円）	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	526,249,361	429,444,000
国庫支出金		184,539,000	225,500,000	104,500,000
県支出金				
借入金（市債）		152,000,000	171,600,000	87,900,000
その他(使用料など)			31,000,000	
	市（市税など）	189,710,361	1,344,000	12,404,000
	人件費(按分) B	1.00人 8,561,000	1.00人 8,707,000	1.00人 8,509,000
	総事業費(A+B)	534,810,361	438,151,000	213,313,000
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487人	117,487人	117,215人
	② 市民1人当たり	4,552	3,729	1,820

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	用地取得件数	件	36	—	—
整備延長		m	—	—	80	
成果	用地取得率	%	100	—	—	
	整備率(事業費換算)	%	64	80	91	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	建設部 維持管理課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	03	交通安全対策事業費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 2 移動しやすく便利なまちをつくる
 施策方針 4 安心して歩行・通行できる安全な環境の整備

事業名	子ども通学路安全対策事業	事業開始年度	平成 19 年度
	交通安全対策の強化	根拠法令 条例 個別計画等	—

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	児童	・子どもたちが安全で安心して通学できる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・整備内容の検討、現地確認等 ・改善方法の検討と事業計画策定 ・交通安全施設の整備	小・中学校、PTA、国、広島県、廿日市警察署等	—

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	子どもたちが、日常的に通う通学路において安全に安心して通行できるように、PTA・学校と連携しながら従来の設置基準にとられない即効的な交通環境整備を行う。 交通安全施設の整備 ・安全啓発看板（巻付け看板や足跡マークの配布） ・道路反射鏡、防護柵（転落防止柵、ガードレール） ・区画線（交通安全のための路面表示含む） 狭小道路から交通量の多い交差点への注意表記 交差点での一旦停止やカラー舗装、左右確認のピクト表示 ・道路照明、その他（視線誘導標等）						
活動内容	【歳入】	地域活性化事業債（充当率90%）		2,900 千円			
	【歳出】	消耗品費（安全啓発看板（電柱巻付け、足あとマーク等））		500 千円			
活動内容		子ども通学路安全対策工事		3,500 千円			
		子ども通学路照明設置工事（佐伯地域）		3,240 千円			
コスト情報（円）	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	直接事業費 A		3,526,680	4,000,000	7,240,000		
	財源内訳	国庫支出金	656,000				
		県支出金					
		借入金（市債）	400,000		2,900,000		
		その他(使用料など)					
	市（市税など）		2,470,680	4,000,000	4,340,000		
	人件費(按分) B		1.10 人 9,417,100	1.10 人 9,577,700	1.10 人 9,359,900		
	総事業費(A+B)		12,943,780	13,577,700	16,599,900		
	単換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人	
②		市民1人当たり	110	116	142		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	交通安全対策施設整備	件	9	8	8	
	成果	市内の交通事故死傷者数(子ども)	人	0	0	0	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名		建設部 都市計画課	
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	12	生活交通対策費

方向性	1 暮らしを守る
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる
施策方針	1 移動しやすい公共交通体系の整備

事業名	民間バス路線運行維持事業	事業開始年度	平成 一 年度
	生活路線の確保	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市バス運行対策費補助金交付要綱、廿日市市地域公共交通網形成計画(H28.3)

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	採算性の低いバス路線沿線の利用者	運転のできない高齢者や学生などの交通弱者に対して、通学・通院・買物等の移動手段を確保する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
バス事業者	住民生活に欠かせない民間バス路線の確保維持のための支援を行う。	国・県	広域的な民間バス路線の確保維持のため、運行赤字の補填を行う。

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》 民間路線の確保・維持のため、運行赤字に対する補助を行うほか、宮島島内線（マイプライト）の島民利用に際し、大人150円、小児100円の均一運賃とするため運行事業者に対し減収分を負担する。						
	【歳入】 過疎対策事業債(宮島島内線) (充当率100%)	2,500 千円					
	【歳出】 島民用割引回数券等印刷費(マイプライト)	84 千円					
	島民運賃支援に伴う減収分負担金	1,992 千円					
	バス路線維持補助金 ① (広電)佐伯線	24,000 千円					
	② (広電)原・川末線	7,500 千円					
	③ (カーブ)宮島島内線	2,836 千円					
		36,412 千円					
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	35,439,050	27,282,000	36,412,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)	4,800,000	2,500,000	2,500,000		
		その他(使用料など)					
		市(市税など)	30,639,050	24,782,000	33,912,000		
		人件費(按分) B	0.60 人 5,136,600	0.50 人 4,353,500	0.50 人 4,254,500		
		総事業費(A+B)	40,575,650	31,635,500	40,666,500		
	単換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
市民1人当たり		345	269	347			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動成果	市単独補助路線及び自主運行バスの路線数	路線	16	17	17	
		市単独補助路線及び自主運行バスの利用者数	人	404,789	395,000	400,000	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	建設部 都市計画課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	12	生活交通対策費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 2 移動しやすく便利なまちをつくる
 施策方針 1 移動しやすい公共交通体系の整備

事業名	自主運行バス運営事業	事業開始年度	平成 22 年度
	自主運行バスの運行	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市中地域公共交通網形成計画(平成28年3月)、廿日市地域公共交通再編実施計画(H20.3月)

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	路線バスの運行していない地区等のバス利用者	市民が手軽に出かけ、移動できる環境を整える。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> 自主運行バスの運営 交通事業者と連携した運行改善 	交通事業者	自主運行バスの運行業務

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	<ul style="list-style-type: none"> 市自主運行バスの運営 路線定期運行の吉和さくらバス（吉和～津田）及び佐伯さくらバスのほか、予約型区域運行の吉和デマンドバス及び佐伯デマンドバスの運営 バス関連施設の管理 畦巻公園（佐伯）のバス車庫・トイレ等の維持管理、バス停電気料支払、バス停修繕 地域主体移動手段確保補助金 自家用有償運送に係る運転手の国認定講習費用の助成など運行準備を支援 						
活動内容	【歳入】	生活交通路線維持費補助金(県)	300 千円				
		過疎対策事業債（吉和デマンド） （充当率100%）	6,000 千円	6,300 千円			
活動内容	【歳出】	バス関連施設管理・修繕等	980 千円				
		吉和デマンドバス運行負担金	6,500 千円				
		佐伯デマンドバス運行負担金	8,000 千円				
		佐伯さくらバス玖島線・浅原線運行負担金	19,000 千円				
		吉和さくらバス運行負担金	20,000 千円				
		地域主体移動手段確保補助金	300 千円				
			54,780 千円				
コスト情報（円）	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	31,902,179	59,963,000	54,780,000		
		国庫支出金					
		県支出金	419,000	300,000	300,000		
		借入金（市債）	5,900,000	6,100,000	6,000,000		
		その他(使用料など)					
		市（市税など）	25,583,179	53,563,000	48,480,000		
		人件費(按分) B	0.85 人	0.85 人	0.85 人		
			7,276,850	7,400,950	7,232,650		
		総事業費(A+B)	39,179,029	67,363,950	62,012,650		
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人			
	市民1人当たり	333	573	529			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動成果	市単独補助路線及び自主運行バスの路線数	路線	16	17	17	
		市単独補助路線及び自主運行バスの利用者数	人	404,789	395,000	400,000	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	建設部 都市計画課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	12	生活交通対策費

方向性	1 暮らしを守る
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる
施策方針	1 移動しやすい公共交通体系の整備

事業名	地域公共交通再編事業	事業開始年度	平成 22 年度
	公共交通の利便性向上	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市地域公共交通網形成計画 (平成28年3月)、廿日市市地域公 共交通再編実施計画(H30.3月)

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	公共交通による移動手段の確保、利便性の向上を必要とする人	移動しやすく利便性の高い、持続可能な公共交通体系を整備する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> 地域公共交通網形成計画に基づきバス路線等再編を実施 廿日市市公共交通協議会の運営 	交通事業者 地域	行政とともに再編に取り組む。

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	<ul style="list-style-type: none"> 廿日市市公共交通協議会の開催（公共交通施策に係る関係機関の合意形成を図る） 構成員：学識経験者、住民代表、交通事業者、国、県、近隣市等（開催予定：会議招集4回、書面審議2回） 高齢化の進行等による新たな交通課題を踏まえた公共交通網の将来像検討 沿岸部自主運行バスの運営及び後畑地区実証運行の検証等 						
活動内容	【歳入】	生活交通路線維持費補助金(県)	4,610 千円				
		自主運行バス関係自治体負担金(広島市)	1,000 千円				
		まちづくり推進基金繰入金(広島県未来の地域づくり応援交付金)	15,000 千円				
			20,610 千円				
活動内容	【歳出】	公共交通協議会運営費等(報償費、費用弁償、高速料金)	162 千円				
		廿日市市次世代公共交通網検討業務委託	5,500 千円				
		JR前空駅南口バスシェルター整備工事	4,500 千円				
		廿日市さくらバス循環線運行負担金	42,000 千円				
		廿日市さくらバス原ルート運行負担金	15,000 千円				
		後畑地区実証運行負担金	6,000 千円				
		おおのハートバス運行負担金	43,500 千円				
		バスロケーションシステム整備補助金(GPS車載器3台、モニター2基等)	5,100 千円				
			121,762 千円				
	コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算	
財源内訳		直接事業費 A	97,291,435	88,462,000	121,762,000		
		国庫支出金					
		県支出金	4,655,000	4,610,000	4,610,000		
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)	29,003,723	21,950,000	16,000,000		
		市(市税など)	63,632,712	61,902,000	101,152,000		
		人件費(按分) B	1.50 人	1.50 人	1.50 人		
			12,841,500	13,060,500	12,763,500		
		総事業費(A+B)	110,132,935	101,522,500	134,525,500		
到達目標	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
		市民1人当たり	937	864	1,148		
到達目標	②	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
		活動	市単独補助路線及び自主運行バスの路線数	路線	16	17	17
成果		市単独補助路線及び自主運行バスの利用者数	人	404,789	395,000	400,000	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	建設部 都市計画課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
	目	01	都市計画総務費

方向性	1 暮らしを守る
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる
施策方針	3 拠点性を高めるまちづくり

事業名	市街地整備関連調査事業 都市計画総合見直し（区域区分・用途地域の変更）に必要な業務	事業開始年度	令和 1 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	都市計画法 都市計画マスタープラン 立地適正化計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民及び事業者	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、市域内（都市計画区域内）の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与することを目的として、より良い都市を創造するための円滑な都市活動を促進する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
廿日市市	良好な都市づくりに必要な都市計画の決定及び変更、並びに都市計画制度の啓発、市民発意などのサポート	・市民及び事業者 ・広島県 ・国	都市づくりへの理解と関心を高め、行政と一体となってその実現に努めるとともに、法令を遵守し、秩序ある社会づくりに貢献する。

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》				
	<ul style="list-style-type: none"> 地区計画見直し等図書作成業務 広島圏都市計画区域における第6回都市計画総合見直しに合わせて、本市における地区計画の見直しや検討を行い、新規案及び変更案を作成する。また、決定に向け必要な図書を作成する。 【対象地区】大規模住宅団地等 土地利用規制等調査検討業務 広島圏都市計画区域における第6回都市計画総合見直しに係る用途地域の見直しに合わせて、都市機能誘導区域及び幹線道路沿道について、土地の有効・高度利用の方策等について調査検討を行う。 				
活動内容	【歳出】				
	・委託料	地区計画見直し等図書作成業務	4,000 千円	土地利用規制等調査検討業務	1,950 千円
		都市計画総合見直し縦覧図書作成業務	370 千円		
			計	6,320 千円	

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	1,554,611	7,890,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
	市(市税など)	1,554,611	7,890,000	6,320,000
	人件費(按分) B	人	人	0.30 人 2,552,700
	総事業費(A+B)	1,554,611	7,890,000	8,872,700
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり	13	67	76

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	地元説明会等	回	-	2	2
成果	都市計画審議会の開催	回	-	-	1	本事業が議題となる審議会のみ

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	自治振興部 地域政策課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	11	コミュニティ振興費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 3 安全で安心なまちをつくる
 施策方針 3 犯罪のない安心して暮らせるまちづくり

事業名	地域防犯活動推進事業	事業開始年度	平成 2 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市防犯灯設置及び維持管理補助金交付要綱・廿日市市LED防犯灯取替補助金交付要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民・歩行者	地域ぐるみの防犯活動により、夜間の歩行の安全が確保され犯罪がないまちになっている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
防犯灯管理団体	LED防犯灯の普及啓発及び設置補助金に関する事務	コミュニティ 区 町内会など	地域における夜間の通行の安全確保と犯罪の未然防止

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	○防犯灯設置費用への補助 「安全で安心して暮らせるまちづくり」の取り組みの一環として、防犯灯管理団体が行う防犯灯に係る工事費の一部を補助する。 ・防犯灯設置補助金 防犯灯の新規設置、移設等の工事について、次の額を上限とし工事費の2/3を補助する。													
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">《防犯灯》</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新設（電柱共架等）</td> <td>18,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新設（専用柱）・撤去</td> <td>45,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>移設・器具取替</td> <td>15,000円</td> <td></td> </tr> </table>			《防犯灯》			新設（電柱共架等）	18,000円		新設（専用柱）・撤去	45,000円		移設・器具取替	15,000円
《防犯灯》														
新設（電柱共架等）	18,000円													
新設（専用柱）・撤去	45,000円													
移設・器具取替	15,000円													
活動内容	○防犯カメラ設置費用への補助 町内会等が行う防犯カメラ設置に係る経費の一部を補助する。 ・防犯カメラの新規設置について、300,000円を上限とし、工事費の3/4を補助する。													
	○事業費関連 【歳入】 ・安全・安心まちづくり事業助成金（防犯灯設置補助金） 1,500 千円 【歳出】 ・建設補助金 防犯灯設置補助金 新設共架（49台） 882 千円 新設専用柱（16台） 720 千円 器具取替（25台） 375 千円 撤去（14台） 630 千円 移設（15台） 225 千円 防犯カメラ設置補助金（@300,000円×10台） 3,000 千円 計 5,832 千円													

コスト情報（円）	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	6,901,520	6,080,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金（市債）				
その他(使用料など)		2,000,000	1,500,000	1,500,000
	市（市税など）	4,901,520	4,580,000	4,332,000
	人件費(按分) B	0.40 人 3,435,200	0.40 人 3,482,800	0.40 人 3,403,600
	総事業費(A+B)	10,336,720	9,562,800	9,235,600
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり	88	81	79

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動成果	防犯灯の設置数 (公営住宅保有防犯灯を除く)	灯	8,769	8,804	8,855
犯罪発生件数 (広島県警作成資料)		件	439	430	420	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	建設部 地籍調査課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	01	農業費
	目	07	国土調査費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 3 安全で安心なまちをつくる
 施策方針 4 持続可能なまちづくり

事業名	地籍調査実施事業	事業開始年度	平成 25 年度
	津田地区市道等未登記道路調査	根拠法令 条例 個別計画等	国土調査法・津田地区特定環境保全公共下水道整備

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	調査対象区域の全地権者・道路管理者・公的土地情報管理機関・土地情報利活用者	佐伯地域における市道・林道・農道等の道路は分筆や所有権移転が行われていない未登記道路が多く、道路隣接地の地権者が世代交代した現在、公共工事等の進捗に支障が生じつつある。については、下水道整備計画区域がある津田地区の道路敷地とその隣接地の筆界・権原を明らかにし、地図と土地情報を公的基礎資料として整備する事により道路保全管理の適正化、インフラ整備等の各種行政施策を促進する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	国補助金事務、計画作成、契約事務、他団体との調整、閲覧・認証事務 他	法務局 広島県	事業内容に関する協議先

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》																												
	地籍調査作業規程準則及び同運用基準に基づき、地籍調査事業を行う。 ・素図等作成および地権者調査 調査対象土地の登記情報を収集し、素図や調査票を作成するとともに、地権者（相続人を含む）の調査を行う ・一筆地調査・地籍測量業務 地権者との現地立会により筆界標を設置し、調査図を作成する。また、現地測量を実施する。 ・地籍図作成・地積測定業務 ・成果の閲覧・認証請求・法務局送付 ・事業期間：平成25年度～令和2年度																												
活動内容	【歳入】	地籍調査事業負担金（県負担金） 8,407 千円 （補助対象事業費の3/4(国2/4+県1/4)） 会計年度任用職員雇用保険料 3 千円																											
	【歳出】	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">（補助金対象分）</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">（補助金非対象分）</td> </tr> <tr> <td>委託料（松ヶ峠地区ほか）</td> <td style="text-align: right;">258 千円</td> <td>委託料（再測量等）</td> <td style="text-align: right;">2,000 千円</td> </tr> <tr> <td>委託料（上花上地区ほか）</td> <td style="text-align: right;">1,058 千円</td> <td>事務費</td> <td style="text-align: right;">2,325 千円</td> </tr> <tr> <td>委託料（東横矢・下市の一部）</td> <td style="text-align: right;">6,369 千円</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,325 千円</td> </tr> <tr> <td>委託料（沖横矢の一部）</td> <td style="text-align: right;">3,410 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">115 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">11,210 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	（補助金対象分）		（補助金非対象分）		委託料（松ヶ峠地区ほか）	258 千円	委託料（再測量等）	2,000 千円	委託料（上花上地区ほか）	1,058 千円	事務費	2,325 千円	委託料（東横矢・下市の一部）	6,369 千円		4,325 千円	委託料（沖横矢の一部）	3,410 千円			事務費	115 千円				11,210 千円	
（補助金対象分）		（補助金非対象分）																											
委託料（松ヶ峠地区ほか）	258 千円	委託料（再測量等）	2,000 千円																										
委託料（上花上地区ほか）	1,058 千円	事務費	2,325 千円																										
委託料（東横矢・下市の一部）	6,369 千円		4,325 千円																										
委託料（沖横矢の一部）	3,410 千円																												
事務費	115 千円																												
	11,210 千円																												

コスト情報（円）	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	9,060,991	7,628,000
国庫支出金				
県支出金		4,665,000	2,400,000	8,407,000
借入金（市債）				
その他(使用料など)		3,121	3,000	3,000
	市（市税など）	4,392,870	5,225,000	7,125,000
	人件費(按分) B	3.00 人 25,683,000	3.00 人 26,121,000	3.00 人 25,527,000
	総事業費(A+B)	34,743,991	33,749,000	41,062,000
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり	296	287	350

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	津田地区の下水道整備計画区域等の未登記道路周辺の現地調査・測量	km2 (累計)	0.10 (0.10)	0.04 (0.14)	0.23 (0.37)
成果	正確な道路登記情報・地図の作成による行政基礎資料の整備	km2 (累計)	0.00 (0.00)	0.28 (0.28)	0.01 (0.29)	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	建設部 都市計画課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
	目	01	都市計画総務費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 3 安全で安心なまちをつくる
 施策方針 1 災害に対する備えの充実

事業名	開発指導一般事業	事業開始年度	令和 1 年度
	宅地の安全性を「見える化」し、事前対策を推進する	根拠法令 条例 個別計画等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	宅地造成工事規制区域内住民及び宅地造成工事規制区域周辺住民	<ul style="list-style-type: none"> 大規模盛土造成地の位置を住民が把握する 大規模地震により崩落の危険性のある土地を市が把握する 大規模地震により崩落の危険性のある土地の所有者に崩落防止対策の実施勧告を市が行う 土地所有者が崩落防止工事を実施し宅地の耐震化を図る

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
廿日市市	広島県宅地耐震化推進事業の第一次スクリーニング等に係る役割分担に基づき宅地造成工事規制区域内の大規模盛土造成地変動予測調査を実施する。	広島県	広島県宅地耐震化推進事業の第一次スクリーニング等に係る役割分担に基づき宅地造成工事規制区域外の大規模盛土造成地変動予測調査を実施する。

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》					
	【第1次調査予備調査】（平成27～28年度） ・1次調査の対象地域の選定及び絞り込み 【第1次調査】（令和元年度） ・大規模盛土造成地の位置・規模の把握 ・大規模盛土造成地マップの作成、住民への情報提供 【第2次調査計画の作成】（令和2年度） ・大規模盛土造成地マップの高度化（造成年代調査） ・優先度評価 宅地カルテ作成					
	【歳入】	社会資本整備総合交付金（防災・安全）	8,200 千円			
【歳出】	大規模盛土造成地調査業務委託料	16,400 千円				
コスト情報（円）	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A		15,477,000	16,400,000	
		国庫支出金		7,738,000	8,200,000	
		県支出金				
		借入金（市債）				
		その他(使用料など)				
		市（市税など）		7,739,000	8,200,000	
		人件費(按分) B	人	1.00 人	1.00 人	
				8,707,000	8,509,000	
		総事業費(A+B)		24,184,000	24,909,000	
単位 ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
	市民1人当たり		206	213		
到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	大規模盛土造成地の位置・規模の把握	%	—	100	—
	成果	大規模盛土造成地マップの高度化				
	成果	大規模盛土造成地の優先度評価	%	—	—	100
	宅地カルテ作成					

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方 向 性 1 暮らしを守る
 重 点 施 策 3 安全で安心なまちをつくる
 施 策 方 針 1 災害に対する備えの充実

担当課名	建設部 都市計画課		
予 算 科 目	会 計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項 目	04	都市計画費
		01	都市計画総務費

事業名	開発指導一般事業	事業開始年度	令和 2 年度
	宅地造成に伴う災害の防止のため必要な規制を行う	根拠法令 条例 個別計画等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民及び事業者	・宅地造成に伴い崖崩れ又は土砂の流出を生じるおそれ大きい市街地又は市街地となろうとする土地の区域内において、宅地造成に関する工事等について災害の防止のため必要な規制を行う。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
廿日市市	宅地造成等規制法に基づき宅地造成工事規制区域指定のための調査及び区域の指定を行う。	市民及び事業者	宅地造成工事規制区域の指定に向けての合意形成

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	【規制区域指定のための調査】 ・概略調査（自然的要件・社会的要件に適合する区域のゾーニング） ・詳細調査（現地調査・総合評価） ・宅地造成工事規制区域候補区域の確定 ・宅地造成工事規制区域の指定 【歳出】 宅地造成工事規制区域指定調査業務委託料 10,000 千円						
コスト情報（円）	項 目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A			10,000,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)					
		市（市税など）			10,000,000		
		人件費(按分) B	人	人	1.00 人 8,509,000		
	総事業費(A+B)			18,509,000			
単 位 換 算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
		市民1人当たり			158		
目 達 度 標	活動及び成果指標		単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	概略調査・区域の選定	%	—	—	100	
	成果	宅地造成工事規制区域の指定	%	—	—	100	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	建設部 住宅政策課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	01	土木管理費
	目	02	建築指導費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 3 安全で安心なまちをつくる
 施策方針 4 持続可能なまちづくり

事業名	空き家対策推進事業	事業開始年度	平成 27 年度
	住宅団地空き家活用支援、中山間地域空き家活用支援 空き家活用補助金、適正管理通知、除却補助	根拠法令 条例 個別計画等	空家等対策の推進に関する特別措置法、空家等対策計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	地域住民 空家等の所有者	空家化の未然防止と空家所有者等による空家等の適正な管理を促進し、空家等の老朽化等に伴う危険性の解消等の対策を適切かつ迅速に講じ、良好な生活環境の維持と市民の安全・安心の確保を図る。また、空家等の流通の促進。地域ニーズに対応した活用、まちづくりに資する活用、地域住民と空家入居者との交流による活力あるコミュニティの形成等を通じて、まちの活性化を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	空家等対策計画の推進等	地域自治組織 空き家対策関係団体等	空家等に関する情報提供、関係施策の取組に対する連携、協働等

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》 空家等対策計画に基づき、空き家バンクや空き家活用支援補助制度等により、空き家の活用を促進するとともに、危険空家等の解消を図るため、対象となる空き家について解体工事の一部について補助を行う。また、相続により空き家となるケースが多いことから、空き家予防・活用に関する手引きの作成や、終活等のセミナー、空き家相談会等、空き家増加を抑制する予防の取組を行う。					
	【歳入】	国：社会資本整備総合交付金（補助率：1/2）危険空家等除却建物分	750 千円			
	国：社会資本整備総合交付金（補助率：1/3）住宅団地ストック活用	666 千円				
	【歳出】	協議会運営、関係事務費ほか	225 千円			
	空家予防支援業務	2,356 千円				
	空家位置情報入力業務	1,430 千円				
	空家等活用支援業務（住宅団地）	2,000 千円				
	空家等活用支援業務（中山間地域）	2,420 千円				
	空家活用支援補助：手続き費用や改修費等（補助率1/2、最大100万円）	5,000 千円				
	危険空家等除却事業補助等（補助対象経費額の1/3、上限30万円）	1,750 千円				
コスト情報（円）	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	直接事業費 A	7,813,478	14,720,000	15,181,000		
	財源内訳	国庫支出金	1,006,000	1,750,000	1,416,000	
		県支出金				
		借入金（市債）				
		その他(使用料など)				
		市（市税など）	6,807,478	12,970,000	13,765,000	
	人件費(按分) B	1.00 人 8,561,000	1.00 人 8,707,000	1.00 人 8,509,000		
	総事業費(A+B)	16,374,478	23,427,000	23,690,000		
	単位 ト換 算 コ ス ト	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人	
市民1人当たり		139	199	202		
到達 目 標	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	空き家バンク相談対応等	件	—	—	20
		空家等関係講座等の開催	回	2	3	6
	成果	空家等活用件数(バンク成約実績)	件	8	7	8
		危険空家等除却件数	件	3	3	3

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	消防本部 総務課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	02	非常備消防費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 3 安全で安心なまちをつくる
 施策方針 2 自助・共助など災害に備えた体制整備

事業名	消防団活動運営事業	事業開始年度	令和 2 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律 消防団の装備の基準

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	災害時に被災市民を救助するため	・消防団各分団に対して災害時に活用する救急救助用器具を配備する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	補助事業の申請、契約事務ほか消防団充実強化	広島県消防保安課	補助事業交付等の間接事務

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	■災害時において、消防団のより効果的な救助活動を図るため、チェーンソー、ジャッキ、AEDを配備する。 内訳 チェーンソー：大野分団×5 ジャッキ：大野分団×7 AED：廿日市分団×1、吉和分団×2、大野分団×1、宮島分団×1		
	■財源内訳 消防団設備整備費補助金（消防団救助能力向上資機材緊急整備事業）補助率 1 / 3		
【歳入】	消防団設備整備費補助金	1,113 千円	
【歳出】	備品購入費	3,341 千円	

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A		
国庫支出金				1,113,000
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
	市(市税など)			2,228,000
	人件費(按分) B	人	人	0.07 人 595,630
	総事業費(A+B)			3,936,630
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり			34

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	各分団に救助資機材を配備 廿日市・吉和・大野・宮島分団	-	-	-	配備完了
成果	各分団で救助資機材を活用 廿日市・吉和・大野・宮島分団	-	-	-	活用	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	水道局 工務課		
予算科目	会計		水道事業会計
	款	1	資本的支出
項目	項		
	目		

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 3 安全で安心なまちをつくる
 施策方針 1 災害に対する備えの充実

事業名	建設改良事業(資本的支出) 廿日市・大野・佐伯・吉和・宮島地域の安定給水を図るため、水道管・施設の整備・更新を行う。	事業開始年度	平成 - 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	水道法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	廿日市・大野・佐伯・吉和・宮島地域のお客さま(平成30年度末給水人口111,380人)	・より安全で良質な水道水を安定的に低廉に供給する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	水道施設の整備、適切な維持管理により安全な水を供給する		

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	・安全な水道水を安定給水するため、水道施設の更新・整備する。		
	【資本的収入】		
	拡張工事等に伴う工事負担金	87,106 千円	
	国庫補助金及び一般会計補助金	69,000 千円	
	企業債	48,000 千円	
	【資本的支出】		
	第8次拡張事業費		
	・工事請負費	13,000 千円	
	・その他(委託料外)	18,507 千円	
	配水管工事費		
石綿管・老朽管の更新、配水管の拡張工事及び他事業関連での配水管移設工事を行う。			
・拡張工事費	55,045 千円		
・整備工事費	437,986 千円		
・その他(人件費、委託料外)	135,562 千円		
施設整備費			
・施設改修工事	169,682 千円		
・その他(委託料外)	38,013 千円		
量水器新設費			
家屋等の工事に伴い量水器を設置する。	910 千円		
固定資産取得費			
事業に要する土地、車両、工具及び備品を購入する。	20,097 千円		
企業債償還金	228,053 千円		

コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算	
	財源内訳	直接事業費 A		748,319,179	975,088,000	1,116,855,000
		国庫支出金			3,000,000	21,000,000
		県支出金				
		借入金(市債)				48,000,000
		その他(使用料など)		71,937,008	80,755,000	135,106,000
	市(市税など)		676,382,171	891,333,000	912,749,000	
	人件費(按分) B			人	人	人
	総事業費(A+B)			748,319,179	975,088,000	1,116,855,000
	ト換算	① 人口(4月1日現在)		117,487 人	117,487 人	117,215 人
② 市民1人当たり			6,369	8,300	9,528	

到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	水道管の整備延長	km	4.2	5.8	7.9	
	成果	管路耐震化率	%	24.6	26.4	28.4	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	建設部 下水道課
予算科目	会計 004 下水道事業会計（企業会計） 款 004 資本的支出
項目	
目	

方向性 1 暮らしを守る
重点施策 3 安全で安心なまちをつくる
施策方針 4 持続可能なまちづくり

事業名	建設改良事業ほか（資本的支出）	事業開始年度	昭和 49 年度
	公共下水道事業計画区域の整備（効率的な下水道整備）	根拠法令 条例 個別計画等	下水道法、廿日市市下水道条例、公共下水道中期経営計画、社会資本整備計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市街化区域内等市民	安心で快適な暮らしを支えるため、生活基盤施設である下水道を計画的に整備し、下水道の利用できる快適な生活基盤整備を進めます。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	地域の状況把握や市民の要望把握をしたうえで、効率的な下水道計画の策定および事業実施	国・県・下水道事業団	補助金事務及び公共下水道事業の研修

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》 ・安心、快適な暮らしを支えるため、下水道施設の更新、整備を行う。						
	<p>【資本的収入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●建設企業債 2,072,900 千円 ●その他の企業債 586,800 千円 ●国庫補助金 1,332,000 千円 ●一般会計出資金 321,929 千円 ●受益者負（分）担金、工事負担金 151,030 千円 ●基金繰入金 8,193 千円 <p>【資本的支出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●管渠建設事業費 <ul style="list-style-type: none"> 《公共》・委託料 154,200 千円 ・補償費 32,300 千円 ・建設負担金 33,400 千円 ・工事請負費 1,350,000 千円 ・その他（人件費ほか） 99,849 千円 《特環》・委託料 25,000 千円 ・補償費 5,500 千円 ・建設負担金 4,600 千円 ・工事請負費 226,400 千円 ・その他（人件費ほか） 15,133 千円 《農集》・委託料 2,695 千円 ●ポンプ場建設事業費 <ul style="list-style-type: none"> 《公共》・委託料 170,000 千円 ・工事請負費 38,000 千円 ●処理場建設事業費 <ul style="list-style-type: none"> 《公共》・委託料 1,412,200 千円 《特環》・委託料 40,000 千円 《農集》・委託料 2,695 千円 ●固定資産取得費 <ul style="list-style-type: none"> 《公共》・備品購入費 7,755 千円 ●企業債償還金 <ul style="list-style-type: none"> 《公共》 1,590,059 千円 《特環》 126,953 千円 《農集》 11,888 千円 ●基金積立金 <ul style="list-style-type: none"> 《小規模》 210 千円 						
コスト情報（円）	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算			
	財源内訳	直接事業費 A			5,348,837,000		
		国庫支出金			1,332,000,000		
		県支出金					
		借入金（市債）			2,638,600,000		
		その他（使用料など）			151,359,000		
	市（市税など）			1,226,878,000			
人件費（按分） B	人	人	人				
総事業費（A+B）			5,348,837,000				
単位換算	① 人口（4月1日現在）	117,487 人	117,487 人	117,215 人			
	② 市民1人当たり			45,633			
到達目標	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考	
	活動	整備面積	ha	1,438	1,474	1,507	
	成果	人口普及率	%	56.5	60.4	61.1	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	自治振興部 国際交流・多文化共生室		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 4 いつまでも住み続けられるまちをつくる
 施策方針 2 誰もが安心して生活できる地域づくり

事業名	多文化共生推進事業	事業開始年度	平成 5 年度
	多文化共生・外国人市民支援事業（R元年度は国際交流事業）	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市国際化推進指針 （平成25年1月策定）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民（主に外国人市民）	多様な市民がつながり、自分らしく暮らせる交流・共生のまちを築かれている

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	相談活動の支援、関係課等との連絡調整、多文化共生事業委託、日本語教室への案内・宣伝活動	・市国際交流協会 ・市民活動団体 ・地域コミュニティ	・日本語教室の開催等受託事業を実施 ・在住外国人の生活サポート

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》			
	第6次総合計画に掲げる政策目標「いつまでも住み続けられるまち」の実現に向け、外国人市民に対する支援を中心とした多文化共生の地域づくりに取り組む。 ○ 多文化共生相談員設置事業 ・ 外国人市民に対する窓口相談・手続きをサポートするため、中国語・タガログ語・英語・ベトナム語の相談員3名を設置している。 ・ 簡易な行政情報の多言語化等 ・ 異文化理解、多文化共生の意識啓発及び多文化共生の地域づくりのための事業の実施（地域での国際理解講座の開催や住民との交流会など） ○ 多文化共生推進事業委託 ・ 外国人市民を対象とした日本語教室の開催 市内5箇所（中央市民C,阿品市民C,市民活動C,宮島杉之浦市民C,友和市民C） ・ 日本語支援者の育成 日本語教室等で日本語支援活動を行うボランティアを養成するための講座を実施する。 ・ 多文化共生の地域づくり 在住外国人と地域住民との交流を推進する。（例：宮島杉之浦地区、友和地区での交流） 【歳出】 多文化共生相談員報酬 2,286 千円 多文化共生推進事業委託料 420 千円 事務費（旅費外） 63 千円 計 2,769 千円			

コスト情報（円）	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	2,065,040	2,643,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金（市債）				
その他(使用料など)				
	市（市税など）	2,065,040	2,643,000	2,769,000
	人件費(按分) B	0.50 人 4,280,500	0.75 人 6,530,250	1.00 人 8,509,000
	総事業費(A+B)	6,345,540	9,173,250	11,278,000
単位 ト換算 コス	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり	54	78	96

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動 成果	外国人市民の相談対応の実施	件数	23	50	60
日本語教室開催		教室数	5	6	6	
日本語教室に通う外国人		人	35	55	60	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	福祉保健部 障害福祉課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	10	障害者福祉費

方向性	1 暮らしを守る
重点施策	4 いつまでも住み続けられるまちをつくる
施策方針	2 誰もが安心して生活できる地域づくり

事業名	障害者計画等策定事業	事業開始年度	平成 18 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	障害者基本法第11条 障害者総合支援法第88条

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	障がいのある人	障がいの有無にかかわらず、地域で安心して生活できるまちをつくるために、障がいのある人の抱えている課題を抽出し、基本的な方針や目標などを計画としてまとめる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	障がい福祉計画・障がい児福祉計画の策定など	はつかいち福祉ねっと	アンケート調査、ヒアリングの実施、サービス見込量等について市と協力して計画を策定する

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	<p>●第6期廿日市市障がい福祉計画・第2期廿日市市障がい児福祉計画を策定する。</p> <p>国が定める障害者基本計画、広島県が定める障害者プランを基本として、本市における障がいのある人のための施策に関する基本計画（第3次廿日市市障がい者計画(H27～R5)）及び厚生労働大臣が定める基本指針に即して、障害福祉サービスの具体的な見込量や体制づくり、サービス等の確保の方策などを定める計画（第6期廿日市市障がい福祉計画・第2期廿日市市障がい児福祉計画(R3～R5)）を策定する。</p> <p>（業務内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基本的策定方針 ・ 関係法令等の制度改正の動向把握 ・ 基礎データの収集、課題の整理・分析 ・ アンケート調査、ヒアリング実施 ・ 事業者ヒアリングシート等の調整と回収シートの分析 ・ 計画案作成 ・ 計画書・概要版印刷 <p>【歳出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託料 第6期廿日市市障がい福祉計画・第2期廿日市市障がい児福祉計画策定業務委託料 2,500千円 						
コスト情報（円）	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A			2,500,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)					
		市（市税など）			2,500,000		
	人件費(按分) B	人	人	1.00 人 8,509,000			
	総事業費(A+B)			11,009,000			
単換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
	②	市民1人当たり			94		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	はつかいち福祉ねっと障がい別会議等での検討	回	—	10	10	
	成果	障がい者が地域で安心して暮らすための環境づくりの満足度	点	2.95	3.00	3.03	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	福祉保健部 障害福祉課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	10	障害者福祉費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 4 いつまでも住み続けられるまちをつくる
 施策方針 2 誰もが安心して生活できる地域づくり

事業名	社会福祉施設整備助成事業	事業開始年度	平成 27 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市社会福祉施設整備事業補助金交付要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	障がいのある人	親亡き後に障がいのある人が安心して生活できる場の確保等のため、廿日市市内に建設されるグループホーム等の建設費の一部助成を行い、施設整備の促進を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	補助金の交付	社会福祉法人等	施設の建設及び事業の運営

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	【目的】 現在、本市では、民間事業者が行う福祉施設(障がい者の生活介護、就労移行支援、就労継続支援B型、共同生活援助、児童発達支援を行う施設)の整備経費について、国又は公益財団法人JKAの補助採択を条件に協調補助を行っている。 障がい者の共同生活援助(グループホーム)については、入居の需要に整備が追いつかない状況があるため、第3次廿日市市障がい者計画(計画期間:平成27年度～令和5年度)の期間中に限り、上記2団体で不採択とされた場合においても、単市で補助を行う。						
	【対象】 ① 単市補助の対象は、障がい者の共同生活援助(グループホーム) ② 国又は公益財団法人JKAの補助申請を行い、各審査基準をクリアした事業 ③ 補助額は、対象経費の8分の1とし、上限1,000万円(現補助制度と同様) ④ 本市で障害者総合支援法に規定する共同生活援助(グループホーム)の事業を行い、5年以上の社会福祉事業の運営実績がある法人 ⑤ 期間は、令和3年度から令和5年度						
	【補助金額】						
			補助対象経費の要件	補助率等	補助金上限額		
			① 共同生活援助(グループホーム)の建設(新築・増築)に必要な工事費、工事事務費	補助対象経費の1/8又は他の補助事業補助金等を除いた額の1/2のいずれか少ない方の額	1,000万円		
			② ①の要件に加え、廿日市市が支給決定した者が定員の1/2以上入居する場合	同上	1,500万円		
	※ 土地、建物等の購入費及び設計費は補助対象外						
	【歳入】 ・社会福祉施設整備事業債				12,000 千円		
	【歳出】 ・社会福祉施設整備事業補助金				15,000 千円		
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	直接事業費 A				15,000,000		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)			12,000,000		
		その他(使用料など)					
	市(市税など)				3,000,000		
人件費(按分) B		人	人	0.05 人	425,450		
総事業費(A+B)				15,425,450			
ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
	②	市民1人当たり			132		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	障がい者計画期間中の共同生活援助の整備	箇所	1	1	2	H27～R5(累計)
	成果	福祉施設入所者の地域生活への移行	人	2	3	4	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	福祉保健部 高齢介護課		
予算科目目	会計	23	介護保険特別会計（保険事業勘定）
	款	03	地域支援事業
	項	02	一般介護予防事業費
目	01	一般介護予防事業費	

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 4 いつまでも住み続けられるまちをつくる
 施策方針 2 誰もが安心して生活できる地域づくり

事業名	一般介護予防事業		事業開始年度	平成 28 年度
			根拠法令 条例	介護保険法 115条 地域支援事業実施要綱
			個別計画等	一般介護予防事業実施要領

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	高齢者	要介護状態等になることの予防や要介護状態等の軽減・悪化の防止を目的として、地域において介護予防に資する自発的な活動が広く実施され、地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるような地域社会の構築を目指す。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防教室の企画・運営・評価 関係機関の調整 住民主体の通いの場への支援 	老人クラブ・委託事業所・サロンの世話人・社会福祉協議会	受託業務実施（介護予防に関する基本的な知識の普及啓発、介護予防ボランティアの人材を育成するための研修実施、地域活動の一環として介護予防に関する事業の実施）通いの場における介護予防に効果的な取組の実施

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》	
	1 介護予防事業対象者把握事業：民生委員、地域包括支援センター等からの情報、地域サロン等での把握	
	2 介護予防普及啓発事業：介護予防に関する基本的な知識を普及啓発	
	①講演会（認知症予防講座、ハツラツ元気塾等）・相談会の実施	
	②運動や栄養・口腔など介護予防に関する教室（まめでいきいき元気教室等）の開催	
	③介護予防に関するパンフレットの配布	
	3 地域介護予防活動支援事業：介護予防リーダー等の人材を育成するための研修、住民の主体的な活動の支援	
	①健康づくり応援団（養成講座と育成事業）	
	②ボランティアポイント《4,348千円》	
	高齢者が役割を持つことの推進、介護予防・介護支援等の担い手へのインセンティブ付与 対象となる活動：介護施設等でのボランティア活動、廿らつサロンでのお世話活動、地域の見守り活動、健康づくり応援団としての活動（サロンや通いの場等での運動・体操の指導や助言）	
③高齢者サロンの立上げ支援		
④いきいき百歳体操初回・継続(3ヶ月後、6ヶ月後、1年後等)支援		
⑤団体（老人クラブ連合会、健康はつかいち 2 1 推進協議会等）への補助金交付		
4 介護予防評価事業：広島県の指標を用いて評価を実施（サロンや通いの場参加者の新規認定率）		
5 地域リハビリテーション活動支援事業：サロン等への専門職の派遣、リハビリ職との連携		
【歳入】 国25.0%、県12.5%、市12.5%、1号保険者23% 2号保険者27%		
【歳出】 報酬 3,886千円 職員手当等 394千円 共済費 552千円 報償費 724千円 需用費 1,902千円 役務費 183千円 委託料 22,930千円 使用料・賃借料 151千円 旅費 376千円 負担金、補助金及び交付金 10,006千円		
合計 41,104千円		

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	35,437,321	40,237,000
国庫支出金		8,859,330	10,059,250	10,248,500
県支出金		4,429,665	5,029,625	5,124,250
借入金(市債)				
その他(使用料など)		17,568,660	20,118,500	20,497,000
市(市税など)		4,579,666	5,029,625	5,234,250
ト換算	人件費(按分) B	0.70 人 5,992,700	0.70 人 6,094,900	0.70 人 5,956,300
	総事業費(A+B)	41,430,021	46,331,900	47,060,300
	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
②	市民1人当たり	353	394	401

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	実施回数	回	2,880	2,969	3,060
参加者延べ人数		人	58,016	59,810	61,659	
成果	高齢者人口に占める要支援以上の新規認定率	%	3.3	3.2	3.1	
	通いの場参加者に占める要支援以上の新規認定率	%	1.1	1.0	0.9	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	福祉保健部 高齢介護課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	02	老人福祉費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 4 いつまでも住み続けられるまちをつくる
 施策方針 2 誰もが安心して生活できる地域づくり

事業名	高齢者福祉計画等策定事業	事業開始年度	平成 - 年度
	第8期廿日市市介護保険事業計画策定事業	根拠法令 条例 個別計画等	介護保険法第117条

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	高齢者	市町村は基本指針に即して、三年を一期とする介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画を定めるものとされていることから、本市の高齢者を取り巻く社会環境や地域の特性を把握し、計画の方向性や重点施策などを明らかにするための第8期廿日市市介護保険事業計画を策定する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	保健・医療・介護・福祉分野の関係機関及び地域住民と連携を図り、計画案の資料提供、調査研究等の事務	市民、医療・介護・福祉関係機関、委託業者	専門的な視点から計画を審議し、計画策定委員会に提言を行う 計画素案等の作成支援、策定委員会支援

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》		
	【事業概要】		
	<ul style="list-style-type: none"> 計画期間；令和3年度～令和5年度 介護・医療・福祉関係者、学識経験者、地域住民代表者等に策定委員を委嘱（令和2年度）15人 年5回の策定委員会の開催（令和2年度） 介護保険事業計画案を廿日市市保健福祉審議会において諮問し、答申を得る（令和2年度） 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査と在宅介護実態調査等のデータ集計分析（令和元年度） 人口推計、要介護認定等各種サービスの推計及び分析、国が示す推計ワークシート（「見える化」）を活用し、本市の全国や他保険者等との比較による本市の給付特性を分析 委託先；株式会社サーベイリサーチセンター広島事務所 契約日；令和元年11月15日 		
	【債務負担行為 令和元年度設定】 契約の締結日～令和3年3月31日 6,710千円 ・令和元年度；①在宅介護実態調査 ②介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施 ・令和2年度；令和元年度実施の調査を分析し、計画策定		
活動内容	【歳出】		
	計画策定委員事務費（委員謝礼、旅費） 593千円 高齢者福祉計画等策定業務委託料（債務負担：R2年度） 6,710千円		

コスト情報（円）	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A		
国庫支出金				
県支出金				
借入金（市債）				
その他(使用料など)				
	市（市税など）			7,303,000
	人件費(按分) B	0.80人 6,848,800	0.80人 6,965,600	0.80人 6,807,200
	総事業費(A+B)	6,848,800	6,965,600	14,110,200
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487人	117,487人	117,215人
	② 市民1人当たり	58	59	120

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動成果	策定委員会の開催	回			5
保健福祉審議会へ報告・諮問		回	1	1	1	
計画の推進・評価		回	1	1	1	
保健福祉審議会へ報告		回	1	1	1	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	福祉保健部 高齢介護課		
予算科目目	会計	23	介護保険特別会計（保険事業勘定）
	款	03	地域支援事業費
	項	01	介護予防・生活支援サービス事業費
	目	01	介護予防・生活支援サービス事業費

方向性	1 暮らしを守る
重点施策	4 いつまでも住み続けられるまちをつくる
施策方針	2 誰もが安心して生活できる地域づくり

事業名	介護予防・生活支援サービス事業	事業開始年度	平成 28 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	介護保険法第115条の45第1項 第1号

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	高齢者	○2025年問題に備え、要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応するため、現行相当のサービスである介護予防訪問介護・介護予防通所介護のサービスに加え、住民主体の支援等も含めた多様なサービスを整備してサービスの充実させる。 ○現行相当の専門職によるサービスから、多様な主体によるサービスへの移行を進めることで、費用、介護人材の活用について効率化する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	①多様な生活支援の充実 ②高齢者の社会参加と地域における支え合いの体制づくり ③介護予防の推進	社会福祉協議会・NPO、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人など	多様な主体による生活支援サービスの提供

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》			
	介護予防・日常生活支援総合事業（介護保険法第115条の45第1項）の実施 ・訪問型サービス（訪問介護型サービス、生活援助型訪問サービス） ・通所型サービス（通所介護型サービス、短時間型デイサービス） ・住民主体型通いの場サービス ・住民主体型訪問サービス ・短期集中型訪問サービス 委託料：短期集中型訪問サービス 一般負担金：訪問型サービス、通所型サービス 一般補助金：住民主体型通いの場サービス、住民主体型訪問サービス			
活動内容	【歳入】			
	国25.0%、県12.5%、市12.5%、1号保険者23% 2号保険者27%			
活動内容	【歳出】			
	旅費（研修旅費） 18千円 349,149千円 需用費（パンフレット等） 367千円 役務費（審査手数料等） 956千円 委託料（短期集中型サービス） 1,142千円 負担金、補助金及び交付金 346,666千円			

コスト情報（円）	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	310,565,000	361,700,000
国庫支出金		77,641,250	90,425,000	87,287,250
県支出金		38,820,625	45,212,500	43,643,625
借入金（市債）				
その他(使用料など)		155,282,500	180,850,000	174,574,500
人件費(按分) B	市（市税など）	38,820,625	45,212,500	43,643,625
	人件費(按分) B	0.90人 7,704,900	0.90人 7,836,300	0.90人 7,658,100
	総事業費(A+B)	318,269,900	369,536,300	356,807,100
単位換算	① 人口(4月1日現在)	117,487人	117,487人	117,215人
	② 市民1人当たり	2,709	3,145	3,044

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	住民主体型通いの場サービスの立ち上げ	個	7	20	20
住民主体型訪問サービスの立ち上げ		個	5	5	5	
成果	給付費の伸びが後期高齢者の伸び以下	%	99.2	103.2	102.0	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	福祉保健部 健康推進課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	01	保健衛生総務費

方向性	1 暮らしを守る
重点施策	4 いつまでも住み続けられるまちをつくる
施策方針	1 救急医療・高度医療・へき地医療の推進

事業名	保健衛生一般事業	事業開始年度	平成 - 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	地域防災計画 健康増進法等

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進等に係る一般事務費を総合的に管理し、事務の効率化を図る。 宮島における平日夜間の医療体制を確保することで、市民の安心・安全の充実を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> 各種保健事業の円滑化、効率化 夜間対応業務に要する費用の負担 	<ul style="list-style-type: none"> 関係業者 宮島クリニック 	<ul style="list-style-type: none"> システムの運用管理 宮島における平日夜間の医療体制確保

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 様式等の変更に伴う健康管理システムの改修等 休日・夜間急患診療所の不用品を処分する。 修学旅行ピーク時（R2. 5. 1～R2. 6. 20、R2. 10. 1～R2. 11. 30）に、委託により宮島診療所で平日夜間対応業務を実施する。 								
	【歳入】								
	ふるさと応援基金繰入金（ふるさと寄附金） 2,000 千円								
	【歳出】								
	5,358 千円								
	○役務費								
	健康管理システム用端末更新業務 726 千円								
	健康管理システム健診予約画面改修 550 千円								
	健康管理システム後期高齢者質問票変更対応 550 千円								
	休日・夜間急患診療所不用品処分手数料 472 千円								
○事務事業委託料									
宮島診療所夜間対応業務 2,310 千円 （@30,000円×（74日（期間中日数）+3日（台風等予備日）））									
○工事請負費									
玖島診療所解体工事 750 千円									
コスト情報（円）	項 目								
	平成 30 年度決算 令和 1 年度予算 令和 2 年度予算								
	財源内訳	直接事業費 A				2,135,000	5,358,000		
		国庫支出金							
		県支出金							
		借入金（市債）							
		その他(使用料など)					2,000,000		
市（市税など）				2,135,000	3,358,000				
人件費(按分) B					人	0.10 人	0.10 人		
					870,700	850,900			
総事業費(A+B)					3,005,700	6,208,900			
単位換算	① 人口(4月1日現在)					117,487 人	117,487 人	117,215 人	
	② 市民1人当たり						26	53	
到達目標	活動及び成果指標				単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	事務の適切な執行				-	-	-	事務費
	成果	宮島における平日夜間対応診療所			箇所		1	1	
	成果	事務の効率化				-	-	-	事務費
成果	宮島における平日夜間対応可能日			日		42	77		

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	福祉保健部 健康推進課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	01	保健衛生総務費

方向性	1 暮らしを守る
重点施策	4 いつまでも住み続けられるまちをつくる
施策方針	1 救急医療・高度医療・へき地医療の推進

事業名	第三次救急医療運営補助金	事業開始年度	平成 25 年度
	救急医療体制の充実	根拠法令 条例 個別計画等	広島県保健医療計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	複数の診療科領域にわたる重篤な救急患者に対し、24時間体制で高度な救急医療の提供を行う三次救急医療機関である J A 広島総合病院地域救命救急センターの運営について支援し、市民の救急医療及び医療供給体制の確保を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
J A 広島総合病院	補助金の交付、補助金割合等の協議	大竹市	補助金の相互負担

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》																																														
	<p>J A 広島総合病院が行う地域救命救急センターの運営事業に要する経費に対し、病床数に応じ補助を行う。 ※ J A 広島総合病院地域救命救急センター 平成23年4月1日開設、ICU（集中治療室）、HCU（高度治療室） 計 16床 救急車搬送件数（重篤） 単位：人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町名</th> <th>平成25年</th> <th>平成26年</th> <th>平成27年</th> <th>平成28年</th> <th>平成29年</th> <th>平成30年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廿日市市</td> <td>225</td> <td>406</td> <td>346</td> <td>459</td> <td>464</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>大竹市</td> <td>41</td> <td>42</td> <td>94</td> <td>72</td> <td>64</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>佐伯区</td> <td>216</td> <td>235</td> <td>228</td> <td>282</td> <td>309</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>68</td> <td>44</td> <td>50</td> <td>68</td> <td>76</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>550</td> <td>727</td> <td>718</td> <td>881</td> <td>913</td> <td>1,063</td> </tr> </tbody> </table> <p>【歳出】</p> <ul style="list-style-type: none"> 団体補助金 26,972 千円 <ul style="list-style-type: none"> 地域救命救急センター運営事業補助金 地域救命救急センター病床数16床 <ul style="list-style-type: none"> 16床中10床について 99,166,000円 16床中6床について 5,589,000円×6床=33,534,000円 (99,166,000円+33,534,000円) × 1/4=33,175,000円 33,175,000円×人口割0.813 (117,215人/144,169人 (H31.3.31現在人口)) 						市町名	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	廿日市市	225	406	346	459	464	504	大竹市	41	42	94	72	64	78	佐伯区	216	235	228	282	309	380	その他	68	44	50	68	76	101	計	550	727	718	881	913
市町名	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年																																									
廿日市市	225	406	346	459	464	504																																									
大竹市	41	42	94	72	64	78																																									
佐伯区	216	235	228	282	309	380																																									
その他	68	44	50	68	76	101																																									
計	550	727	718	881	913	1,063																																									
コスト情報（円）	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算																																											
	財源内訳	直接事業費 A	26,839,000	26,905,000	26,972,000																																										
		国庫支出金																																													
		県支出金																																													
		借入金（市債）																																													
		その他(使用料など)																																													
	市（市税など）	26,839,000	26,905,000	26,972,000																																											
人件費(按分) B	0.01 人 85,610	0.01 人 87,070	0.01 人 85,090																																												
総事業費(A+B)	26,924,610	26,992,070	27,057,090																																												
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人																																											
	② 市民1人当たり	229	230	231																																											
到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考																																									
	活動	運営支援	箇所	1	1	1																																									
	成果	三次救急病院開設日	日	365	365	365																																									

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	福祉保健部 健康推進課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	07	診療所費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 4 いつまでも住み続けられるまちをつくる
 施策方針 1 救急医療・高度医療・へき地医療の推進

事業名	吉和診療所管理運営事業		事業開始年度	昭和 58 年度
	初期医療体制の確立		根拠法令 条例	吉和診療所条例 広島県保健医療計画
			個別計画等	廿日市地域医療構想

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	吉和地域の市民	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)	過疎地域における初期医療体制の確保を図り、市民が安心して医療にかかれる体制を維持する。
----	---------------	---------	--------------------------	---

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	診療所の運営・維持管理業務 県への派遣医師の要望	県 江島歯科医院	診療所医師の派遣 歯科診療業務の実施

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	・吉和地域の市民の初期医療体制として、吉和診療所(内科・歯科)を運営する。 内科:H8～、常設化H15～ 歯科:S58～		・受診状況 単位:人					
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
			内科	3,648	3,884	3,941	3,995	4,093
			歯科	274	198	272	260	248
			計	3,922	4,082	4,213	4,255	4,341
コスト情報(円)	財源内訳	直接事業費 A	61,243,032	64,690,000	62,847,000			
		国庫支出金						
		県支出金	7,917,000	6,872,000	7,652,000			
		借入金(市債)						
		その他(使用料など)	41,922,840	44,524,000	49,311,000			
			市(市税など)	11,403,192	13,294,000	5,884,000		
			人件費(按分) B	0.51 人 4,366,110	0.51 人 4,440,570	0.51 人 4,339,590		
			総事業費(A+B)	65,609,142	69,130,570	67,186,590		
	到達目標	活動	へき地診療所開設箇所	箇所	1	1	1	
			吉和診療所開設日の維持	日	215	215	215	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	消防本部 総務課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	01	常備消防費

方向性	1 暮らしを守る
重点施策	4 いつまでも住み続けられるまちをつくる
施策方針	1 救急医療・高度医療・へき地医療の推進

事業名	救急救命士育成事業	事業開始年度	平成 8 年度
	救急救命士の新規養成及びスキルアップ	根拠法令 条例 個別計画等	消防組織法、救急救命士法 第6次総合計画 広島県指導救命士認定要領

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	救急救命を必要とする傷病者	救急救命士を計画的に養成するとともに、応急処置等の質を向上させるための教育研修の充実を図ることにより、救急救命士の処置範囲の拡大等に対応した救急業務の高度化を推進する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	人材の養成・育成研修等の事務調整	広島県消防学校 広島市(救急救命士養成所) J A 広島総合病院 他	人材の養成・研修の実施

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》						
	<ul style="list-style-type: none"> ■救急救命士を新たに養成する。 広島市救急救命士養成所における研修受講を経て、国家試験を受験させることで救急救命士の資格を取得させる。 ■救急救命士の指導にあたる指導救命士を養成し、本市における救急救命士の能力底上げを図る。 指導救命士認定に必要な養成教育を受けさせる。 ■各研修機関において、現任の救急救命士のレベルアップを図る。 広島県消防学校：スキルアップコース2名、リーダーシップコース3名、ビデオ硬性挿管用喉頭鏡講習2名 JA広島総合病院等：薬剤投与研修2名、気管挿管研修2名、ビデオ硬性挿管用喉頭鏡気管挿管研修3名 他 						
活動内容	【歳出】						
	<ul style="list-style-type: none"> ■救急救命士新規養成（2名） 研修負担金、旅費、消耗品費等 4,286 千円 ■救急救命士前年度新規養成（1名） 申請手数料、その他公課費等 20 千円 ■指導救命士養成 研修負担金、旅費、消耗品費等 475 千円 ■救急救命士再教育（消防学校7名、その他29名） 消防学校での研修 160 千円 その他研修（J A 広島総合病院等） 1,118 千円 						
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	3,688,351	3,983,000	6,059,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)					
		市(市税など)	3,688,351	3,983,000	6,059,000		
		人件費(按分) B	0.50 人 4,280,500	0.50 人 4,353,500	0.50 人 4,254,500		
		総事業費(A+B)	7,968,851	8,336,500	10,313,500		
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
② 市民1人当たり		68	71	88			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	救急救命士養成人数	人	1	1	2	
		指導救命士養成人数	人	-	1	1	R1年度から実施
	成果	消防署配置の救急救命士数	人	40	40	40	
		消防本部・消防署配置の指導救命士数	人	-	-	1	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	環境産業部 環境政策課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	05	環境衛生費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 5 豊かな自然を次世代につなぐ
 施策方針 1 環境保全活動の推進

事業名	環境衛生一般事業	事業開始年度	平成 28 年度
	地域猫活動の支援	根拠法令 条例 個別計画等	動物の愛護及び管理に関する法律、廿日市市地域猫活動補助金交付要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	特定の飼い主がいない猫の繁殖が抑制され、地域住民の良好な生活環境が保持されている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	市民への啓発	地域猫活動団体	地域猫の管理及び地域の生活環境の保持

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	<ul style="list-style-type: none"> 特定の飼い主がいない猫を原因とする生活環境の悪化を地域の問題として地域全体で理解し、これらの猫に不妊手術又は去勢手術を施し、給餌、給水、排泄物の処理、周辺の清掃等の管理を継続的に行い、徐々に被害を減らすことを目的とした活動（以下「地域猫活動」という。）を行う団体に対し、次の経費を補助するほか、市民向けの啓発を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 不妊手術 1匹につき10,000円（限度額） 去勢手術 1匹につき10,000円（限度額） 材料経費 1団体につき50,000円（限度額） 						
活動内容	【歳入】	野良犬・野良猫対策事業補助金（補助率：10/10、上限200千円）	200千円				
	【歳出】	地域猫活動補助金	400千円				
活動内容		地域猫活動チラシ作成等	29千円				
		合計	429千円				
コスト情報（円）	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	145,073	285,000	429,000		
		国庫支出金					
		県支出金	145,073	200,000	200,000		
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)					
		市（市税など）		85,000	229,000		
		人件費(按分) B	0.30人 2,568,300	0.30人 2,612,100	0.30人 2,552,700		
		総事業費(A+B)	2,713,373	2,897,100	2,981,700		
	ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,487人	117,487人	117,215人	
②		市民1人当たり	23	25	25		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	不妊・去勢手術件数	件	6	10	20	
	成果	野良猫に係る苦情件数	件	48	40	30	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	環境産業部 環境政策課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	05	環境衛生費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 5 豊かな自然を次世代につなぐ
 施策方針 1 環境保全活動の推進

事業名	環境衛生一般事業	事業開始年度	令和 2 年度
	特定外来生物（アルゼンチンアリ）の分布状況把握調査	根拠法令 条例 個別計画等	第2次廿日市市環境基本計画 （策定中）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	アルゼンチンアリの分布状況データを、公衆衛生推進協議会による一斉防除に有効活用し、市民の快適な生活環境が保持されている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	分布状況把握調査	公衆衛生推進協議会、町内会等	アルゼンチンアリー斉防除

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》			
	・1993年に廿日市市内で初めて生息が確認されたアルゼンチンアリは特定外来生物に指定されており、市内では沿岸部を中心に生息が確認されているものの、詳細な分布状況を把握していないため、これを把握するための調査を実施する。 【歳入】 生物多様性保全推進交付金（特定外来生物防除対策） 477 千円 （補助率：1/2） 【歳出】 特定外来生物（アルゼンチンアリ）分布状況把握調査業務委託料 956 千円			

コスト情報（円）	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A		
国庫支出金				477,000
県支出金				
借入金（市債）				
その他(使用料など)				
市（市税など）				479,000
	人件費(按分) B	人	人	0.10 人 850,900
	総事業費(A+B)			1,806,900
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり			15

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	調査実施		-	-	調査完了
成果	市民の快適な生活環境の保持		-	-	-	※調査結果を分析の上 対応を検討

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	環境産業部 循環型社会推進課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	02	清掃費
	目	03	し尿処理費

方向性 1 暮らしを守る
 重点施策 5 豊かな自然を次世代につなぐ
 施策方針 1 環境保全活動の推進

事業名	し尿収集運搬事業	事業開始年度	令和 2 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	将来にわたり安定したし尿収集を確保し、市の処理責任を果たす。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	業務委託契約事務及び予算執行事務	収集運搬委託業者	一般廃棄物(し尿)の適正な収集運搬を行う

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》 し尿の適切な収集運搬により衛生的環境の維持を図る。						
	【歳入】 し尿くみ取り手数料				40,463 千円		
	【歳出】 し尿汲取り収集運搬業務委託料				61,418 千円		
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A			61,418,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)			40,463,000		
		市(市税など)			20,955,000		
	人件費(按分) B	人	人	0.50 人 4,254,500			
	総事業費(A+B)			65,672,500			
ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
	②	市民1人当たり			560		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	し尿くみ取り手数料収納率	%	-	-	100	
	成果	し尿の適正な処理の確保 一般廃棄物処理業者の業務の安定保持		-	-	-	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	福祉保健部 子育て応援室		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
目		03	母子保健費

方向性	2 人を育む
重点施策	1 子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける
施策方針	5 子どもを安心して産み育てられる環境の整備

事業名	母子保健事業	事業開始年度	令和 2 年度
	3歳児健康診査（スポットビジョンスクリーナー）	根拠法令 条例 個別計画等	母子保健法 乳幼児健康診査実施要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	未就学児とその保護者	乳幼児健診や育児相談、発達支援教室等により、子どもの健やかな心身の成長と親子の健康増進を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	乳幼児健診の実施とその後の発達支援 集団及び個別での育児相談	佐伯地区医師会、佐伯歯科医師会、母子保健推進員	・乳幼児健診に従事 ・子育て支援の連携

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》 3歳児健診において、弱視等の早期発見及び早期治療につなげることを目的に、眼科健診器具「スポットビジョンスクリーナー」を購入し、精度の高い視力検査を実施する。			
	【歳入】	ふるさと応援基金繰入金（ふるさと寄附金） 1,000 千円		
	【歳出】	スポットビジョンスクリーナー等購入費 1,375 千円		

コスト情報（円）	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A		
国庫支出金				
県支出金				
借入金（市債）				
その他(使用料など)				1,000,000
	市（市税など）			375,000
	人件費(按分) B	人	人	0.01 人 85,090
	総事業費(A+B)			1,460,090
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり			12

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	妊娠届出時に乳幼児健診の重要性を啓発	%	100	100	100
成果	乳幼児健診受診率 (4M/1.6歳/3.6歳)	%	94/96/93	98/97/95	98/97/95	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	福祉保健部 子育て応援室		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
目	03	母子保健費	

方向性	2 人を育む
重点施策	1 子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける
施策方針	5 子どもを安心して産み育てられる環境の整備

事業名	産後ケア事業	事業開始年度	平成 29 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	母子保健法・児童福祉法 子ども・子育て支援法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	妊産婦とその家族	産後に母親が十分休養して自信を持って育児をスタートできる。 出産前後の心身の不調や子育てへの不安、孤立化を解消し虐待リスクを軽減する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・アセスメントと対象者選定 ・契約、支払い事務	助産所、産科医療 機関、介護支援事 業所、広島県助産	支援の必要な人を行政につなぐ 医療、保健等関係機関のネットワーク

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	①産後1ヶ月健診助成事業（H29～）：産後1ヶ月健診の費用を上限5千円助成し産後うつ等を早期支援する。 ②育児・母乳外来等事業：助産師による母乳や心身のケア（H29～） ③家事援助サービス事業（養育支援事業）（H29～） ④宿泊型産後ケア：休息や教育を目的とした宿泊型の産後ケア（R31～） ⑤日帰り型産後ケア：主に休息を目的とした日帰り型の産後ケア（R31～） ⑥【新規】親子（母子）健康手帳カバーアート事業：廿日市市オリジナルの表紙に子どもの手形・足形を使ったアートを作成するとともに、保健師による講話や子育ての不安や悩みを傾聴し、相談に応じる。 ⑦【新規】BP1プログラム：第1子を育てる母親と児を対象に仲間作りや育児のスキル、親の役割を学ぶプログラム。						
活動内容	【歳入】						
	子ども子育て交付金（国1/3）	330 千円			5,391 千円		
活動内容	子ども子育て交付金（県1/3）	330 千円					
	母子保健衛生費国庫補助金（国1/2）	2,731 千円					
活動内容	ふるさと応援基金繰入金（ふるさと寄附金）	2,000 千円					
	【歳出】						
活動内容	報償費	393 千円			6,530 千円		
	旅費	24 千円					
活動内容	需用費	41 千円					
	委託料	1,000 千円					
活動内容	備品購入費	32 千円					
	扶助費	5,040 千円					
コスト情報（円）	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算			
	直接事業費 A	4,939,155	6,173,000	6,530,000			
	財源内訳	国庫支出金	2,336,000	2,930,000	3,061,000		
		県支出金	211,000	310,000	330,000		
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)			2,000,000		
		市（市税など）	2,392,155	2,933,000	1,139,000		
	人件費(按分) B	0.80 人 6,848,800	0.92 人 8,010,440	0.92 人 7,828,280			
	総事業費(A+B)	11,787,955	14,183,440	14,358,280			
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
② 市民1人当たり		100	121	122			
到達目標	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考	
	活動	ポピュレーションアプローチによる介入回数 (妊娠期から就学前まで)	回	7	8	8	
	成果	この地域で子育てをしていきたい人の割合(4ヶ月健診)	%	98	95以上	95以上	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	教育部 教育総務課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	06	保健体育費
目		03	学校給食費

方向性 2 人を育む
 重点施策 1 子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける
 施策方針 2 学校教育環境の充実

事業名	学校給食施設維持管理事業	事業開始年度	平成 - 年度
	学校給食施設の維持管理事業（大規模修繕）	根拠法令 条例 個別計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律等

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	小・中学生	学校給食施設の大規模改修等を行い、安全・安心な学校給食の供給機能を維持する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	設計、監理業務、工事に関する事務	-	-

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	・学校給食施設のドライシステム化工事及びアレルギー対応工事等を行う。 ・事業費関連 【歳入】 過疎対策事業債（充当率100%） 80,200 千円 学校教育施設等整備事業債（充当率75%） 38,800 千円 まちづくり推進基金繰入金（モーターボート競走事業収入） 16,000 千円 計 135,000 千円 【歳出】 (単位：千円)		
	区分	内容	予算額
	委託料	吉和学校給食センタードライシステム改修工事監理業務	3,910
		廿日市学校給食センターアレルギー対応改修工事実施設計業務	2,200
	工事 請負費	津田小学校給食室ドライシステム改修工事	51,000
		吉和学校給食センタードライシステム改修工事	76,410
		津田小学校給食室空調移設工事	1,056
		吉和学校給食センター空調移設工事	1,073
		合計	135,649

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	23,672,415	58,910,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)			43,300,000	119,000,000
その他(使用料など)				16,000,000
	市(市税など)	23,672,415	15,610,000	649,000
	人件費(按分) B	0.10 人 856,100	0.10 人 870,700	0.10 人 850,900
	総事業費(A+B)	24,528,515	59,780,700	136,499,900
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり	209	509	1,165

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	予算執行率	%	100	100	100
成果	施設起因事故件数	件	0	0	0	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	教育部 学校教育課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	01	教育総務費
目		03	教育振興費

方向性 2 人を育む
 重点施策 1 子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける
 施策方針 3 子どもたちの状況に応じた教育や心の教育の推進

事業名	学校教育振興一般事業	事業開始年度	平成 - 年度
	一般経費	根拠法令 条例 個別計画等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	児童生徒・教職員	教育振興上の基本的事務を適正かつ効果的に執行することにより学校教育の振興を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	学校教育課関係の一般諸経費	—	—

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》 教育指導員、特別支援教員関連の事務支援に必要な経費			
	【歳入】	雇用保険料 部活動指導員配置促進事業補助金（補助率2/3）	110 千円 6,042 千円	
	【歳出】		(千円)	
		区分	内容	予算額
		報酬	学校教育指導員報酬、臨時職員報酬等	28,191
		職員手当等	学校教育指導員期末手当等、臨時職員期末手当	1,550
		共済費	学校教育指導員等社会保険料、臨時職員雇用保険料等	2,269
		報償費	卒業・入学記念品等	1,926
		旅費	会議・研修等出席旅費	2,687
		需用費	事務用消耗品等	346
		役務費	パソコンプロバイダ・回線使用料、パスピー代、全国市長会 学校災害賠償補償保険等	1,104
		使用料及び賃借料	高速道路使用料等	120
	負担金、補助及び交付金	教職員研修負担金	500	
		合計	38,693	
	※うち、学校における働き方改革の推進に関する予算：19,553千円 (教務事務支援員、部活動指導員の報酬等)			

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	20,038,777	31,900,000
国庫支出金				
県支出金		1,114,000	4,462,000	6,042,000
借入金(市債)				
その他(使用料など)		28,340	54,000	110,000
	市(市税など)	21,026,000	28,189,000	32,541,000
	人件費(按分) B	0.04 人 342,440	0.04 人 348,280	0.04 人 340,360
	総事業費(A+B)	20,381,217	32,248,280	39,033,360
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり	173	274	333

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	教務事務支援員配置人数	人	4	10	12
成果	市費教務事務支援員配置校の時間外勤務の減少	%	29.7	6.5	8	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	教育部 学校教育課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	01	教育総務費
目		03	教育振興費

方向性	2 人を育む
重点施策	1 子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける
施策方針	1 社会のニーズに応じた教育の推進

事業名	国際理解教育事業	事業開始年度	平成 16 年度
	ALT（外国語指導助手）の配置	根拠法令 条例 個別計画等	第6次廿日市市総合計画 第2期廿日市市教育振興基本計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	幼稚園、小・中学校の幼児児童生徒	子ども達が、異文化を理解し、外国の人々と積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身につける。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	指導体制を充実させるための支援委託	委託業者 幼稚園、小・中学校	委託業者…ALTの配置及び指導・監督 幼稚園、小・中学校…ALTを活用した教育活動の実施

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》		
	<ul style="list-style-type: none"> 各学校へのALT（外国語指導助手）の派遣 ALT（外国語指導助手）を全幼・小・中学校に配置し、実践的コミュニケーション力の育成に努める。 派遣業者への委託 ALTの安定的確保、及び雇用事務の効率化を図るために、ALT派遣業者に委託を行う。 台湾（基隆市）との交流 平成29年度から実施している相互交流により、英語でのコミュニケーション力を高めるとともに国際理解力を育む。 		
	【歳出】 (千円)		
	区分	内容	予算額
	委託料	台湾との交流	671
		幼・小・中学校外国人英語指導講師委託料 (H30～R2長期継続契約)	52,030
		合計	52,701

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	51,754,680	51,856,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
	市(市税など)	51,754,680	51,856,000	52,701,000
	人件費(按分) B	0.08 人 684,880	0.08 人 696,560	0.08 人 680,720
	総事業費(A+B)	52,439,560	52,552,560	53,381,720
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり	446	447	455

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	ALT配置校・園数	校	28	28	28
成果	外国人と英語で挨拶する児童の割合	%	80	82	82	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	教育部 生涯学習課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	05	社会教育費
目		02	文化振興費

方向性	2 人を育む
重点施策	2 郷土の歴史・文化を次世代につなぐ
施策方針	1 魅力ある郷土の歴史や文化の学習と次世代への継承

事業名	文化振興事業	事業開始年度	平成 31 年度
	津和野街道を通じた交流事業	根拠法令 条例 個別計画等	教育基本法 社会教育法 廿日市市教育振興計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	市民自らが、文化活動の振興、各分野相互の交流を図り、廿日市市の文化の振興と次世代への継承及び青少年との文化交流を盛んにして、その育成発達に寄与すること。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	津和野街道を中心とした文化交流・連携・まちづくりのコーディネート	津和野町、廿日市地区まちづくり協議会、街道沿いの市町	事業推進に伴う連携協力

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》 津和野街道に関係する市町や団体が県境を越えた文化、歴史、観光、まちづくり等、地域資源を活用した交流事業を推進することにより、関係各地域の活性化を図るため、交流協議会及び記念行事を開催する。						
	【歳出】 (千円)						
	区分	内容	予算額				
	報償費	協議会委員謝金	94				
	旅費	会議用旅費等	53				
	委託料	津和野交流事業 調査研究連携業務委託料	182				
	高速道路交通料	高速料金 (吉和-津和野)	22				
	負担金	津和野街道交流協議会負担金	2,600				
	合計		2,951				
コスト情報 (円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A		602,000	2,951,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)					
		市(市税など)		602,000	2,951,000		
	人件費(按分) B	人	0.40 人 3,482,800	0.60 人 5,105,400			
	総事業費(A+B)		4,084,800	8,056,400			
到達目標	活動	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
		① 市民1人当たり		35	69		
到達目標	成果	②					
		活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	協議会の回数	回	-	4	4	
	成果	交流事業の実施回数	回	-	-	1	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	教育部 生涯学習課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	05	社会教育費
目	02	文化振興費	

方向性 2 人を育む
 重点施策 2 郷土の歴史・文化を次世代につなぐ
 施策方針 1 魅力ある郷土の歴史や文化の学習と次世代への継承

事業名	文化財保存・保護事業	事業開始年度	令和 2 年度
	文化資源保存活用事業補助金	根拠法令 条例 個別計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、文化財保護法、文化財保護条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民 地域自治組織	国・県・市の指定文化財といった従来の文化財保護制度で守られる文化財に該当しないものの、地域がこれまで大切にしてきた身近な文化資源を保存・活用することにより地域への愛着や地域活性化などにつなげる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	文化財・文化資源の保存保護・活用に関する専門性の取得	文化資源保存団体、同管理団体等	文化資源の保存、活用

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》							
	地域が大切にしたいと考える歴史的な文化資源の確実な継承を図るため、保存・活用に必要な費用の一部を補助する。							
	申請対象 地域自治組織(コミュニティ)							
	補助対象							
	① 地域が守り継承してきた歴史的背景のある建造物や工作物などの文化資源の保存修理等							
	② 文化資源の由来や伝承などを解説する看板等や文化資源を適切に保存活用するための工作物等の設置等							
	補助率 事業にかかる費用の2/3を補助 (一団体に対し上限20万円。下限額5万円)							
	【歳出】 (千円)							
		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>文化資源保存活用事業補助金</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	予算額	負担金、補助及び交付金	文化資源保存活用事業補助金	400
	区分	内容	予算額					
負担金、補助及び交付金	文化資源保存活用事業補助金	400						

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A		
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
	市(市税など)			400,000
	人件費(按分) B	人	人	0.30 人 2,552,700
	総事業費(A+B)			2,952,700
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり			25

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	文化資源等の保存と継承(申請に対する許可件数)	件	-	-	2
成果	地域の活性化につながった件数	地域	-	-	2	市内の地域自治組織28地区
	(文化資源の継承につながった件数)	%	-	-	7	内の、継承につながった地区割合

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	総務部 総務課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

方向性 2 人を育む
 重点施策 3 未来を担う人づくり
 施策方針 2 まちづくり活動に取り組む人材の育成

事業名	戦後75周年記念非核平和事業	事業開始年度	平成 一 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	戦後75周年を迎えるにあたり、戦争に関する美術作品を鑑賞することにより、「生命の尊厳」、「平和の大切さ」への想いを深め、非核平和に関する意識の向上を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	啓発、委託業者・関係課との調整	委託業者	平和事業計画立案、企画調整

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	・ 第24回平和美術展 四國五郎展 (R2.7.3~R2.8.9) (公財) 廿日市市芸術文化振興事業団に委託 《事業費関連》 【歳出】 委託料 戦後75周年記念非核平和事業業務 1,000 千円						
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A			1,000,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)					
		市(市税など)			1,000,000		
		人件費(按分) B	人	人	0.10 人		
					850,900		
		総事業費(A+B)			1,850,900		
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人			
	市民1人当たり			16			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動成果	美術展開催	日	-	-	33	
		来場者数	人	-	-	2,000	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	自治振興部	協働推進課
予算科目目	会計	01 一般会計
	款	02 総務費
	項	01 総務管理費
	目	06 企画費

方向性 2 人を育む
 重点施策 3 未来を担う人づくり
 施策方針 1 まちづくり活動に誰もが参加しやすい環境づくり

事業名	協働推進事業	事業開始年度	平成 24 年度
	多様な主体がつながり、強味を活かしてまちづくりを推進するために、まちづくりに参加しやすい環境整備を行う。	根拠法令 条例 個別計画等	協働によるまちづくり基本条例、協働によるまちづくり推進計画（第2期）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民（通勤・通学者や事業者、活動団体、廿日市市内でまちづくりにかかわる市外の人・団体）・行政	協働によるまちづくりのルールブックである「協働によるまちづくり基本条例」を、市民と行政が共有し、それぞれが自らの役割を認識し、資源をつなぎ生かしながら、地域課題の解決やまちづくりに取り組んでいる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	協働によるまちづくりの理念の共有と実践	多様な主体	協働によるまちづくりの理念の共有と実践

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》
	<ul style="list-style-type: none"> ・社会環境の変化への対応や地域課題の解決などを行政だけが担うことは困難になっているため、市民、まちづくり活動団体及び市が協働してまちづくりに取り組んでいくことを推進する。 ・協働によるまちづくり推進計画に基づき、交流、連携の場づくりや人づくりなどを進める。 ・多様な主体との協働による市民主体のまちづくりを推進し、つながりを大切にしたり暮らしやすい豊かな地域社会の実現を計画的に推進するため、「第3期廿日市市協働によるまちづくり推進計画」を策定する。 ・協働によるまちづくりを実効性のあるものとするよう審議会を設置し、その実施状況を調査、審議する。 ・市民と協働してまちづくりを推進していくため、職員の協働意識の定着とともに、市役所の連携体制の確立、協働の実践と検証・評価に取り組む。
活動内容	【歳出】
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 審議会設置・運営（委員報酬、費用弁償） 348 千円 ・ 推進計画策定委員会設置・運営（委員謝金等） 254 千円 ・ 地域づくり事業委託料 600 千円 ・ 市民活動相談業務委託料 426 千円 ・ 地域協働推進業務委託料 3,703 千円 ・ 地域貢献活動保険 1,400 千円 ・ その他事務費他（消耗品費、研修旅費、その他手数料ほか） 446 千円 <p style="text-align: right;">計 7,177 千円</p>

コスト情報（円）	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	4,264,138	4,297,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金（市債）				
その他(使用料など)		6,504		
	市（市税など）	4,257,634	4,297,000	7,177,000
	人件費(按分) B	1.50 人 12,841,500	1.50 人 13,060,500	2.25 人 19,145,250
	総事業費(A+B)	17,105,638	17,357,500	26,322,250
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり	146	148	225

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	説明会（出前トークなど）の開催数	回	7	20	20
成果	「市民と行政の協働のまちづくり」の満足度	ポイント	2.93	3.05	3.10	
成果	地域課題を地域主体で解決できると感じる市民の割合	%	18.6	40	50	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	環境産業部 産業振興課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
	目	02	商工振興費

方向性 3 資源を活かす
 重点施策 1 ライフステージに応じた支援をする
 施策方針 3 就業希望者の経験や能力が発揮できる環境づくり

事業名	人材確保対策支援事業	事業開始年度	令和 1 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	産業振興ビジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市内事業者（市内産業経済団体）	企業情報の発信や雇用情報を提供するなど市内企業情報の発信力が強化され、市内事業者と就労希望者をつなぐことで、就業意欲のある人がその能力を発揮でき、就労しやすい職場環境や事業者が求める人材が持続的に確保できている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・市内事業者への人材確保対策支援	UIJターン促進協議会、産業経済団体、産業支援機関、ハローワーク、大学	・情報発信力の強化支援 ・業界研究セミナーの共催

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	事業内容・目的						
	市内企業が外国人材の受入れや、多様な人材確保に向けた市内中小企業等のニーズを把握するとともに、地元大学における業界研究セミナーや大学生等の就労希望者と市内企業とのマッチングを実施する。						
活動内容	【歳出】						
	・特別旅費（県外）	185 千円					
活動内容	・外国人材受入支援業務委託料《新規》	1,000 千円					
コスト情報（円）	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	直接事業費 A		0	1,268,000	1,185,000		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)					
		市（市税など）		1,268,000	1,185,000		
	人件費(按分) B		人	0.05 人 435,350	0.05 人 425,450		
	総事業費(A+B)			1,703,350	1,610,450		
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
市民1人当たり			14	14			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	市内事業者に対するアンケート調査	回	-	-	1	
	成果	DI 値(景況判断指数) 見通し	%	-	25	25	全産業(雇用人員)

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	環境産業部 しごと共創センター		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
	目	02	商工振興費

方向性 3 資源を活かす
 重点施策 1 ライフステージに応じた支援をする
 施策方針 2 多様な生き方への支援

事業名	ダイバーシティ経営普及促進事業	事業開始年度	平成 29 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市産業振興基本条例 廿日市市産業振興ビジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市内の事業者	●市内事業者のダイバーシティ経営に対する意識が高まり、本市における多様な働き方が実現し、働きやすい環境が整うとともに、事業者がダイバーシティ経営を意識することで、企業の経営革新や新たな顧客開拓につながり経営力がアップしている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	ダイバーシティ経営の普及	経済団体、産業支援機関、金融機関	・会員への普及、セミナーの周知 ・連携した事業の実施

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	○産業経済団体と連携し、多様な働き方、多様な人材の活用を推進することによって、企業のイノベーションや新たな人材の獲得、人手不足の解消にもつながるダイバーシティ経営の普及促進を図るセミナーを実施する。						
活動内容	【参考】						
	H30 イクボストークの開催（広島県知事と経営者とのパネルディスカッション） R1 外国人材活用セミナーの開催						
活動内容	【歳出】						
	ダイバーシティ経営普及セミナー企画運営業務委託料 800 千円						
コスト情報（円）	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	298,080	880,000	800,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)					
		市(市税など)	298,080	880,000	800,000		
	人件費(按分) B	0.50 人 4,280,500	0.50 人 4,353,500	0.40 人 3,403,600			
	総事業費(A+B)	4,578,580	5,233,500	4,203,600			
単位換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
	②	市民1人当たり	39	45	36		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	セミナーの開催	回	4	5	6	累計
	成果	一般事業主行動計画策定企業数(次世代法)	社	91	95	99	累計(男女共同参画プランから推計)
	成果	イクボス同盟ひろしま加盟事業数	社	6	8	8	累計(ビジョンKPI)

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	福祉保健部 こども課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	02	児童福祉費
目		03	保育園費

方向性 3 資源を活かす
 重点施策 1 ライフステージに応じた支援をする
 施策方針 1 保育の充実と女性が活動しやすい環境づくり

事業名	保育園整備事業	事業開始年度	平成 27 年度
	民間保育園の整備	根拠法令 条例 個別計画等	児童福祉法 子ども・子育て支援法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	保育を必要とする児童	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の就労、疾病などにより保育を必要とする児童の保育を行う。 待機児童対策のため、民間事業者を活用し私立認可保育園の整備を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	該当園への補助金交付決定・補助金支出	私立認可保育園	質の高い安定した保育運営

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	●公私連携型保育所 串戸保育園 民間事業者による串戸保育園の解体・再整備補助を実施する。						
	【歳入】						
	安心こども基金特別対策事業補助金（基準額×8/12）			204,156	千円		
	社会福祉施設整備事業債			58,700	千円		
	まちづくり推進基金繰入金（モーターボート競走事業収入）			25,000	千円		
	【歳出】						
	串戸保育園整備補助金（基準額×9/12）			229,676	千円		
	串戸保育園事前調査・解体工事費用補助【R1→R2 債務負担行為】			47,932	千円		
	コスト情報（円）	●民間保育園公募 待機児童解消のため、廿日市東地域、廿日市西地域、大野地域に民間保育所を整備する。					
【歳入】							
保育所等整備交付金（基準額×8/12）			169,022	千円			
保育対策総合支援補助金（基準額×8/12）			40,000	千円			
社会福祉施設整備事業債			16,800	千円			
【歳出】							
民間保育園整備補助金（基準額×9/12） （3園）定員30～90名			235,152	千円			
●友和こども園トイレ改修（国1/2 市1/4 事業者1/4）							
【歳入】 保育所等整備交付金（基準額×0.435）			1,305	千円			
認定こども園施設整備費補助金（基準額×0.565）			1,695	千円			
【歳出】 トイレ改修費補助金			4,500	千円			
到達目標	項目						
	平成 30 年度決算		令和 1 年度予算	令和 2 年度予算			
	財源内訳	直接事業費 A		394,995,000	226,193,000	517,260,000	
		国庫支出金	国庫支出金	351,108,000	155,358,000	210,327,000	
			県支出金			205,851,000	
			借入金（市債）		56,600,000	75,500,000	
			その他(使用料など)	29,000,000	10,000,000	25,000,000	
	市（市税など）	14,887,000	4,235,000	582,000			
	人件費(按分) B		0.50 人 4,280,500	0.30 人 2,612,100	0.30 人 2,552,700		
	総事業費(A+B)		399,275,500	228,805,100	519,812,700		
単位 ト換算 コス	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
	②	市民1人当たり	3,398	1,947	4,435		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	認可保育園整備数	個所	4	3	4	
		低年齢児の受入定員増	人	114	92	150	
	成果	待機児童数（4/1）	人	0	0	0	H29～新定義
		待機児童数（10/1）	人	121	20	20	同上

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	福祉保健部 こども課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	02	児童福祉費
	目	06	児童福祉施設費

方向性	3 資源を活かす
重点施策	1 ライフステージに応じた支援をする
施策方針	1 保育の充実と女性が活動しやすい環境づくり

事業名	児童会整備事業	事業開始年度	昭和 46 年度
	大野西児童会新築工事	根拠法令 条例 個別計画等	児童福祉法 廿日市市留守家庭児童会条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	放課後、就労等で保護者が不在の小学校在校生	<ul style="list-style-type: none"> 児童の健全育成を図り、保護者が安心して就労できる環境を整備する。 待機児童対策のため、留守家庭児童会の専用施設の整備を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	児童会の整備	小学校等	児童会整備に伴う場所提供等の協力

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》 待機児童対策のため、大野西児童会に専用施設を整備する 大野西児童会新築工事：木造2階建て 延床面積233㎡ 定員90名	
	【歳入】	
	子ども・子育て支援交付金（国1/3）	673 千円
	子ども・子育て支援交付金（県1/3）	673 千円
	子ども・子育て支援整備交付金（国4/6）	43,953 千円
	子ども・子育て支援整備交付金（県1/6）	10,988 千円
	社会福祉施設整備事業債	35,800 千円
	まちづくり推進基金繰入金（モーターボート競走事業収入）	10,000 千円
	【歳出】	
	旅費（特別旅費）	5 千円
	需用費（消耗品）	467 千円
	大野西児童会新築工事監理業務	2,272 千円
	高速道路通行料 ※工場検査（東広島市）	4 千円
	大野西児童会新築工事	97,439 千円
	備品購入費	1,553 千円
	建設負担金 ※水道施設整備負担金（口径40mm）	880 千円

コスト情報（円）	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	89,869,872	108,634,000
国庫支出金		35,817,000	46,466,000	44,626,000
県支出金		9,255,000	11,912,000	11,661,000
借入金（市債）			28,400,000	35,800,000
その他(使用料など)		44,700,000	20,000,000	10,000,000
	市（市税など）	97,872	1,856,000	533,000
	人件費(按分) B	0.30 人 2,568,300	0.30 人 2,612,100	0.30 人 2,552,700
	総事業費(A+B)	92,438,172	111,246,100	105,172,700
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり	787	947	897

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	専用施設の整備箇所数	箇所	1	1	1
成果	待機児童数	人	0	0	0	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	自治振興部 地域政策課	
予算科目目	会計	01 一般会計
	款	02 総務費
	項	01 総務管理費
	目	11 コミュニティ振興費

方向性 3 資源を活かす
 重点施策 2 地域のまちづくり活動を支える環境をつくる
 施策方針 2 持続可能な地域自治への支援

事業名	集会所管理運営事業(施設管理)経常・臨時	事業開始年度	- 年度
	地区集会所の運営及び維持管理	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市地区集会所維持管理 補助金交付要綱ほか

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	集会所利用者 集会所管理運営団体	集会所が地域自治の推進の場として地域の実情に応じて適正に管理運営されている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> 身近な活動拠点としてコミュニティ推進を図るため、財政支援を行う。 修繕等により施設の適正な維持管理に努める。 	集会所利用者 集会所管理運営団体	<ul style="list-style-type: none"> 集会所管理運営団体は、地域住民の集会所の利用を通し、身近な活動拠点としてコミュニティ推進を図る。

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	○事業の内容		
	地域の实情に応じた主体的な集会所管理運営を行うため、地元の管理運営団体に補助するとともに、集会所機能に支障のある施設を改修する。		
活動内容	【歳入】	集会所土地使用料、集会所使用料 公共施設等適正管理推進事業債（充当率90%） 一般単独事業債（充当率75%）	119 千円 43,500 千円 4,300 千円 計 47,919 千円
	【歳出】	(需用費) 消耗品、ガス代、灯油代、電気代、上水道代 805 千円 《経常》 施設修繕料 5,500 千円 (検査手数料) 浄化槽法定点検検査料（後畑集会所） 9 千円 集会所管理業務委託料 784 千円 (使用料及び賃借料) 集会所公共下水道使用料 53 千円 (工事用原材料費) 集会所修繕工事原材料費 50 千円 (団体補助金) 集会所維持管理補助金 4,231 千円 計 11,432 千円	
活動内容	《臨時》	(役務費) 大野 1 区集会所浄化槽清掃手数料 200 千円 (委託料) 大野 2 区、3 区、4 区、7 区、8 区集会所耐震・強度調査 8,700 千円 福面、中山集会所屋根防水改修等工事実施設計業務 1,200 千円 大野 1 区集会所解体工事ごみ収集運搬業務 400 千円 (工事請負費) 永原集会所屋根補修工事 4,000 千円 花上集会所屋根補修工事 1,892 千円 中山集会所軒裏、屋根補修工事 3,058 千円 福面集会所屋根防水改修工事 4,818 千円 柿の浦集会所屋根改修工事 12,167 千円 小更集会所公共下水道接続工事 990 千円 (解体工事) 大野 1 区集会所解体工事 36,263 千円 (手数料、負担金) 小更集会所下水道受益者負担金等 8 千円 計 73,696 千円	

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	13,396,957	64,696,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)			8,100,000	47,800,000
その他(使用料など)			33,412,000	119,000
	市(市税など)	13,396,957	23,184,000	37,209,000
	人件費(按分) B	0.50 人 8,561,000	0.50 人 8,707,000	0.50 人 8,509,000
	総事業費(A+B)	21,957,957	73,403,000	93,637,000
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり	187	625	799

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動成果	地域の活動に参加する人の割合	%	55	60	65

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	自治振興部 地域政策課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	05	社会教育費
目		03	公民館費

方向性 3 資源を活かす

重点施策 2 地域のまちづくり活動を支える環境をつくる

施策方針 1 まちづくり拠点機能の充実

事業名	市民センターリニューアル事業	事業開始年度	平成 30 年度
	市民センター利用者が安心して、快適に利用できるようにするためのバリアフリー化、空調設備改修等を行う。	根拠法令 条例 個別計画等	社会教育法 廿日市市市民センター条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民センター利用者	老朽化した施設を計画的に改修することにより、施設の長寿命化やバリアフリー化が図られ、利用者が安全で快適に利用できている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	施設的环境改善、維持管理工事等の実施に係る事務	施工業者等	設計・工事請負等

3 平成 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	○事業内容		利用者の利便性の向上と安全性の確保を目的として、長寿命化計画に基づき市民センターの改修を行う。		
	【歳入】				
	公共施設等適正管理推進事業債（充当率90%）		94,100 千円		
			計 94,100 千円		
	【歳出】				
	委託料	友和市民センター空調設備改修工事実施設計業務	3,769 千円		
		宮園市民センターエレベーター設置工事実施設計業務	4,730 千円		
		宮園市民センターエレベーター設置工事地質調査業務	2,009 千円		
	工事請負費	地御前市民センター空調設備改修工事	47,370 千円		
		串戸市民センタートイレ等改修工事	46,937 千円		
検査手数料	構造計算適合性判定手数料（宮園市民センターエレベーター設置工事）	187 千円			
その他手数料	アスベスト含有調査（宮園市民センターエレベーター設置工事）	132 千円			
		計 105,134 千円			

コスト情報（円）	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算	
	財源内訳	直接事業費 A	39,286,080	81,600,000	105,134,000
国庫支出金					
県支出金					
借入金（市債）		37,300,000	72,600,000	94,100,000	
その他(使用料など)			9,000,000		
	市（市税など）	1,986,080		11,034,000	
	人件費(按分) B	1.00 人 8,588,000	1.00 人 8,707,000	1.00 人 8,509,000	
	総事業費(A+B)	47,874,080	90,307,000	113,643,000	
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人	
	② 市民1人当たり	407	769	970	

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	リニューアル工事を実施した施設数	件	1	2	2
成果	利用者が快適に施設を利用できる		-	-	-	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性 3 資源を活かす
 重点施策 3 地域資源の活用を図る
 施策方針 1 農林水産業と商工業との連携強化

担当課名	環境産業部 しごと共創センター		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
目		02	商工振興費

事業名	フードバレーはつかいち創出事業	事業開始年度	平成 29 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市産業振興基本条例 廿日市市産業振興ビジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	食品関連事業者、研究会参加事業者	●商品開発支援事業によって誕生した商品ブランド「20marche」の商品が広島市内や宮島口、宮島で販売されている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	開発支援した商品の販路開拓 商標登録	研究会参加事業者、 経済団体、産業支援 機関、委託事業者	開発商品の製造、専門家の派遣 小売店への営業、卸、商品の認知度向上など 商社機能の実証

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》						
	○フードバレーはつかいち研究会：市内の食資源、食品加工技術や歴史文化等を活かした商品を開発するプロジェクト。						
	○平成29年度基本コンセプト、ターゲット、ロゴなどを決定。 基本コンセプト：「20marche」（ハツカマルシェ）						
	○平成30年度、令和元年度は主に専門家のアドバイスを受けながら商品開発を実施。						
	○令和2年度は宮島、宮島口、広島市内中心部で販売できるように開発商品の販路開拓や営業支援を行う。						
	【歳入】						
	まちづくり推進基金繰入金（広島県未来の地域づくり応援交付金） 4,000 千円						
	【歳出】						
	役務費（商標登録申請手数料） 141 千円 28,200円×5区分 フードバレーはつかいち研究会運営業務委託料 4,565 千円 ○商品開発支援事業（ブラッシュアップ、ギフトセットの開発等） ○マーケティング、卸売事業 ○営業、販路開拓事業 ○小売店、消費者等への認知度向上						
	コスト情報（円）	項目					
直接事業費 A		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算			
財源内訳		国庫支出金	3,693,860	4,565,000	4,706,000		
		県支出金					
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)			4,000,000		
		市（市税など）	3,693,860	4,565,000	706,000		
人件費(按分) B		1.00 人 8,561,000	1.00 人 8,707,000	1.00 人 8,509,000			
総事業費(A+B)		12,254,860	13,272,000	13,215,000			
ト換算		① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
	② 市民1人当たり	104	113	113			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動成果	営業回数	回	—	—	50	
		商品取扱店舗数	店	—	—	6	累計

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	環境産業部 産業振興課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
	目	02	商工業振興費

方向性 3 資源を活かす
 重点施策 3 地域資源の活用を図る
 施策方針 2 多様な地域資源のブランド化

事業名	けん玉普及振興事業	事業開始年度	平成 26 年度
	①けん玉ワールドカップの開催	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市産業振興基本条例 廿日市市産業振興ビジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	<ul style="list-style-type: none"> 大会参加者、来場者 けん玉製造事業者 木材関連団体 観光関連事業者 市民 	「けん玉発祥の地はつかいち」を世界にアピールすることにより、市民のシビック・プライドが醸成され、けん玉や木工製品等の地域産業資源への関心が高まっている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
けん玉ワールドカップ廿日市実行委員会	<ul style="list-style-type: none"> 実行委員会への参画 けん玉等の地域産業資源の普及、販売促進 	<ul style="list-style-type: none"> 木材利用センター 木材、木工業の組合 	<ul style="list-style-type: none"> 大会運営への協力 木工のまち廿日市の普及、木工製品の販売

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》						
	<p>・市内外の関係団体や事業者が一体となって開催する「けん玉ワールドカップ」を支援し、国内外に「けん玉発祥の地はつかいち」、「木のまちはつかいち」をアピールする。</p> <p>・廿日市において、けん玉製造100周年という記念すべき年であるため、けん玉ワールドカップとの相乗効果により、廿日市市民のシビック・プライドを更に醸成していく。</p> <p>○主催 Kendama World Cup Hatsukaichi 実行委員会</p> <p>第1回大会 H26.7.12～13 選手：10の国と地域から107人 来場者：約38,000人 会場：あいプラザ</p> <p>第2回大会 H27.7.18～19 選手：13の国と地域から238人 来場者：約50,000人 会場：サンチェリー</p> <p>第3回大会 H28.7.23～24 選手：20の国と地域から366人 来場者：約51,000人 会場：サンチェリー</p> <p>第4回大会 H29.7.22～23 選手：14の国と地域から387人 来場者：約53,000人 会場：サンチェリー</p> <p>第5回大会 H30.7.21～22 選手：18の国と地域から415人 来場者：約49,000人 会場：サンチェリー</p> <p>第6回大会 R1.7.20～21 選手：16の国と地域から457人 来場者：約27,000人 会場：グローバルリゾート総合スポーツセンターサンチェリー</p>						
活動内容	【歳出】						
	けん玉ワールドカップはつかいち開催負担金 3,000 千円 開催日： 令和2年8月22日、23日 会場： グローバルリゾート総合スポーツセンター サンチェリー						
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	3,000,000	3,000,000	3,000,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)					
		市(市税など)	3,000,000	3,000,000	3,000,000		
		人件費(按分) B	0.05 人 428,050	0.05 人 435,350	0.05 人 425,450		
		総事業費(A+B)	3,428,050	3,435,350	3,425,450		
	ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人	
②		市民1人当たり	29	29	29		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	大会参加者数(実行委員会調べ)	人	415	457	500	R1目標値の箇所は実績値を記入
		大会参加国(地域)数(実行委員会調べ)	国	18	16	18	R1目標値の箇所は実績値を記入
	成果	大会来場者数(実行委員会調べ)	人	49,000	27,000	50,000	R1は実績値(台風のため減少)
		SNS動画再生数(実行委員会調べ)	回	24,140	20,339	25,000	R1目標値の箇所は実績値を記入

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方 向 性 3 資源を活かす
 重 点 施 策 3 地域資源の活用を図る
 施 策 方 針 1 農林水産業と商工業との連携強化

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	01	農業費
目		03	農業振興費

事業名	農業振興事業	事業開始年度	- 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市野菜産地化対策事業 補助金交付要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	農業者	安定的な農業経営を営んでいる農業者が増加し、農業生産力が安定している。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	農業技術指導 農業技術向上研究支援	佐伯中央農業協同 組合・広島県	市及び関係団体と連携した農業振興施策 の推進及び支援

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》 経営力の高い農業者を育成するため、農業指導員を増員（2人→3人）し、新規就農者を中心に技術支援、営農指導等を行うとともに、JA佐伯中央の野菜産地化に向けた取組みや各部会のブランド化等への活動を支援する。																																																																																						
	【歳入】																																																																																						
	雇用保険料	23 千円																																																																																					
	【歳出】																																																																																						
	指導員報酬（2人→3人）	5,367 千円																																																																																					
	共済費	1,297 千円																																																																																					
	費用弁償（交通費）	639 千円																																																																																					
	期末手当	894 千円																																																																																					
	委託料（都市農村交流推進事業委託料）	500 千円																																																																																					
	補助金・負担金																																																																																						
広島市就農支援研修負担金（特別交付税対象）	108 千円																																																																																						
野菜産地化対策事業補助金	1,000 千円																																																																																						
コスト情報（円）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成 30 年度決算</th> <th>令和 1 年度予算</th> <th>令和 2 年度予算</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費 A</td> <td>1,972,943</td> <td>4,687,000</td> <td>9,805,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入金（市債）</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(使用料など)</td> <td></td> <td>11,000</td> <td>23,000</td> </tr> <tr> <td>市（市税など）</td> <td>1,972,943</td> <td>4,676,000</td> <td>9,782,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費(按分) B</td> <td>0.11 人 941,710</td> <td>0.11 人 957,770</td> <td>0.11 人 935,990</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費(A+B)</td> <td>2,914,653</td> <td>5,644,770</td> <td>10,740,990</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ト換算</td> <td>① 人口(4月1日現在)</td> <td>117,487 人</td> <td>117,487 人</td> <td>117,215 人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民1人当たり</td> <td>25</td> <td>48</td> <td>92</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">到達目標</td> <td colspan="2">活動及び成果指標</td> <td>単位</td> <td>H30実績値</td> <td>R1目標値</td> <td>R2目標値</td> <td>備考</td> </tr> <tr> <td>活動</td> <td>農業指導員訪問指導経営体数</td> <td>経営体</td> <td>26</td> <td>34</td> <td>36</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>認定農業(就農)者数</td> <td>経営体</td> <td>31</td> <td>36</td> <td>36</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>市内野菜生産額(市役所調べ)</td> <td>百万円</td> <td>156</td> <td>220</td> <td>226</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		直接事業費 A	1,972,943	4,687,000	9,805,000		財源内訳	国庫支出金				県支出金				借入金（市債）				その他(使用料など)		11,000	23,000	市（市税など）	1,972,943	4,676,000	9,782,000		人件費(按分) B	0.11 人 941,710	0.11 人 957,770	0.11 人 935,990		総事業費(A+B)	2,914,653	5,644,770	10,740,990		ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		市民1人当たり	25	48	92		到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考	活動	農業指導員訪問指導経営体数	経営体	26	34	36		成果	認定農業(就農)者数	経営体	31	36	36		成果	市内野菜生産額(市役所調べ)	百万円	156	220	226	
	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算																																																																																			
	直接事業費 A	1,972,943	4,687,000	9,805,000																																																																																			
	財源内訳	国庫支出金																																																																																					
		県支出金																																																																																					
		借入金（市債）																																																																																					
		その他(使用料など)		11,000	23,000																																																																																		
	市（市税など）	1,972,943	4,676,000	9,782,000																																																																																			
	人件費(按分) B	0.11 人 941,710	0.11 人 957,770	0.11 人 935,990																																																																																			
	総事業費(A+B)	2,914,653	5,644,770	10,740,990																																																																																			
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人																																																																																			
	市民1人当たり	25	48	92																																																																																			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考																																																																																
	活動	農業指導員訪問指導経営体数	経営体	26	34	36																																																																																	
	成果	認定農業(就農)者数	経営体	31	36	36																																																																																	
	成果	市内野菜生産額(市役所調べ)	百万円	156	220	226																																																																																	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	01	農業費
目	目	03	農業振興費

方向性 3 資源を活かす
 重点施策 3 地域資源の活用を図る
 施策方針 1 農林水産業と商工業との連携強化

事業名	担い手経営基盤強化事業	事業開始年度	平成 24 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	新規就農総合支援事業実施要綱 廿日市市農業振興事業補助金 交付要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	認定農業者、農業生産法人、新規就農者	新規就農者や、地域農業の担い手農業者、農業生産法人等がそれぞれの営農計画どおりに生産され、地域農業を牽引している。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	経営力の高い農業者の育成	担い手協議会	会員(JA佐伯中央、県、市、農業委員会)による総合的な事業支援

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》						
	・農業関連研修会開催事業委託料 経営力の高い農業者を育成するため、農業者に対して、経営発展及び生産技術の向上を目的とした研修事業等を行い、次世代の本市農業の担い手を育成する。						
	・新規就農総合支援事業（農業次世代人材投資資金） 経営が不安定な新規就農者を支援し、確実な営農定着と早期の経営安定化を図るため、農業次世代人材投資資金を支給する。						
	・集落法人経営基盤強化事業補助金 地域の核となる集落法人の経営基盤を強化し、組織の維持及び発展を図るため、売れる米づくりや、学校給食米の地産地消等の推進に係る農業機械の整備に要する経費に対して支援する。						
	【歳入】	新規就農総合支援事業補助金	7,500 千円				
		廿日市市農業振興基金繰入金	3,852 千円				
	【歳出】	旅費（費用弁償）	10 千円				
		農業関連研修会開催事業委託料	400 千円				
		新規就農総合支援事業（農業次世代人材投資資金）（5人）	7,500 千円				
		集落法人経営基盤強化事業補助金（農事組合法人よしわ）	3,853 千円				
	広島県農業指導士会負担金	30 千円					
コスト情報（円）	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	9,856,576	11,698,000	11,793,000		
		国庫支出金					
		県支出金	6,750,000	7,500,000	7,500,000		
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)	3,000,000	3,750,000	3,852,000		
		市（市税など）	106,576	448,000	441,000		
		人件費(按分) B	0.11 人 941,710	0.11 人 957,770	0.11 人 935,990		
		総事業費(A+B)	10,798,286	12,655,770	12,728,990		
	単換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
② 市民1人当たり		92	108	109			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	担い手との意見交換会・研修会の開催数	回	1	3	3	
	成果	認定農業(就農)者数	経営体	31	36	36	
		市内野菜生産額(市役所調べ)	百万円	156	220	226	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名		環境産業部 農林水産課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	02	林業費
目	目	02	林業振興費

方向性	3 資源を活かす
重点施策	3 地域資源の活用を図る
施策方針	1 農林水産業と商工業との関連強化

事業名	森林管理事業	事業開始年度	平成 30 年度
	民有林の整備促進に向けた取組み	根拠法令 条例 個別計画等	森林経営管理法、森林環境譲与税

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	人工林の森林所有者	人工林の森林所有者から経営権を取得することで、未整備森林が減少し、公益的機能の効果が促進される。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	法に基づく経営権の取得に向けた各種手続き	林業事業者	未整備森林等の情報提供

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	○事業内容						
	・森林経営管理法に基づく経営管理権取得に向けた意向確認及び境界明確化等の調査を実施する。 実施地区 玖島地区（下吉末） 調査面積 97.3ha （継続調査）						
	・事業計画（予定） H31 現地確認による資料作成、意向アンケートの実施						
	R02 意向調査、境界明確化						
	R03 集積計画作成、経営権実施者の選定						
	R04 事業実施場所の選定（新事業地）						
	【歳入】 森林環境譲与税基金繰入金 12,308 千円						
	【歳出】 ・需用費 378 千円 ・役務費 50 千円 ・委託料（森林集積計画等策定支援業務） 11,880 千円						
	森林環境譲与税充当事業						
	コスト情報（円）	項目					
財源内訳		直接事業費 A	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
		国庫支出金	0	12,974,000	12,308,000		
		県支出金					
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)			12,308,000		
市（市税など）			12,974,000				
人件費(按分) B		人	0.50 人 4,353,500	1.00 人 8,509,000			
総事業費(A+B)			17,327,500	20,817,000			
単位 ト換算		① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
	市市民1人当たり		147	178			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	ゾーニング	ha	-	70	70	
	成果	意向確認数	人	-	20	20	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方 向 性 3 資源を活かす
 重 点 施 策 3 地域資源の活用を図る
 施 策 方 針 1 農林水産業と商工業との連携強化

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	02	林業費
目	目	02	林業振興費

事業名	木材利用促進事業	事業開始年度	平成 30 年度
	林業の成長産業化に向けた需要側の取組み	根拠法令 条例 個別計画等	森林経営管理法、森林環境譲与税

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	人工林の森林所有者 木材製造加工業者	市産材の市内流通が可能となり、市民が気軽に木製品にふれる機会を創出することで、木材関連産業の振興が図られている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
木材製造加工業者	木材利用への取組み支援、安定供給システムの構築 等	林業事業者	市産材供給などの協力

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	○事業内容			
		・ 公共建築物木材利用方針に基づく市産材の公共建築物等への利用促進を図るため、市有林産材を製材し備蓄する。 予定数量 V=240m ³ ・ 備蓄している市有林産材を公共施設等で使用する椅子などに加工する。(市内木工業者連携事業)		
	【歳入】	森林環境譲与税基金繰入金	6,182 千円	
	【歳出】	・ 市産材製材等業務委託料 ・ 市産材加工等業務委託料	5,082 千円 1,100 千円	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">森林環境譲与税充当事業</div>				

コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A		0	5,700,000
財源内訳		国庫支出金			
		県支出金			
		借入金(市債)			
		その他(使用料など)			6,182,000
		市(市税など)		5,700,000	
	人件費(按分) B		人	0.50 人 4,353,500	0.50 人 4,254,500
	総事業費(A+B)			10,053,500	10,436,500
単換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	②	市民1人当たり		86	89

到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	市産材の製材	m ³	-	250	250	
	成果	柱材の確保	本	-	300	600	
		板材の確保	枚	-	300	900	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方 向 性 3 資源を活かす
 重 点 施 策 3 地域資源の活用を図る
 施 策 方 針 1 農林水産業と商工業との連携強化

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	02	林業費
	目	02	林業振興費

事業名	林業人材育成事業	事業開始年度	平成 30 年度
	林業従事に向けた担い手育成	根拠法令 条例 個別計画等	森林経営管理法、森林環境譲与税

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	林業等への体験を希望する者 林業に従事を希望する者	高齢化する林業従事者の担い手が育成され、新たな従事者の増大が図られている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	林業への就業支援及び研修機会を提供	林業経営体	研修生の受入

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	○事業内容	・ 林業への従事者が高齢化し、就労人口が減少していることから、就業希望者などに対して開催されているセミナー（東京・大阪）に参加し、PR活動を実施する。 ・ 市内林業経営体へ就業等の支援と研修機会の提供を行う。		
	○事業費関連	【歳入】 森林環境譲与税基金繰入金 3,184 千円 【歳出】 ・ 旅費 184 千円 ・ 委託料 1,000 千円 ・ 負担金、補助及び交付金 2,000 千円		
森林環境譲与税充当事業				

コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A		0	3,000,000
財源内訳		国庫支出金			
		県支出金			
		借入金(市債)			
		その他(使用料など)			3,184,000
	市(市税など)			3,000,000	
	人件費(按分) B		人	0.30 人 2,612,100	0.30 人 2,552,700
	総事業費(A+B)			5,612,100	5,736,700
ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	②	市民1人当たり		48	49

到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	体験活動の開催		回	—	1	1
成果	林業体験への参加者		人	—	3	5	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	02	林業費
目		02	林業振興費

方向性 3 資源を活かす
 重点施策 3 地域資源の活用を図る
 施策方針 1 農林水産業と商工業との連関強化

事業名	林道整備事業	事業開始年度	- 年度
	新規林業専用道の全体設計	根拠法令 条例 個別計画等	森林法、広島県地域森林計画、廿日市市森林整備計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	森林所有者、林業事業体	未整備の森林に向けて林道専用道を整備することで、森林の整備促進と適正管理を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	廿日市市森林整備計画や地元への調整 委託業務の発注	広島県、林業事業体	市へ事業情報等の提供

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	○事業内容 ・未整備の人工林へ適切な林業専用道を作設するため、全体計画と実施設計（一部）を実施する。 対象地域 吉和地域 計画路線名 林業専用道頓原迫谷線 計画延長 L=3,110m						
	【歳入】 ・林道整備事業補助金 (6.5/10) 9,995 千円 ・過疎対策事業債 (100%) 2,500 千円 【歳出】 ・委託料 15,378 千円 全体計画設計、実施設計						
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	496,800	499,000	15,378,000		
		国庫支出金					
		県支出金			9,995,000		
		借入金(市債)			2,500,000		
		その他(使用料など)					
		市(市税など)	496,800	499,000	2,883,000		
		人件費(按分) B	0.20 人 1,712,200	0.20 人 1,741,400	0.20 人 1,701,800		
		総事業費(A+B)	2,209,000	2,240,400	17,079,800		
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
② 市民1人当たり		19	19	146			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動成果	調査延長	km	-	-	3	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方 向 性 3 資源を活かす
 重 点 施 策 3 地域資源の活用を図る
 施 策 方 針 1 農林水産業と商工業との関連強化

担当課名	環境産業部農林水産課		
予 算 科 目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	03	水産業費
	目	02	水産業振興費

事業名	水産振興事業	事業開始年度	令和 2 年度
	内水面(河川)での漁場環境調査	根拠法令 条例 個別計画等	水産基本法 廿日市市産業振興ビジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	内水面遊漁者 中山間地域居住者	内水面漁業の有する水産物の供給機能と多面的機能が適切かつ十分に発揮され、将来にわたって市民がその恵沢を享受できる環境が整っている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	内水面漁業の振興支援	漁業協同組合	漁業権に基づいた漁場の管理、計画的な利用

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》 玖島川及び木野川において、アユの漁場への定着性が低下傾向にあることから、内水面における水産資源の確保・育成を目的として漁場環境調査を行う。						
	【歳出】 ・内水面漁場環境調査業務委託 5,000 千円						
コスト情報(円)	項 目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A				5,000,000	
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)					
		市(市税など)				5,000,000	
		人件費(按分) B	人	人	0.30 人		
					2,552,700		
		総事業費(A+B)				7,552,700	
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人			
	市民1人当たり			64			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動						
	成果	遊漁者数	人	596	600	600	現状維持
		遊漁者数(佐伯地域)	人	76	80	80	現状維持

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	03	水産業費
	目	02	水産業振興費

方向性 3 資源を活かす
 重点施策 3 地域資源の活用を図る
 施策方針 1 農林水産業と商工業との連携強化

事業名	水産業振興事業	事業開始年度	平成 21 年度
	漁業経営力の強化	根拠法令 条例 個別計画等	水産基本法 廿日市市産業振興ビジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	海面漁業者	漁業経営の収益力が向上し、活力ある産地が形成されている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	関係団体間の連絡調整、財政支援	漁業協同組合 廿日市市水産振興協議会	経営力強化事業の実施 漁業共同組合の連携強化

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》 市内漁業協同組合で組織する廿日市市水産振興協議会が取り組む漁場環境保全や水産資源の維持増大、漁業経営の体質強化等に対し支援を行い、漁業経営の安定や活性化に資するとともに、漁業協同組合間の連携強化を図る。						
	【歳出】 漁業経営力強化事業補助金 2,000 千円						
コスト情報（円）	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	824,415	2,000,000	2,000,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)					
		市（市税など）	824,415	2,000,000	2,000,000		
		人件費(按分) B	0.10 人 856,100	0.10 人 870,700	0.10 人 850,900		
		総事業費(A+B)	1,680,515	2,870,700	2,850,900		
	単換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
市民1人当たり		14	24	24			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	漁業経営力強化の取組件数	件		9	9	
		共同事業の取組件数	件		9	9	
	成果	経営力が向上した経営対数	件	集計待ち	167	167	
		漁業生産額(海水面漁業)	トン	集計待ち	2,390	2,400	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名		環境産業部 農林水産課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	03	水産業費
目	目	02	水産業振興費

方向性 3 資源を活かす
 重点施策 3 地域資源の活用を図る
 施策方針 1 農林水産業と商工業との連携強化

事業名	漁港整備事業	事業開始年度	平成 24 年度
	第 1 種漁港整備	根拠法令 条例 個別計画等	漁港漁場整備法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	漁港利用者 漁港地区居住者	機能保全計画のもと、市の管理する第 1 漁港の施設の長寿命化が図られ、更新コストが平準化・縮小する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	長寿命化計画に基づく機能保全工事の実施	漁業協同組合	漁港の計画的な利用、機能保全のための連携

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》 市の管理する上ノ浜・梅原・丸石漁港の漁港海岸保全施設を長寿命化計画に基づき、老朽化対策工事等を実施し、機能保全を図る。						
	【歳入】 農山漁村地域整備交付金 30,000千円×1/2		15,000 千円				
	漁港整備事業債（公共事業等債） (15,000千円) ×0.90		13,500 千円				
	【歳出】 梅原漁港海岸護岸改良工事		36,000 千円				
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	8,716,680	30,000,000	36,000,000		
		国庫支出金	3,493,000	15,000,000	15,000,000		
		県支出金					
		借入金(市債)	4,900,000	13,500,000	13,500,000		
		その他(使用料など)					
		市(市税など)	323,680	1,500,000	7,500,000		
		人件費(按分) B	0.60 人 5,136,600	0.60 人 5,224,200	0.60 人 5,105,400		
		総事業費(A+B)	13,853,280	35,224,200	41,105,400		
	到達目標	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人	
市民1人当たり			118	300	351		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	機能保全工事実施港数	港	-	1	3	
	成果	老朽化対策工事実施港数	港	1	1	1	
	成果	更新コストが標準化・縮小された漁港数	港	3	3	3	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	03	水産業費
	目	02	水産業振興費

方向性 3 資源を活かす
 重点施策 3 地域資源の活用を図る
 施策方針 1 農林水産業と商工業との関連強化

事業名	漁港整備事業負担金	事業開始年度	昭和 36 年度
	第2種漁港整備	根拠法令 条例 個別計画等	広島県建設事業負担金条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	漁港利用者 漁港地区居住者	広島県から受託して市が管理する第2種漁港を安全で適切に管理するとともに、必要な保全工事等により、高潮・台風等による災害から背後地の居住者の生命・財産等が防護されている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	広島県が施行する工事への応分の建設負担	広島県	工事の施工

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	広島県が実施する漁港及び漁港海岸整備事業に対して、広島県建設事業負担金条例第2条に基づく負担金の納付を行う。 ・地御前漁港海岸整備事業負担金 50,000,000円×1/10 ・塩屋漁港整備事業負担金(物揚場補修) 20,000,000円×1/5 ・塩屋漁港改良工事負担金(管理用道路工) 8,000,000円×1/3 【歳入】 漁港施設整備事業債 [公共事業等債](5,000+4,000)×0.9=8,100千円 8,100千円 [一般単独事業債](2,667)×0.75=2,000千円 2,000千円 <hr/> 10,100千円 【歳出】 地御前漁港海岸整備事業負担金 5,000千円 塩屋漁港整備事業負担金 4,000千円 塩屋漁港改良事業負担金 2,667千円 <hr/> 合計 11,667千円						
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	4,753,333	11,067,000	11,667,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)	4,300,000	10,500,000	10,100,000		
		その他(使用料など)					
		市(市税など)	453,333	567,000	1,567,000		
		人件費(按分) B	0.10 人 856,100	0.10 人 870,700	0.10 人 850,900		
		総事業費(A+B)	5,609,433	11,937,700	12,517,900		
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
② 市民1人当たり		48	102	107			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	必要な保全工事を実施した第2種漁港	港	2	2	2	
成果	適切に管理されている漁港数	数	2	2	2		

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方 向 性 3 資源を活かす
 重 点 施 策 3 地域資源の活用を図る
 施 策 方 針 1 農林水産業と商工業との連関強化

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産事業費
	項	03	水産業費
目		02	水産振興費

事業名	漁場整備事業	事業開始年度	平成 25 年度
	漁場の整備	根拠法令 条例 個別計画等	漁港漁場整備法 廿日市市産業振興ビジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	海面漁業者	水産資源を持続的かつ安定的に利用するための漁場が整備されている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	整備工事の実施、許認可の取得	漁業協同組合	漁業権に基づいた漁場の管理、計画的な利用

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》 水産資源の持続的かつ安定的な利用を図るため、大野地域沿岸漁場において、漁場整備工事を実施し、効用の低下している漁場の生産力回復を図る。						
	【歳入】 漁場整備事業債（一般単独事業債） 20,000千円×0.75		15,000千円				
【歳出】 大野地域沿岸漁場整備事業 (宮浜温泉二丁目地先：魚礁工3基・投石705㎡) (梅原一丁目地先：漁場改良工事980㎡)		20,000千円					
コスト情報（円）	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算			
	直接事業費 A	18,327,600	20,000,000	20,000,000			
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		借入金（市債）	17,400,000	19,000,000	15,000,000		
		その他(使用料など)					
	市（市税など）	927,600	1,000,000	5,000,000			
	人件費(按分) B	0.66 人 5,650,260	0.66 人 5,746,620	0.66 人 5,615,940			
	総事業費(A+B)	23,977,860	25,746,620	25,615,940			
	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人			
市民1人当たり		204	219	219			
②							
到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考	
	活動	漁場整備箇所数	箇所	1	1	1	
	成果	漁業生産量	百万円	集計待ち	99	100	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	環境産業部 しごと共創センター		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
目		02	商工振興費

方向性 3 資源を活かす
 重点施策 4 観光ブランド力の向上を図る
 施策方針 1 地域資源の磨き上げと受け入れ環境の充実

事業名	新規ビジネス創出支援事業	事業開始年度	平成 25 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市産業振興基本条例 廿日市市産業振興ビジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	商工業者、観光業者など	<ul style="list-style-type: none"> ●観光事業者などにより、外国人観光客に対し地域資源を活かした商品やサービスが開発され、滞在時間の延長、観光消費額の向上が図られている。 ●商品やサービス等の開発をきっかけにした販路拡大、売上向上が促進され、競争力のある市内事業者が増えている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	インバウンド需要への対応	観光関連事業者 経済団体、観光協会	・外国人向け商品、サービスの開発 ・事業実施の調整、事業者への周知

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》						
	<p>【外国人向け商品・サービス開発支援事業】</p> <p>○増加するインバウンド需要に対応するため、市内観光事業者等に対して、滞在時間の延長、観光消費額の向上につながる商品やサービスの開発に向けて、「きっかけ」となるセミナーを開催する。</p> <p>○廿日市市内における外国人観光客のクレジットカードの利用実績から、国籍別や月別消費額など消費動向を調査し、観光事業者等にインバウンド向け商品・サービスの開発や売上向上を図るうえで参考としてもらう。</p> <p>【歳入】 観光コンテンツ開発支援事業補助金（補助率1/2） 1,000 千円</p> <p>【歳出】 外国人向け商品・サービス開発支援業務委託料 2,000 千円 ○インバウンドセミナー実施業務 ○クレジットカード売上分析業務</p>						
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	1,800,000	2,000,000	2,000,000		
		国庫支出金					
		県支出金	900,000	1,000,000	1,000,000		
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)					
		市(市税など)	900,000	1,000,000	1,000,000		
		人件費(按分) B	人	0.50 人	0.50 人		
				4,353,500	4,254,500		
		総事業費(A+B)	1,800,000	6,353,500	6,254,500		
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人			
	市民1人当たり	15	54	53			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	インバウンドセミナー開催回数	回	2	2	2	
	成果	観光消費額	億円	267	288	290	産業振興ビジョンKPI

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	環境産業部観光課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
	目	03	観光費

方向性 3 資源を活かす
 重点施策 4 観光ブランド力の向上を図る
 施策方針 1 地域資源の磨き上げと受け入れ環境の充実

事業名	観光おもてなし向上事業	事業開始年度	平成 27 年度
	観光案内機能の充実 通信環境の充実	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市観光振興基本計画 廿日市市産業振興ビジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	外国人観光客
	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)	○観光案内機能及び通信環境の充実により、観光客が安心・便利に観光スポットを周遊できる。(特に外国人観光客)

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	○無料公衆無線LAN(Wi-Fi)アクセスポイントの整備 ○多言語対応の取組	NTTビジネスソリューションズ㈱、NTTプロードバンドプラットフォーム㈱	○Hiroshima Free Wi-Fiサービスの提供

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》 宮島において、快適で安心して観光ができる環境を整備し、観光客へのおもてなし向上を図る。	
	○無料公衆無線LAN(Wi-Fi)の整備 外国人観光客の受入環境の充実を図るため、宮島島内に無料公衆無線LAN(Wi-Fi)アクセスポイントを2箇所整備する。 【歳出】 無料公衆無線LAN整備業務委託料(紅葉谷公園、宮島橋橋旅客ターミナル内) 2,145 千円	○多言語版弥山登山マップの作成 外国人観光客に安心・快適な登山情報を提供する。 【歳出】 多言語版弥山登山マップ作成業務委託料 3,000 千円

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	1,004,000	27,915,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)			24,300,000	
その他(使用料など)			2,070,000	
	市(市税など)	1,004,000	1,545,000	5,145,000
	人件費(按分) B	0.30 人 2,576,400	0.30 人 2,612,100	0.30 人 2,552,700
	総事業費(A+B)	3,580,400	30,527,100	7,697,700
単換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	市民1人当たり	30	260	66
②				

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	無料公衆無線LAN整備箇所(AP数)	箇所	7	9	11
成果	総観光客数(宮島地域)	万人	518	573	575	広島県観光客数の動向
	外国人観光客数	万人	38	54	61	広島県観光客数の動向

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	環境産業部観光課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
	目	03	観光費

方向性 3 資源を活かす
 重点施策 4 観光ブランド力の向上を図る
 施策方針 1 地域資源の磨き上げと受け入れ環境の充実

事業名	観光おもてなし向上事業	事業開始年度	平成 27 年度
	観光案内機能の充実 通信環境の充実	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市観光振興基本計画 廿日市市産業振興ビジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	外国人観光客
	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)	○観光案内機能及び通信環境の充実により、観光客が安心・便利に観光スポットを周遊できる。(特に外国人観光客)

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	○無料公衆無線LAN(Wi-Fi)アクセスポイントの整備 ○多言語対応の取組	NTTビジネスソリューションズ㈱、NTTプロードバンドプラットフォーム㈱	○Hiroshima Free Wi-Fiサービスの提供

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》 宮島において、快適で安心して観光ができる環境を整備し、観光客へのおもてなし向上を図る。						
	○無料公衆無線LAN(Wi-Fi)の整備 外国人観光客の受入環境の充実を図るため、宮島島内に無料公衆無線LAN(Wi-Fi)アクセスポイントを2箇所整備する。 【歳出】 無料公衆無線LAN整備業務委託料(紅葉谷公園、宮島橋橋旅客ターミナル内) 2,145 千円						
○多言語版弥山登山マップの作成 外国人観光客に安心・快適な登山情報を提供する。 【歳出】 多言語版弥山登山マップ作成業務委託料 3,000 千円							
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	直接事業費 A		1,004,000	27,915,000	5,145,000		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)		24,300,000			
		その他(使用料など)		2,070,000			
	市(市税など)		1,004,000	1,545,000	5,145,000		
	人件費(按分) B		0.30 人 2,576,400	0.30 人 2,612,100	0.30 人 2,552,700		
	総事業費(A+B)		3,580,400	30,527,100	7,697,700		
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
市民1人当たり		30	260	66			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	無料公衆無線LAN整備箇所(AP数)	箇所	7	9	11	
	成果	総観光客数(宮島地域)	万人	518	573	575	広島県観光客数の動向
		外国人観光客数	万人	38	54	61	広島県観光客数の動向

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	環境産業部 観光課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
目		03	観光費

方向性 3 資源を活かす
 重点施策 4 観光ブランド力の向上を図る
 施策方針 2 観光情報の発信と誘客の強化

事業名	観光誘客強化事業	事業開始年度	平成 27 年度
	誘致活動の展開 情報発信の強化	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市観光振興基本計画 廿日市市産業振興ビジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	観光客
	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)	○観光客の誘致活動により観光客数の年次目標を達成している。 ○観光客が各種情報媒体を活用し、的確な観光情報を収集できる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	国・県や観光関連団体と連携し、効果的なインバウンド誘客に向けた取組を行う。	国・県・県外市町、(独)日本政府観光局、(一社)宮島観光協会	○国内外に向けての情報発信や誘客活動

3 平成 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》 観光プロモーションツールの作成や広域的な連携による誘客活動を通じて、観光客の増加を図る。						
	○せとうち広島デスティネーションキャンペーンに合わせた誘客強化 【歳出】 県外旅費等 713 千円 せとうちパレット日本博実行委員会負担金 5,000 千円 (宮島を舞台とした観光誘客事業の実施)						
活動内容	○インバウンド(台湾)情報発信 中山間地域へのインバウンド強化のため、海外のWebサイトを活用し観光情報を発信する。 【歳出】 インバウンド(台湾)情報発信業務委託料 1,848 千円						
	○訪日旅行の促進 外国人観光客増加のための活動組織へ事業負担金を支出し、各種プロモーション活動を国・県等と連携して行う。 【歳出】 広島県国際観光テーマ地区推進協議会負担金 1,800 千円						
活動内容	○観光PR用コンテンツの作成 廿日市市の魅力ある観光資源の動画作成を行う。 【歳出】 観光PRコンテンツ作成業務委託料 3,500 千円						
	○観光友好都市交流事業 モン・サン＝ミッシェル(フランス)市長への表敬訪問及び観光プロモーションの実施 【歳出】 観光友好都市交流事業委託料 9,500 千円						
活動内容	○体験観光ガイドブック(多言語版)の増刷 【歳出】 印刷製本費 1,012 千円						
	コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
直接事業費 A		20,964,179	5,411,000	23,373,000			
財源内訳		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)	4,100,000				
		その他(使用料など)	3,000,000				
		市(市税など)	13,864,179	5,411,000	23,373,000		
人件費(按分) B		0.60 人 5,136,600	0.60 人 5,224,200	0.60 人 5,105,400			
総事業費(A+B)		26,100,779	10,635,200	28,478,400			
ト換算		① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
	市民1人当たり	222	91	243			
到達目標	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考	
	活動	観光案内所(宮島口)利用件数(月平均)	件	—	—	3,000	
	成果	総観光客数	万人	754	840	844	広島県観光客数の動向
	成果	外国人観光客数	万人	38	54	61	広島県観光客数の動向

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	環境産業部 観光課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
目		03	観光費

方向性 3 資源を活かす
 重点施策 4 観光ブランド力の向上を図る
 施策方針 2 観光情報の発信と誘客の強化

事業名	観光誘客強化事業	事業開始年度	平成 27 年度
	誘致活動の展開 情報発信の強化	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市観光振興基本計画 廿日市市産業振興ビジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	観光客
	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)	○観光客の誘致活動により観光客数の年次目標を達成している。 ○観光客が各種情報媒体を活用し、的確な観光情報を収集できる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	国・県や観光関連団体と連携し、効果的なインバウンド誘客に向けた取組を行う。	国・県・県外市町、(独)日本政府観光局、(一社)宮島観光協会	○国内外に向けての情報発信や誘客活動

3 平成 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》 観光プロモーションツールの作成や広域的な連携による誘客活動を通じて、観光客の増加を図る。						
	○せとうち広島 destinations キャンペーンに合わせた誘客強化 【歳出】 県外旅費等 713 千円 せとうちパレット日本博実行委員会負担金 5,000 千円 (宮島を舞台とした観光誘客事業の実施)						
活動内容	○インバウンド(台湾)情報発信 中山間地域へのインバウンド強化のため、海外のWebサイトを活用し観光情報を発信する。 【歳出】 インバウンド(台湾)情報発信業務委託料 1,848 千円						
	○訪日旅行の促進 外国人観光客増加のための活動組織へ事業負担金を支出し、各種プロモーション活動を国・県等と連携して行う。 【歳出】 広島県国際観光テーマ地区推進協議会負担金 1,800 千円						
活動内容	○観光PR用コンテンツの作成 廿日市市の魅力ある観光資源の動画作成を行う。 【歳出】 観光PRコンテンツ作成業務委託料 3,500 千円						
	○観光友好都市交流事業 モン・サン＝ミッシェル(フランス)市長への表敬訪問及び観光プロモーションの実施 【歳出】 観光友好都市交流事業委託料 9,500 千円						
活動内容	○体験観光ガイドブック(多言語版)の増刷 【歳出】 印刷製本費 1,012 千円						
	コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
直接事業費 A		20,964,179	5,411,000	23,373,000			
財源内訳		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)	4,100,000				
		その他(使用料など)	3,000,000				
		市(市税など)	13,864,179	5,411,000	23,373,000		
人件費(按分) B		0.60 人 5,136,600	0.60 人 5,224,200	0.60 人 5,105,400			
総事業費(A+B)		26,100,779	10,635,200	28,478,400			
ト換算		① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
	市民1人当たり	222	91	243			
到達目標	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考	
	活動	観光案内所(宮島口)利用件数(月平均)	件	—	—	3,000	
	成果	総観光客数	万人	754	840	844	広島県観光客数の動向
	成果	外国人観光客数	万人	38	54	61	広島県観光客数の動向

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方 向 性 3 資源を活かす
 重 点 施 策 4 観光ブランド力の向上を図る
 施 策 方 針 2 観光情報の発信と誘客の強化

担当課名	環境産業部観光課		
予 算 科 目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
目		03	観光費

事業名	観光誘客強化事業	事業開始年度	平成 27 年度
	誘致活動の展開 情報発信の強化	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市観光振興基本計画 廿日市市産業振興ビジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	観光客	○観光客の誘致活動により観光客数の年次目標を達成している。 ○観光客が各種情報媒体を活用し、的確な観光情報を収集できる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	観光客の動向やニーズを的確に捉え、効果的な観光誘客活動に取り組む。	観光事業者	各観光誘客活動のサポート

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》 首都圏等による観光誘客活動や観光情報の発信を継続的・効果的に行う。						
	○宮島口旅客ターミナル施設(付加機能部)の運営(観光案内、物販、情報発信、賑わいづくり)	【歳出】	宮島口旅客ターミナル施設(付加機能部)運営業務委託料	49,788	千円		
	○宮島来島者アンケート調査の実施	【歳出】	宮島来島者アンケート調査業務委託料	1,997	千円		
	○観光パンフレットの増刷(印刷製本費)	【歳出】	パンフレット及びマップ(各2万部)	1,496	千円		
	○県外等における誘致活動及び広告宣伝	【歳出】	誘致活動旅費	744	千円		
			広告料	500	千円		
	○その他関連事業費	【歳出】	報償費、需用費、役務費、使用料及び賃借料ほか	755	千円		
	○会計年度任用職員の配置	【歳入】	雇用保険料	6	千円		
		【歳出】	職員給与費・共済費・交通費等	2,482	千円		
	コスト情報(円)	項 目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算	
財源内訳		直接事業費 A	5,745,979	6,427,000	57,762,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)	1,126,000	126,000	6,000		
		市(市税など)	4,619,979	6,301,000	57,756,000		
		人件費(按分) B	0.50 人	0.50 人	0.50 人		
			4,280,500	4,353,500	4,254,500		
		総事業費(A+B)	10,026,479	10,780,500	62,016,500		
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人			
	市民1人当たり	85	92	529			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	観光案内所(宮島口)利用件数(月平均)	件	-	-	3,000	
	成果	総観光客数	万人	754	840	844	広島県観光客数の動向
		外国人観光客数	万人	38	54	61	広島県観光客数の動向

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	環境産業部観光課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
目		03	観光費

方向性 3 資源を活かす
 重点施策 4 観光ブランド力の向上を図る
 施策方針 2 観光情報の発信と誘客の強化

事業名	観光資源ネットワーク化事業	事業開始年度	平成 27 年度
	廿日市市観光振興基本計画のマネジメント 地域の魅力創造事業の推進	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市観光振興基本計画 廿日市市産業振興ビジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	観光客 市民	○世界遺産を擁する「宮島」を中心に、本市に多くの人が訪れるようになっている。 ○戦略的かつ効果的な観光施策の推進が、地域の活性化や雇用の拡大などに波及している。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	○観光施策に関する情報収集、現状把握、分析 ○観光振興基本計画のマネジメント推進体制の構築	観光関係団体 学識経験者	○廿日市市観光振興基本計画に掲げる事業の進捗管理等

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	<<制度・事業の概要>> 市域全域の観光振興に係る進捗管理のほか、中山間地域を対象とした事業展開を図る。						
	○ 廿日市市観光振興基本計画の進捗管理 計画に掲げる事業の進捗状況を把握し、PDCAサイクルを継続的に行うことを目的に委員会を開催す 【歳出】 報償費(学識) @7,340×1人×1回 8千円 費用弁償(学識・県外) @38,540×1人×1回 39千円						
○ 観光案内看板の整備 中山間地域の周遊観光を促進するため、佐伯総合スポーツ公園及び岩倉ファームパークキャンプ場に観光案内看板を整備する。 【歳出】 佐伯地域観光案内看板製作・設置業務委託料 2,600千円							
○ 地域色豊かな交流地域の形成 中山間地域観光連携協議会(仮称)を設立し、中山間エリアの情報発信の強化、誘客促進を図る。 【歳出】 地域の魅力創造事業委託料 2,000千円							
○ 持続可能な観光地経営に向けた調査・研究 【歳出】 講師謝礼、旅費ほか 408千円							
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	平成 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	7,090,720	11,995,000	5,055,000		
		国庫支出金					
		県支出金	1,998,000	2,000,000			
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)					
		市(市税など)	5,092,720	9,995,000	5,055,000		
		人件費(按分) B	0.50人 4,294,000	0.50人 4,353,500	0.50人 4,254,500		
		総事業費(A+B)	11,384,720	16,348,500	9,309,500		
	単位 ト換算 コスト	① 人口(4月1日現在)	117,487人	117,487人	117,215人		
市民1人当たり		97	139	79			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動 成果	委員会の開催	回	1	1	1	
		総観光客数	万人	754	840	844	広島県観光客数の動向
		外国人観光客数	万人	38	54	61	広島県観光客数の動向

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	経営企画部シティプロモーション室		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

方向性	4 新たな可能性に挑む
重点施策	1 はつかいちの新たな魅力を創造する
施策方針	3 シティプロモーション等による人口減少対策と新たな交流事業の推進

事業名	シティプロモーション事業	事業開始年度	平成 27 年度
	市の魅力を効果的に発信する	根拠法令 条例 個別計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	まちとしての活力を維持するため	本市の魅力を高め、発信することにより、居住地としての認知度、好感度を上げ、転入促進及び転出抑制により、人口減少を抑制し、まちの活力を維持する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	シティプロモーションの実施	市内の各種団体・市民・メディア・不動産関係者等	魅力の創造、発信

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	【歳入】 ・まちづくり推進基金繰入金（広島県未来の地域づくり応援交付金） 20,000 千円 【歳出】 ・シティプロモーション 移住・定住促進及び転出抑制のため、本市の魅力を効果的にPRする事業を実施し、市の内外に発信する。 シティプロモーション事業委託料 30,000 千円 首都圏プロモーション業務委託料 1,500 千円 わがまち魅力発信隊実施業務委託料 850 千円 移住・定住情報サイトリニューアル業務委託料 1,000 千円 不動産情報誌広告料等 2,570 千円 ・事務費 旅費等 1,635 千円 ・負担金 広島県交流・定住促進協議会負担金 76 千円 <div style="text-align: right;">計 37,631 千円</div>
------	--

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	24,779,408	38,740,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)			26,000,000	20,000,000
その他(使用料など)				
	市(市税など)	24,779,408	12,740,000	17,631,000
	人件費(按分) B	2.00 人 17,122,000	2.00 人 17,414,000	2.00 人 17,018,000
	総事業費(A+B)	41,901,408	56,154,000	54,649,000
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり	357	478	466

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	プロモーション実施(モニターツアー)	回	3	4	4
活動	移住・定住フェアの出展実施	回	3	4	4	
成果	社会動態	-	転入超過	転入超過	転入超過	
成果	WEB調査効果測定	%	44.0%	50.0%	55.0%	本市で暮らすことに興味・関心があったと回答した人の割合

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	建設部 建設総務課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	02	道路橋りょう新設改良費

方向性	4 新たな可能性に挑む
重点施策	1 はつかいちの新たな魅力を創造する
施策方針	1 新たな都市活力創出基盤の整備推進

事業名	道路整備事業	事業開始年度	令和 2 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	道路法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	周辺地区の住民 道路利用者 など	地域の実情や多様なニーズに応じた生活基盤の整備を計画的に進め、安全性・利便性・快適性の向上を目指す

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・測量設計調査業務	国、県、西日本高速道路等	地区協議会の開催、ネクスコ用地内検討など

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	事業内容 新機能都市開発事業に伴い新設される幹線道路と宮島スマートICを接続する道路について、大型車対応などの機能強化の検討及び、道路予備設計を行う。					
	【歳入】	公共施設等整備基金繰入金		20,000	千円	
	【歳出】	宮島S I C接続道路外検討業務		22,328	千円	
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算	
	直接事業費 A				22,328,000	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		借入金(市債)				
		その他(使用料など)			20,000,000	
		市(市税など)			2,328,000	
	人件費(按分) B		人	人	0.10 人	850,900
総事業費(A+B)				23,178,900		
単位換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人	
	②	市民1人当たり			198	
到達目標	活動及び成果指標		単位	H29 実績値	H30 目標値	R1 目標値
	活動	整備延長	m			
成果	整備率	%				

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	建設部 施設整備課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	02	道路橋りょう新設改良費

方向性 4 新たな可能性に挑む
 重点施策 1 はつかいちの新たな魅力を創造する
 施策方針 2 宮島口地区における新たな観光交流拠点の整備

事業名	道路整備事業	事業開始年度	平成 22 年度
	市道赤崎14号線整備事業	根拠法令 条例 個別計画等	合併建設計画 宮島口地区まちづくり「グランドデザイン・整備計画」

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	・宮島観光客 ・地域住民	市道赤崎14号線道路整備により、JR宮島口駅勢圏のネットワークを構築し、地域の生活環境を向上させる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
廿日市市	道路整備(用地交渉、工事、関係者協議・調整)	地元関係者 J R	関係団体と連携し事業を促進する

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》						
	○宮島口地区の道路整備 ・渋滞緩和や地区内の利便性、生活環境向上を目的とした”赤崎14号線”の道路整備を推進する。 ・これまで地形測量、実施設計、補償調査、用地買収、道路改良工事等を進めてきており、東側1工区300m区間の供用開始を行った。引き続き西側2工区の用地買収を進める。						
活動内容	【歳入】						
	社会資本整備総合交付金	11,550 千円					
活動内容	【歳出】						
	分筆図作成・補償調査再算定委託料	2,000 千円					
活動内容	道路改良工事	9,000 千円					
	用地購入費	12,000 千円					
活動内容	家屋等移転補償費	3,000 千円					
	不動産鑑定評価手数料	100 千円					
活動内容	事務費(印紙代)	10 千円					
	コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算	
財源内訳		直接事業費 A	385,938,467	175,196,000	26,110,000		
		国庫支出金	202,369,000	67,160,000	11,550,000		
		県支出金					
		借入金(市債)	173,800,000	101,900,000	13,000,000		
		その他(使用料など)	5,000,000	6,000,000	1,500,000		
市(市税など)		4,769,467	136,000	60,000			
人件費(按分) B		2.00 人 17,122,000	0.90 人 7,836,300	0.10 人 850,900			
総事業費(A+B)		403,060,467	183,032,300	26,960,900			
ト換算		① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
	② 市民1人当たり	3,431	1,558	230			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	整備率(整備延長ベース)	%	53	60	68	
	成果	整備延長(14号線500m)	m	265	300	340	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	建設部 都市計画課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費	

方向性 4 新たな可能性に挑む
 重点施策 1 はつかいちの新たな魅力を創造する
 施策方針 2 宮島口地区における新たな観光交流拠点の整備

事業名	景観形成推進事業	事業開始年度	平成 23 年度
	良好な景観づくりの推進	根拠法令 条例 個別計画等	景観法、廿日市市景観条例、 廿日市市景観計画、屋外広告 物法(条例)

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民、事業者、来訪者	市民が愛着と誇りを感じ、来訪者の心に残る景観形成を推進するため、市民・事業者・市の協働により、「優れた景観の保全」・「多様で個性豊かな景観の活用」・「新たな景観の創出」を行い、それらを「未来につなぎ・さらに育む」、息の長い景観形成の取り組みを展開する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	関連施策の展開、公共施設等の建設・整備による先導的な景観形成の実施、市民や事業者への支援	市民・事業者	自主的な活動の展開 取り組みへの積極的な参加と協力 関連法令の遵守

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》					
	・ 景観形成推進事業(宮島口地区) 宮島口地区については、本市の景観形成において、施策展開など先導的な役割を果たす区域として重点的な景観施策の実施を進めていく。 重要な景観構成要素である屋外広告物についても、より一層の景観形成の推進に取り組んでいく。 令和2年度は、当地区の景観ガイドラインに定める景観形成基準に基づく改修工事などに対する支援を行う。					
活動内容	【歳入】	・ 社会資本整備総合交付金 (街なみ環境整備事業費補助金)			4,000 千円	
					計 4,000 千円	
活動内容	【歳出】	・ 委託料[単独] 宮島口地区景観形成アドバイザー業務			330 千円	
		・ 負担金、補助金及び交付金[補助] 宮島口地区街なみ環境整備事業費補助(民間改修工事等への補助)			8,000 千円	
					計 8,330 千円	
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算	
	財源内訳	直接事業費 A		8,330,000	8,330,000	
		国庫支出金		4,000,000	4,000,000	
		県支出金				
		借入金(市債)				
		その他(使用料など)				
		市(市税など)		4,330,000	4,330,000	
	人件費(按分) B	人	人	0.30 人	2,552,700	
	総事業費(A+B)		8,330,000	10,882,700		
到達目標	活動	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人	
		市民1人当たり		71	93	
到達目標	成果	②				
		活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値
	景観セミナー、ワークショップ等開催回数	回	28	28	30	H22からの累計
	景観ガイドラインの策定	%	100	-	-	
	景観セミナー、ワークショップ等参加者数	人	993	993	1,053	H22からの累計
	景観ガイドラインに沿った修景	件	-	4	14	R1からの累計

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	環境産業部 しごと共創センター		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
	目	02	商工振興費

方向性 4 新たな可能性に挑む
 重点施策 2 市民が主役！チャレンジを応援する
 施策方針 2 新たなビジネスを創出する起業・創業の支援

事業名	起業創業支援事業	事業開始年度	平成 23 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	産業振興ビジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	<ul style="list-style-type: none"> ・創業希望者 ・創業間もない人 ・新たな事業展開を行おうとしている人 	<ul style="list-style-type: none"> ●創業希望者や創業間もない人にビジネス環境が提供されている。 ●創業支援施設入居者に販路開拓の支援をはじめ経営サポートが提供されている。 ●創業意識の醸成や新たな事業展開に対する意欲の向上が図られ、創業しやすい環境が整っている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	創業意識の啓発 創業者の掘り起こし	経済団体、支援機 関等	・参加者へ継続的なサポート ・入居者の支援

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》						
	【創業支援施設管理業務】 ○市内で創業間もない人、これから創業・起業しようとする人に低価格の使用料でビジネス環境を提供するとともに、事業計画、販路の開拓、ビジネスマッチング、会計等、経営全般にわたるサポートを実施する。 【創業意識啓発等支援事業】 ○創業意識の醸成、機運を高める事業や創業に向けた基礎的な知識の習得を目的としたセミナーなどを実施することによって創業意識の啓発を行い、創業予備軍の掘り起こしを行う。 【歳出】 起業、創業支援施設管理業務委託料 1,000 千円 創業意識啓発等支援事業委託料 1,000 千円						
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	直接事業費 A		2,000,000	2,000,000	2,000,000		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)					
	市(市税など)		2,000,000	2,000,000	2,000,000		
人件費(按分) B		0.50 人 4,280,500	0.50 人 4,353,500	0.50 人 4,254,500			
総事業費(A+B)		6,280,500	6,353,500	6,254,500			
ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
	②	市民1人当たり	53	54	53		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動成果	創業支援施設の管理	箇所	1	1	1	
		創業意識啓発事業の実施	回	3	2	2	
		創業者数(創業支援事業計画実績報告)	人	52	109	109	

令和 2 年度 事業シート

第6次甘日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	教育部 生涯学習課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	06	保健体育費
	目	01	保健体育総務費

方向性 4 新たな可能性に挑む
 重点施策 2 市民が主役！チャレンジを応援する
 施策方針 1 スポーツや趣味などの身近な挑戦の支援

事業名	スポーツ振興事業	事業開始年度	平成 一 年度
	スポーツ団体の活動支援、指導者の養成・支援	根拠法令 条例 個別計画等	スポーツ基本法 甘日市市スポーツ推進計画 第6次甘日市市総合計画 第2期甘日市市教育振興基本計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	子どもから高齢者まで、全ての市民	スポーツを「する」「みる」「ささえる」ことで市民誰もがスポーツに関わり、人との交流やつながりを持ち、健康で豊かな生活を営むことができるまちを目指す。 (甘日市市スポーツ推進計画)

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
NPO法人甘日市市スポーツ協会等スポーツ団体 市、財団、	・補助金交付事務 ・スポーツ協会との連携 ・財団、スポーツ協会、地域総合型スポーツクラブ等との連携	NPO法人甘日市市スポーツ協会加盟各団体、甘日市市文化スポーツ振興事業団、地域総合型スポーツクラブ	スポーツ人口の増加 競技スポーツレベルの底上げ 指導者養成

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》																																															
	<ul style="list-style-type: none"> ■オリンピックに出場した選手などのトップアスリートを招いた教室等、子どもを対象としたスポーツ教室やクリニック等を開催することで、青少年の競技スポーツへの関心を高める。 ■NPO法人甘日市市スポーツ協会が行う事業に対し、補助金を交付する。 ■障がい者のスポーツ活動を支えるため障がい者スポーツ指導員を養成する。 ■小学生を対象としたトライアスロンを開催することで、ASTCアジアトライアスロン大会のレガシーを残すとともに、青少年の競技スポーツへの関心を高める。 																																															
	【歳入】																																															
	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと応援基金繰入金 300 千円 ・公益事業振興助成金 1,000 千円 ・ネーミングライツ収入 1,280 千円 																																															
	【歳出】 (単位：千円)																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅費</td> <td>障がい者スポーツ指導員養成講習会</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">委託料</td> <td>トップアスリートふれあい事業委託料</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>キッズトライアスロン開催業務</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助金及び交付金</td> <td>障がい者スポーツ指導員養成講習会負担金</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td></td> <td>甘日市市スポーツ協会補助金</td> <td>11,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>13,949</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	予算額	旅費	障がい者スポーツ指導員養成講習会	80	委託料	トップアスリートふれあい事業委託料	2,300	キッズトライアスロン開催業務	500	負担金、補助金及び交付金	障がい者スポーツ指導員養成講習会負担金	69		甘日市市スポーツ協会補助金	11,000	合計		13,949																						
	区分	内容	予算額																																													
	旅費	障がい者スポーツ指導員養成講習会	80																																													
	委託料	トップアスリートふれあい事業委託料	2,300																																													
		キッズトライアスロン開催業務	500																																													
負担金、補助金及び交付金	障がい者スポーツ指導員養成講習会負担金	69																																														
	甘日市市スポーツ協会補助金	11,000																																														
合計		13,949																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成 30 年度決算</th> <th>令和 1 年度予算</th> <th>令和 2 年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費 A</td> <td>11,592,852</td> <td>13,136,000</td> <td>13,949,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入金(市債)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(使用料など)</td> <td>1,000,000</td> <td>2,100,000</td> <td>2,580,000</td> </tr> <tr> <td>市(市税など)</td> <td>10,592,852</td> <td>11,036,000</td> <td>11,369,000</td> </tr> <tr> <td>人件費(按分) B</td> <td>0.05 人 428,050</td> <td>0.05 人 435,350</td> <td>0.05 人 425,450</td> </tr> <tr> <td>総事業費(A+B)</td> <td>12,020,902</td> <td>13,571,350</td> <td>14,374,450</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ト換算</td> <td>① 人口(4月1日現在)</td> <td>117,487 人</td> <td>117,487 人</td> <td>117,215 人</td> </tr> <tr> <td>② 市民1人当たり</td> <td>102</td> <td>116</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table>						項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算	直接事業費 A	11,592,852	13,136,000	13,949,000	財源内訳	国庫支出金			県支出金			借入金(市債)			その他(使用料など)	1,000,000	2,100,000	2,580,000	市(市税など)	10,592,852	11,036,000	11,369,000	人件費(按分) B	0.05 人 428,050	0.05 人 435,350	0.05 人 425,450	総事業費(A+B)	12,020,902	13,571,350	14,374,450	ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人	② 市民1人当たり	102	116	123
項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算																																													
直接事業費 A	11,592,852	13,136,000	13,949,000																																													
財源内訳	国庫支出金																																															
	県支出金																																															
	借入金(市債)																																															
	その他(使用料など)	1,000,000	2,100,000	2,580,000																																												
	市(市税など)	10,592,852	11,036,000	11,369,000																																												
人件費(按分) B	0.05 人 428,050	0.05 人 435,350	0.05 人 425,450																																													
総事業費(A+B)	12,020,902	13,571,350	14,374,450																																													
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人																																												
	② 市民1人当たり	102	116	123																																												
到達目標	活動及び成果指標																																															
	活動	構成団体支援	団体	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考																																									
		スポーツ少年団支援	団体	27	27	27																																										
	成果	スポーツに親しむ団体の登録人数	人	46	48	50																																										
		スポーツ協会登録者数	人	11,486	11,000	11,000																																										
		人	4,326	4,000	4,000																																											

令和 2 年度 事業シート

第6次甘日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	教育部 生涯学習課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	06	保健体育費
	目	01	保健体育総務費

方向性 4 新たな可能性に挑む
 重点施策 2 市民が主役！チャレンジを応援する
 施策方針 1 スポーツや趣味などの身近な挑戦の支援

事業名	スポーツ振興事業	事業開始年度	平成 一 年度
	スポーツ団体の活動支援、指導者の養成・支援	根拠法令 条例 個別計画等	スポーツ基本法 甘日市市スポーツ推進計画 第6次甘日市市総合計画 第2期甘日市市教育振興基本計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	子どもから高齢者まで、全ての市民	スポーツを「する」「みる」「ささえる」ことで市民誰もがスポーツに関わり、人との交流やつながりをもち、健康で豊かな生活を営むことができるまちを目指す。 (甘日市市スポーツ推進計画)

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
NPO法人甘日市市スポーツ協会等スポーツ団体 市、財団、	・補助金交付事務 ・スポーツ協会との連携 ・財団、スポーツ協会、地域総合型スポーツクラブ等との連携	NPO法人甘日市市スポーツ協会加盟各団体、甘日市市文化スポーツ振興事業団、地域総合型スポーツクラブ	スポーツ人口の増加 競技スポーツレベルの底上げ 指導者養成

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》																					
	<p>■オリンピックに出場した選手などのトップアスリートを招いた教室等、子どもを対象としたスポーツ教室やクリニック等を開催することで、青少年の競技スポーツへの関心を高める。</p> <p>■NPO法人甘日市市スポーツ協会が行う事業に対し、補助金を交付する。</p> <p>■障がい者のスポーツ活動を支えるため障がい者スポーツ指導員を養成する。</p> <p>■小学生を対象としたトライアスロンを開催することで、ASTCアジアトライアスロン大会のレガシーを残すとともに、青少年の競技スポーツへの関心を高める。</p>																					
活動内容	【歳入】																					
	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと応援基金繰入金 300 千円 公益事業振興助成金 1,000 千円 ネーミングライツ収入 1,280 千円 																					
活動内容	【歳出】		(単位：千円)																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅費</td> <td>障がい者スポーツ指導員養成講習会</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">委託料</td> <td>トップアスリートふれあい事業委託料</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>キッズトライアスロン開催業務</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助金及び交付金</td> <td>障がい者スポーツ指導員養成講習会負担金</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td></td> <td>甘日市市スポーツ協会補助金</td> <td>11,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>13,949</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	予算額	旅費	障がい者スポーツ指導員養成講習会	80	委託料	トップアスリートふれあい事業委託料	2,300	キッズトライアスロン開催業務	500	負担金、補助金及び交付金	障がい者スポーツ指導員養成講習会負担金	69		甘日市市スポーツ協会補助金	11,000		合計	13,949	
区分	内容	予算額																				
旅費	障がい者スポーツ指導員養成講習会	80																				
委託料	トップアスリートふれあい事業委託料	2,300																				
	キッズトライアスロン開催業務	500																				
負担金、補助金及び交付金	障がい者スポーツ指導員養成講習会負担金	69																				
	甘日市市スポーツ協会補助金	11,000																				
	合計	13,949																				

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	11,592,852	13,136,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)		1,000,000	2,100,000	2,580,000
市(市税など)		10,592,852	11,036,000	11,369,000
ト換算	人件費(按分) B	0.05 人 428,050	0.05 人 435,350	0.05 人 425,450
	総事業費(A+B)	12,020,902	13,571,350	14,374,450
①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	市民1人当たり	102	116	123
②				

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動成果	構成団体支援	団体	27	27	27
スポーツ少年団支援		団体	46	48	50	
スポーツに親しむ団体の登録人数		人	11,486	11,000	11,000	
スポーツ協会登録者数		人	4,326	4,000	4,000	

令和 2 年度 事業シート

一般行政経費

担当課名	総務部 人事課		
予算科目	会計	1	一般会計
	款	2	総務費
	項	1	総務管理費
	目	1	一般管理費

事業名	人材育成事業	事業開始年度	昭和 25 年度（職員研修）
	職員研修、人事評価	根拠法令 条例 個別計画等	地方公務員法：第39条⇒職員研修、第23条・同条の2⇒人事評価 廿日市市人材育成基本方針

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民の満足度を高めるため、変化に対応できる有能な職員を育成する。	人材育成基本方針に掲げる、職員に「求められる能力」を開発・伸長し、「求められる職員像」にマッチした職員を増やすことで組織全体の力を底上げし、行政サービスを向上する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	職員の能力とやる気を高める研修を実施するとともに、研修機関に職員を派遣する 関係団体と協働して、効果的な研修メニューを構築する	自治総合研修センターなどの研修機関、研修事業委託先、地域コミュニティ団体(地域コミュニティ活動体験研修)	それぞれが持つ情報やスキルを提供し、市との協働により、職員の育成に取り組む

3 平成 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

職員に求められる能力

- ◆有効な方策を企画立案できる**政策形成能力**
- ◆組織目標達成のために自らの役割を果たす**組織運営能力**
- ◆常に問題意識を持ち、トラブルを未然に防ぐ**リスク管理能力**
- ◆市民との対話、他者と協働ができる**対人関係能力**
- ◆業務を正確かつ効率的に処理することのできる**業務遂行能力**

求められる職員像

- ★はつがいちに誇りを持ち地域に貢献できる職員！
- ★自ら「学び、考え、行動」する職員！
- ★市民に信頼され感謝される職員！
- ★コスト意識と経営感覚を備えた職員！

活動内容

コスト情報

歳入	745 千円
市町村アカデミー研修受講助成負担金	
歳出	19,931 千円
◎職員研修	9,354 千円
旅費、研修参加負担金等	
◎人事評価研修	10,577 千円
①評価者・被評価者研修	10,299 千円
②面談力向上研修	278 千円

項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	平成 2 年度予算	
	直接事業費 A	9,864,462	18,755,000	19,931,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	借入金(市債)			
	その他(使用料など)	776,525	1,185,000	745,000
	市(市税など)	9,087,937	17,570,000	19,186,000
人件費(按分) B	1.00 人 8,561,000	0.80 人 6,965,600	0.80 人 6,807,200	
総事業費 (A+B)	18,425,462	25,720,600	26,738,200	
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり	157	219	228

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	年に1回以上、職場外研修に参加した職員	%	60.3	62.0	64.0
成果	研修で得た知識・スキルの習得度	%	73.8	80.0	80.0	
	研修で得た知識・スキルの活用度	%	73.9	80.0	80.0	

令和 2 年度 事業シート

一般行政経費

担当課名	総務部 情報推進課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	10	行政システム推進費

事業名	行政システム管理運営事業、行政システム推進事業、行政ネットワーク推進事業	事業開始年度	令和 元 年度
	AI・RPAを活用した業務改革	根拠法令 条例 個別計画等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民、市	AIやRPAを活用してデータ入力などのパソコン相手の定型作業を自動化することにより、業務生産性を高め、超過勤務の削減や労働者不足の解消を実現する。 また、AI・RPAに単純作業を代行させることにより、職員は人にしかできない業務に専念でき、結果として市民サービスの向上に資することとなる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> AI議事録作成システムの導入 RPAシナリオ作成、運用管理 定型業務の事務手順の整理など 	委託業者	<ul style="list-style-type: none"> 技術的な運用と作成支援の受託 課題解決のための提案

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》	
	AI会議録作成システムを導入し、会議等の音声データをテキストデータに変換する。 RPAにより、定型的なシステムへの入力操作などを、ソフトウェアのロボットにより自動化する。 RPA適用業務を、令和元年度の5業務に加え令和2年度で新たに5業務開発し、計10業務を運用する。	
	● 行政システム管理運営事業	
	【歳出】 委託料 RPA運用支援業務 726 千円 使用料及び賃借料 RPAソフトウェアライセンス利用料 4,361 千円 (開発版3ライセンス、実行版5ライセンス) 計 5,087 千円	
活動内容	● 行政システム推進事業	
	【歳出】 委託料 帳票読取システム構築等業務 2,298 千円 使用料及び賃借料 帳票読取システムリース料 1,008 千円 計 3,306 千円	
	● 行政ネットワーク推進事業	
	【歳出】 消耗品費 AI会議録作成システム用消耗品一式 120 千円 その他手数料 AI会議録作成システム利用料 1,122 千円 計 1,242 千円	

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A		4,448,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
	市(市税など)		4,448,000	9,635,000
	人件費(按分) B	人	1.25 人 10,883,750	1.25 人 10,636,250
	総事業費(A+B)		15,331,750	20,271,250
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり		130	173

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	RPA化業務数	シナリオ	—	5	10
成果	業務削減時間(年換算)	時間	—	678	1,860	

令和 2 年度 事業シート

一般行政経費

担当課名	総務部 情報推進課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	10	行政システム推進費

事業名	行政システム管理運営事業、行政システム推進事業、行政ネットワーク推進事業	事業開始年度	令和 元 年度
	AI・RPAを活用した業務改革	根拠法令 条例 個別計画等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民、市	AIやRPAを活用してデータ入力などのパソコン相手の定型作業を自動化することにより、業務生産性を高め、超過勤務の削減や労働者不足の解消を実現する。 また、AI・RPAに単純作業を代行させることにより、職員は人にしかできない業務に専念でき、結果として市民サービスの向上に資することとなる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> AI議事録作成システムの導入 RPAシナリオ作成、運用管理 定型業務の事務手順の整理など 	委託業者	<ul style="list-style-type: none"> 技術的な運用と作成支援の受託 課題解決のための提案

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》	
	AI会議録作成システムを導入し、会議等の音声データをテキストデータに変換する。 RPAにより、定型的なシステムへの入力操作などを、ソフトウェアのロボットにより自動化する。 RPA適用業務を、令和元年度の5業務に加え令和2年度で新たに5業務開発し、計10業務を運用する。	
	● 行政システム管理運営事業	
	【歳出】 委託料 RPA運用支援業務 726 千円 使用料及び賃借料 RPAソフトウェアライセンス利用料 4,361 千円 (開発版3ライセンス、実行版5ライセンス) 計 5,087 千円	
活動内容	● 行政システム推進事業	
	【歳出】 委託料 帳票読取システム構築等業務 2,298 千円 使用料及び賃借料 帳票読取システムリース料 1,008 千円 計 3,306 千円	
	● 行政ネットワーク推進事業	
	【歳出】 消耗品費 AI会議録作成システム用消耗品一式 120 千円 その他手数料 AI会議録作成システム利用料 1,122 千円 計 1,242 千円	

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A		4,448,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
	市(市税など)		4,448,000	9,635,000
	人件費(按分) B	人	1.25 人 10,883,750	1.25 人 10,636,250
	総事業費(A+B)		15,331,750	20,271,250
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり		130	173

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	RPA化業務数	シナリオ	—	5	10
成果	業務削減時間(年換算)	時間	—	678	1,860	

令和 2 年度 事業シート

一般行政経費

担当課名	総務部 情報推進課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	10	行政システム推進費

事業名	行政システム管理運営事業、行政システム推進事業、行政ネットワーク推進事業	事業開始年度	令和 元 年度
	AI・RPAを活用した業務改革	根拠法令 条例 個別計画等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民、市	AIやRPAを活用してデータ入力などのパソコン相手の定型作業を自動化することにより、業務生産性を高め、超過勤務の削減や労働者不足の解消を実現する。 また、AI・RPAに単純作業を代行させることにより、職員は人にしかできない業務に専念でき、結果として市民サービスの向上に資することとなる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> AI議事録作成システムの導入 RPAシナリオ作成、運用管理 定型業務の事務手順の整理など 	委託業者	<ul style="list-style-type: none"> 技術的な運用と作成支援の受託 課題解決のための提案

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》 AI会議録作成システムを導入し、会議等の音声データをテキストデータに変換する。 RPAにより、定型的なシステムへの入力操作などを、ソフトウェアのロボットにより自動化する。 RPA適用業務を、令和元年度の5業務に加え令和2年度で新たに5業務開発し、計10業務を運用する。		
	● 行政システム管理運営事業 【歳出】		
	委託料	RPA運用支援業務	726 千円
	使用料及び賃借料	RPAソフトウェアライセンス利用料 (開発版3ライセンス、実行版5ライセンス)	4,361 千円 計 5,087 千円
活動内容	● 行政システム推進事業 【歳出】		
	委託料	帳票読取システム構築等業務	2,298 千円
	使用料及び賃借料	帳票読取システムリース料	1,008 千円
			計 3,306 千円
活動内容	● 行政ネットワーク推進事業 【歳出】		
	消耗品費	AI会議録作成システム用消耗品一式	120 千円
	その他手数料	AI会議録作成システム利用料	1,122 千円
			計 1,242 千円

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A		4,448,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
	市(市税など)		4,448,000	9,635,000
	人件費(按分) B	人	1.25 人 10,883,750	1.25 人 10,636,250
	総事業費(A+B)		15,331,750	20,271,250
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり		130	173

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	RPA化業務数	シナリオ	-	5	10
成果	業務削減時間(年換算)	時間	-	678	1,860	

令和 2 年度 事業シート

一般行政経費

担当課名	経営企画部 経営政策課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	企画調整事業	事業開始年度	平成 一 年度
	第6次廿日市市総合計画後期基本計画策定等	根拠法令 条例 個別計画等	第6次廿日市市総合計画 まち・ひと・しごと創生法 廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	市民一人ひとりが幸せに暮らせるまちをつくる。 第6次廿日市市総合計画及び廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な実行

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	総合計画に位置づける施策の計画的な実行	市民、市内企業、各種団体等	まちづくりへの協力、協働

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	○第6次廿日市市総合計画後期基本計画の策定 第6次廿日市市総合計画基本構想に掲げた将来像を実現するため、本市の様々な基礎データの取りまとめや市民への意識調査などを行い、第6次廿日市市総合計画後期基本計画を策定する。										
	【歳出】	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総合計画策定審議会委員報酬・費用弁償</td> <td style="text-align: right;">1,200 千円</td> </tr> <tr> <td>第6次総合計画後期基本計画策定業務委託料</td> <td style="text-align: right;">4,680 千円</td> </tr> <tr> <td>第6次総合計画後期基本計画 印刷製本費</td> <td style="text-align: right;">803 千円</td> </tr> <tr> <td>総合計画策定審議会議事録作成業務委託料</td> <td style="text-align: right;">75 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,758 千円</td> </tr> </table>	総合計画策定審議会委員報酬・費用弁償	1,200 千円	第6次総合計画後期基本計画策定業務委託料	4,680 千円	第6次総合計画後期基本計画 印刷製本費	803 千円	総合計画策定審議会議事録作成業務委託料	75 千円	計
総合計画策定審議会委員報酬・費用弁償	1,200 千円										
第6次総合計画後期基本計画策定業務委託料	4,680 千円										
第6次総合計画後期基本計画 印刷製本費	803 千円										
総合計画策定審議会議事録作成業務委託料	75 千円										
計	6,758 千円										
活動内容	○第2期廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 人口減少の克服及び地域の活性化という課題解決に向けて、行政と地域並びに産官学金労士等で連携して地方創生を推進するため、国の総合戦略を勘案し、第2期廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する。										
	【歳出】	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総合戦略検討会議委員報償費・費用弁償</td> <td style="text-align: right;">918 千円</td> </tr> <tr> <td>第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定業務委託料</td> <td style="text-align: right;">4,378 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,296 千円</td> </tr> </table>	総合戦略検討会議委員報償費・費用弁償	918 千円	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定業務委託料	4,378 千円	計	5,296 千円			
総合戦略検討会議委員報償費・費用弁償	918 千円										
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定業務委託料	4,378 千円										
計	5,296 千円										

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	100,640	2,368,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
	市(市税など)	100,640	2,368,000	12,054,000
	人件費(按分) B	0.30 人 2,568,300	0.30 人 2,612,100	0.30 人 2,552,700
	総事業費(A+B)	2,668,940	4,980,100	14,606,700
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり	23	42	125

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	総合計画策定審議会の開催	回	—	—	5回
活動	総合戦略検討会議の開催	回	—	—	5回	
成果	廿日市市第6次総合計画後期基本計画策定	—	—	—	策定	
成果	第2期廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定	—	—	—	策定	

令和 2 年度 事業シート

一般行政経費

担当課名	経営企画部 宮島財源確保推進室		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	企画調整事業	事業開始年度	令和 1 年度
	宮島における法定外目的税等の安定的な財源確保の導入実現に向けた調査審議	根拠法令 条例 個別計画等	地方税法 中期財政運営方針

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	宮島地域の市民、事業者及び宮島を訪れる観光客	宮島地域での急激な人口減少と高齢化、観光客の激増、島内の規制や習慣に対する理解不足等は、住民生活をはじめ様々な場面に影響を及ぼし、大きな転換期を迎えている。このため、宮島の「あるべき姿」と「ありたい姿」を明らかにし、まちづくりの理念と方針、将来像を示す長期的な構想(宮島まちづくり基本構想)の施策を実施するための安定的な財源を確保する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	法定外目的税等の安定的な財源確保策の制度設計	観光客、船舶運航事業者、宮島地域住民、国	宮島のまちづくりに必要な経費等の負担

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》	
	<ul style="list-style-type: none"> 宮島財源確保検討委員会の開催(5回) 宮島まちづくり基本構想の施策を実施するために必要な安定的な財源確保策の詳細を検討する。 財源確保策の導入に必要な関係機関との協議 総務省をはじめとした関係機関との協議を行う。 	
活動内容	【歳出】	
	宮島財源確保検討委員会委員等報償費 419 千円 宮島財源確保検討委員会委員等費用弁償 416 千円 関係機関協議等旅費 1,152 千円 <hr/> 1,987 千円	

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A		
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
	市(市税など)			1,987,000
	人件費(按分) B	人	人	3.00 人 25,527,000
	総事業費(A+B)			27,514,000
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり			235

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
活動	宮島財源確保検討委員会の開催	5	—	5	5	
成果	法定外目的税条例の制定	—	—	—	条例制定	
成果	その他安定財源確保策の導入	—	—	—	—	R3年度以降

令和 2 年度 事業シート

一般行政経費

担当課名	経営企画部 行政経営改革推進課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	05	財産管理費

事業名	公共施設維持管理事業	事業開始年度	平成 25 年度
	公共施設包括管理	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市公共施設マネジメント基本方針 (H29.3、H30.10改訂)

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	公共施設を利用している市民	「廿日市市公共施設マネジメント基本方針」に基づき、保有する公共施設の効率的、効果的な管理運営を行う。 ・公共施設の保守管理の質の向上

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	公共施設の適切な保守管理	受託事業者	公共施設の適正な保守管理

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》		
	<p>○公共施設包括管理業務 「廿日市市公共施設マネジメント基本方針」に基づき、公共施設の効率的・効果的な管理運営を行う。</p> <p>対象施設：市民センター、保育園、児童館、小中学校等 70施設 対象業務：自家用電気工作物保守点検業務等 13業務 小修繕 窓口の一元化、巡回点検サービス、施設管理協議会、中短期修繕計画、管理情報の共有等</p> <p>※各種保守点検業務及び小修繕については、各施設事業（施設管理）で必要額を計上。</p>		
活動内容	【歳出】	公共施設包括管理業務委託料	24,659千円

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	26,000,000	26,482,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
	市(市税など)	26,000,000	26,482,000	24,659,000
	人件費(按分) B	0.80人 6,848,800	0.80人 6,965,600	0.80人 6,807,200
	総事業費(A+B)	32,848,800	33,447,600	31,466,200
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487人	117,487人	117,215人
	② 市民1人当たり	280	285	268

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	対象施設	施設	73	73	70
対象業務		業務	9	9	13	
成果	点検結果等に伴って実施した修繕件数	件	356	350	350	

令和 2 年度 事業シート

一般行政経費

担当課名	経営企画部 行政経営改革推進課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	行政経営推進事業	事業開始年度	平成 18 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市行政経営改革指針

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市役所の各部局	市民視点に立った質の高い行政サービスを提供するため、市役所内部の仕組みやプロセスを見直し、社会環境の変化に対応できる行政運営を行う。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・行政経営改革の推進	市長、副市長、部局長、課室長、他自治体職員	・トップマネジメントの実践 ・それぞれのノウハウを生かした取り組み、支援

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	(1) 行政経営システム 組織目標達成に向けた組織マネジメント力の向上、行政経営システムの機能強化を図るため、支援部門の連携強化、管理職・監督職を対象にした研修会などを実施する。 ・行政経営システム機能強化支援業務 ・行政評価研修	
	(2) 民間委託等の推進 民間の持つ活力や高度な専門性を活用し、市民ニーズに対応した公共サービスの提供を推進するとともに、より一層の行財政運営の効率化を図る。 ・公民連携研修業務 ・視察・研修旅費、高速道路通行料	
活動内容	(3) その他 ・公共施設予約業務の効率化及び利用者の利便性向上のため公共施設予約システムの機能拡充を図る。 ・指定管理者制度を適正に運用する。	
	【歳出】	
	行政経営システム機能強化支援業務委託料	1,859 千円
	行政評価研修業務	3,000 千円
	公民連携研修業務	1,000 千円
	その他委託料	2,606 千円
	公共施設予約システム (利用料)	1,122 千円
	事務費 (旅費外)	314 千円
		<u>9,901 千円</u>

コスト情報 (円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	3,949,822	10,737,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
	市(市税など)	3,949,822	10,737,000	9,901,000
	人件費(按分) B	3.00 人 25,683,000	3.00 人 26,121,000	3.00 人 25,527,000
	総事業費(A+B)	29,632,822	36,858,000	35,428,000
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり	252	314	302

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	組織マネジメント実践セミナー実施回数	回	2	5	5
事業シート活用研修会		回	0	1	1	
成果	組織の経営理念や方針がわかりやすいと思っている職員の割合	%	70.9	73.0	75.0	

令和 2 年度 事業シート

一般行政経費

担当課名	経営企画部 行政経営改革推進課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	公共施設マネジメント事業	事業開始年度	平成 21 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	公共施設再編計画（第1期） （H27.6）、公共施設マネジメント基本 方針（H29.3、H30.10改訂）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	公共サービスを必要としている市民	「廿日市市公共施設マネジメント基本方針」に基づき、人口減少や少子高齢化、財政状況の変化、新たなニーズに対応した持続可能な公共サービスを提供する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	人口減少等の変化や新たなニーズに対応した持続可能な公共サービスの提案や実践	市民(利用者、納税者)	持続可能な公共サービスの提案、新たな公共の担い手

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》														
	<p>「廿日市市公共施設マネジメント基本方針」や「廿日市市公共施設再編計画（第1期）」に基づき、公共施設（建物）の再編の具体化や、施設保全の推進など、公共施設のマネジメントを進めて行く。</p> <p>①公共施設再編の具体化 ○公共施設マネジメント基本方針及び公共施設再編（第1期）に基づいた事業の進行。 公共施設の有効活用と持続可能な体制の構築</p> <p>②公共施設マネジメント体制の構築 ○市内研修会を実施し、公共施設マネジメントや公民連携に関する職員の知識を高める。</p> <p>③その他 ○自治体等FM連絡会議等に参加し、先例事例の収集や情報交換等を行い、施策に活用する。 自治体等FM連絡会議（盛岡・東京） 広島県FM連絡会議・幹事会 PPP入門講座（東京）</p> <p>【歳出】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>公共施設等マネジメント推進業務委託料</td> <td style="text-align: right;">3,007 千円</td> </tr> <tr> <td>公共施設劣化度等調査業務委託料</td> <td style="text-align: right;">6,000 千円</td> </tr> <tr> <td>旅費等（FM会議出席、研修参加等）</td> <td style="text-align: right;">700 千円</td> </tr> <tr> <td>パスピー使用、高速道路通行料</td> <td style="text-align: right;">12 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,719 千円</td> </tr> </table>						公共施設等マネジメント推進業務委託料	3,007 千円	公共施設劣化度等調査業務委託料	6,000 千円	旅費等（FM会議出席、研修参加等）	700 千円	パスピー使用、高速道路通行料	12 千円	
公共施設等マネジメント推進業務委託料	3,007 千円														
公共施設劣化度等調査業務委託料	6,000 千円														
旅費等（FM会議出席、研修参加等）	700 千円														
パスピー使用、高速道路通行料	12 千円														
	9,719 千円														
コスト情報（円）	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算										
	財源内訳	直接事業費 A	3,565,704	3,673,000	9,719,000										
		国庫支出金													
		県支出金													
		借入金（市債）													
		その他(使用料など)													
		市（市税など）	3,565,704	3,673,000	9,719,000										
	人件費(按分) B	1.00 人 8,561,000	1.00 人 8,707,000	1.00 人 8,509,000											
	総事業費(A+B)	12,126,704	12,380,000	18,228,000											
到達目標	単位	活動及び成果指標	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考									
		活動	PPP・PFI、FM研修	回	4	4	4								
成果		平成24年度から令和3年度までの間に延床面積を25,000㎡縮減(累計)	㎡	-5,311	8,795	24,792									